



大阪広域水道企業団

大阪広域水道企業団 経営戦略 2020-2029

2020 年 3 月
(2023 年 5 月改定)

大阪広域水道企業団



目 次

第1章 はじめに	1
1 位置付け	1
2 計画期間	2
3 進行管理	2
第2章 経営戦略の取組の考え方	3
第3章 施策の展開	6
1 施策体系	6
2 各施策の具体的な取組とロードマップ	7
施策1 安全で良質な水道水の提供	7
施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	9
施策3 あらゆる危機事象に対する体制の強化（ソフト対策）	49
施策4 府域一水道の推進	51
施策5 サービスの向上	54
施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進	56
施策7 環境負荷の低減	67
施策8 国際貢献	70
第4章 財政収支計画	71
用語集	104

第1章 はじめに

1 位置付け

「大阪広域水道企業団経営戦略 2020-2029」（以下「経営戦略」）は、2020年3月に「大阪広域水道企業団将来構想」（以下「将来構想」）及び「大阪広域水道企業団施設整備マスタープラン」（以下「施設整備マスタープラン」）の実行計画として策定しました。

2023年5月、企業団をめぐる状況の変化に対応し、将来にわたり持続可能な水道事業を着実に築いていくため、新しい企業団理念を掲げるとともに、企業団がめざすべき将来像とその実現に向けた施策の方向性をとりまとめた「大阪広域水道企業団将来ビジョン」（以下「将来ビジョン」）を将来構想及び施設整備マスタープランの後継計画として策定したことから、これに合わせて経営戦略を改定しました。

経営戦略では、2029年度までの目標、施策に係る取組方針、具体的な取組内容とそのロードマップ、施設整備計画と財政収支計画を示します。

経営戦略の位置付け



経営戦略の改定（2023 年 5 月）について

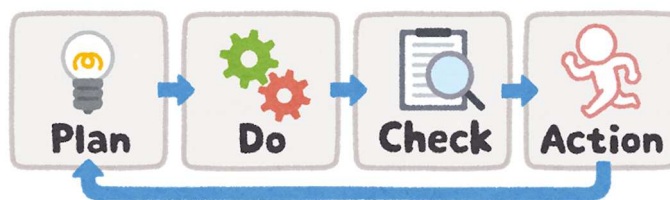
- ・本経営戦略は、2023 年 5 月に策定した将来ビジョンの実行計画として全面的に改定しました。
- ・改定に当たっては、将来ビジョンに対応し、2029 年度までの目標、施策に係る取組方針、具体的な取組内容とそのロードマップを新たに定めます。
- ・ただし、計画期間は変更せず、「施設整備計画（第 3 章 施策 2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新）」には改定前（2020 年度～2022 年度）の取組について実績を記載します。

2 計画期間

計画期間については、経営戦略の策定に係る総務省通知において 10 年以上の期間を設定することが求められていることから、2020 年度から 2029 年度までの 10 年間とし、中間年次を目途に見直しを行います。

3 進行管理

経営戦略に基づき企業団が取り組んだ施策、施設整備の進捗状況や経営状況について、毎年度、アニュアルレポートを作成し公表します。アニュアルレポートの作成に当たっては、学識経験者等の第三者から構成される「経営・事業等評価委員会」の審議に諮るとともに、構成団体への説明を行いながら、PDCA サイクル*による計画の進行管理と取組の改善を図り、社会情勢の変化に的確に対応します。



第2章 経営戦略の取組の考え方

水道事業においては、水需要と給水収益が減少する一方で、老朽化した水道施設の更新に必要な事業費が増大するなど、今後の経営環境は更に厳しくなる見通しです。

また、地震等の災害への備えや利用者のニーズに合わせたサービスの提供、これまで培ってきた技術の継承など水道事業を取り巻く課題に的確に対応していかなければなりません。

企業団では、従来、水道用水供給事業*と工業用水道事業*を経営してきましたが、広域化による水道事業の基盤強化を図るため、府域一水道*をめざして市町村水道事業との統合を推進し、2017年4月以降これまで13市町村の水道事業を承継して市町村域水道事業*を担っており、現在も更なる統合に向けて関係市との検討・協議を進めています。今後、水道事業統合の進展により給水人口が全国でも有数の規模となることを見据え、企業団が担う役割がより重要になることを踏まえ、これに見合った事業運営を進めていく必要があります。

こうした企業団をめぐる様々な状況の変化を踏まえ、2023年5月に新しい企業団理念を掲げるとともに、企業団がめざすべき将来像とその実現に向けた施策の方向性を定める将来ビジョンを策定しました。

将来ビジョンの実行計画である経営戦略の推進に当たっては、企業団理念と将来ビジョンに定めた内容を組織全体で共有し、その実現に向けて具体的な取組を着実に実施します。

■経営戦略における取組方針

経営戦略における取組は、企業団理念、将来ビジョンに定める「めざすべき将来像」・「めざすべき将来像を実現するための8つの施策」・「企業団をめぐる状況の変化に的確に対応するための3つの視点」、「目標（KGI・KPI）」に基づきます。

●企業団理念

企業団では、次の企業団理念のもと、事業運営を進めます。

人と技術で つながる 広がる 水の未来

水道を支える人を育み、技術力を培うこと、将来にわたり持続可能な水道を築いていくためのつながりや広がりを築くこと、企業団が中心的役割を果たして、大阪の水道の未来を拓くことを表しています。

●企業団がめざすべき将来像、施策と視点

将来ビジョンにおいて、企業団がめざすべき将来像、施策と視点を次のように定めています。



■目標（KGI・KPI）の設定

将来ビジョンに定めるめざすべき将来像（全体像）の実現度を測るための KGI（Key Goal Indicator：重要目標達成指標）と、めざすべき将来像（4つの姿）の実現のため施策ごとに設定する KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）について、経営戦略の最終年度である 2029 年度における目標を設定します。

KGI

指 標 名	現 状 (2022 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
事業に対する総合満足度※	55%	70%	80%

※利用者を対象とした「水道事業に関するアンケート調査」における「満足」、「やや満足」の回答割合

※水道事業に関するアンケート調査は、企業団の取組を理解いただくため、水質、サービス、料金、施設整備の現状に関する情報提供を行った上で実施しました。

第3章 施策の展開

1 施策体系

施策体系については次のとおりです。

施策の推進に当たっては、SDGs との関わりと貢献に対する意識を持って取り組みます。

施策体系図



2 各施策の具体的な取組とロードマップ

将来ビジョンにおける
めざすべき将来像

安全で良質な水の供給の継続

施策1 安全で良質な水道水の提供

アクション1

取組方針

- 水安全計画*の適切な運用と充実により総合的な水質管理を徹底します。
- 各浄水場におけるリスクや課題に対応した施設整備や浄水処理運用を行います。
- 給水栓（蛇口）までより安全で良質な水道水をお届けするための取組を進めます。

KPI

指 標 名	現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
水道水の水質基準適合率	100%	100%	100%
給水栓における平均残留塩素濃度	0.51mg/L	0.5mg/L 以下	0.4mg/L 以下※
鉛製給水管率	3.6%	2.9%	0%

※「おいしい水研究会」提言（旧厚生省、1985 年）におけるおいしい水の要件の一つであり、より良質な水質に関する指標として目標値を設定
なお、遊離残留塩素濃度は、水道法により 0.1 mg/L 以上と定められています。

取組内容

●安全で良質な水道水を見守る体制の確保

水安全計画を適切に運用するとともに、必要に応じて見直すことにより充実を図り、水源から給水栓（蛇口）までの総合的な水質管理を徹底します。

試験所品質マニュアルに基づく精度の高い水質検査を行います。また、国等が実施する精度管理調査に参加し、水質検査の信頼性を確保します。

水源水質保全活動を行うとともに、水源水質異常時には迅速に情報が入手できるよう関係機関と連携し、対応能力の向上を図ります。

水質事故発生時には、迅速に受水水道事業者や関係機関に情報提供し、連携した対応を行います。

将来を見据え、より効率的で効果的な水質管理体制を構築するため、構成団体と共に、市町村水道水質共同検査*や河南水質管理ステーション*を含む府域全体の水質管理体制のあり方について検討を進めます。

●安全で良質な水づくり

水道用水供給事業では、微粉炭や微小生物等の漏出リスクに対応するため、浄水処理の最終工程にろ過処理を導入します。

村野浄水場西系浄水施設においては、更新時に浄水処理の最終工程がろ過処理となるよう浄水処理フローを変更します。また、微粉炭や微小生物等の漏出が原因と考えられる一般細菌の検出が懸念されることから、村野浄水場階層系施設においては、既存施設を有効利用して後ろ過施設を整備します。

浄水処理の最終工程がろ過処理になるまでの間は、モニタリングの強化により一般細菌のリスクを適切に把握し、粒状活性炭吸着池の洗浄強化など運用面に対応します。

市町村域水道事業では、自己水のクリプトスポリジウム等への対策として、藤井寺水道事業の船橋浄水場、太子水道事業の板屋橋浄水場に紫外線処理設備を導入します。

気候変動等に伴う原水水質の変化、逐次強化される水質基準等については、新たな技術の導入などにより適切に対応します。

浄水施設の適切な維持管理の継続や状況に応じた浄水処理方法の検討を行います。

●安全で良質な水道水の安定的な供給

送・配水施設（管路や浄水池*、配水池*）を清浄に保つための維持管理を着実に実施します。

浄水場から給水栓までの水質監視により、安全で良質な水道水をお届けできていることを確認します。

給水末端での残留塩素濃度を再点検するとともに、富田林ポンプ場に追加塩素設備を導入するなど追加塩素の最適化に取り組みます。

鉛の溶出による水質への影響が懸念される鉛製給水管は、公道部分については配水管の更新工事や漏水修繕工事に併せて取替えを行い、解消を進めます。私道を含めた宅地内については、鉛管を使用している利用者への周知を行います。

貯水槽水道については、設置者、管理者等に対し、受水槽の適正な管理に関する情報をウェブページや広報誌等で啓発するとともに、必要に応じて指導や助言、勧告を行います。また、直結給水*を推進するため企業団における統一基準の策定に取り組みます。

ロードマップ

アクション 1		安全で良質な水道水の提供							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①水安全計画に基づく水質管理									
②各浄水場のリスクに対応した施設整備や浄水処理運用の実施									
③給水栓（蛇口）までより安全で良質な水道水をお届けするための取組の実施									

施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】

整備方針

- 水需要が減少し、高度経済成長期に集中的に整備した多くの水道施設が更新時期を迎える中、アセットマネジメントの実践により設定した施設の更新基準年数に基づき、水需要に合わせたダウンサイジングを行いながら、施設の更新・耐震化を段階的かつ着実に実施します。
- 水道用水供給事業においては、震災等の災害に対する安全性の強化を図るため、単一管路の2重化・ループ化等によるバックアップ機能の強化と「震災対応管路^{※1}」のうち、第4次・第5次拡張事業で整備した管路を優先的に更新・耐震化します。
- 市町村域水道事業においては、効率性の観点から市町村の区域にとられない施設の共同化や統廃合などの最適配置を行います。また、基幹管路^{※2}と「重要給水施設^{※3}への供給ルート上の管路」（以下「重要給水施設管路」）の更新・耐震化を優先的に進めます。
- 工業用水道事業においては、管路更新時の代替能力と耐震性を確保するために必要なバイパス配水管をはじめ基幹管路^{※4}の整備を行います。

KPI

指 標 名		現状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
水道用水 供給事業	将来の水需要 ^{※5} に対する 浄水施設の耐震化率	62%	62%	100%
	震災対応管路の耐震管率	40%	49%	92%
市町村域 水道事業 (13 水道 事業連結)	基幹管路の耐震管率	24%	37%	63%
	重要給水施設管路の 耐震管率	28%	45%	69%
工業用 水道事業	将来の水需要 ^{※6} に対する 浄水施設の耐震化率	69%	69%	100%
	基幹管路の耐震管率	15%	20%	33%

※1 16 ページ参照

※2 導水管、送水管、配水本管（給水管の分岐のないもの）の総称

※3 災害時においても給水の重要性が高い医療機関、避難場所、福祉施設、防災拠点等の施設で地域ごとに設定します。

※4 バイパス配水管、ループ管、連絡管と各分岐へ配水するための既設配水本管

※5 2022 年度実施の水需要予測における 2052 年度の水需要予測値（1 日最大給水量の上位値）

※6 2022 年度実施の水需要予測における 2052 年度の水需要予測値（実使用水量の 1 日最大配水量の上位値）

取組内容

将来にわたる水の安定供給と震災等の災害時における水の供給の継続を確保するため、施設の整備と更新・耐震化を進めます。

水質や浄水処理において生じた新たな課題に対し最適な対応策を検討して、必要な施設整備を行います。

(1) 取水・浄水施設の更新・耐震化等

アクション 2-1

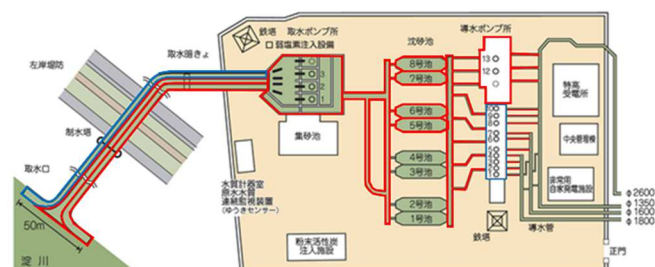
① 取水施設

・磯島取水場の更新・耐震化

施設を運用しながら、水需要に合わせたダウンサイジングと更新・耐震化を行います。



磯島取水場



磯島取水場 平面図

② 浄水施設

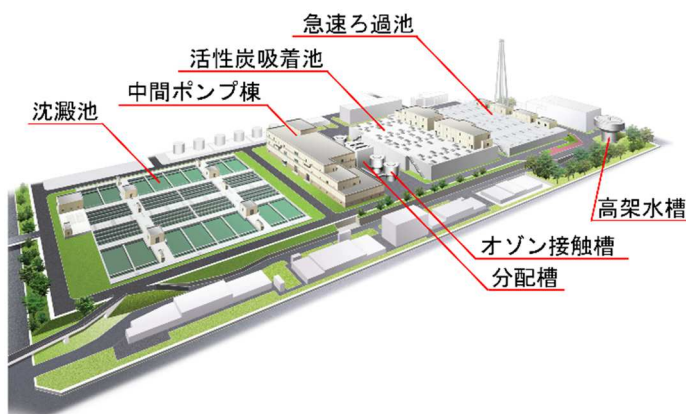
(ア) 村野浄水場西系浄水施設の更新・耐震化

西系浄水施設を 40 万 m^3 /日の規模で更新することにより、耐震性のある階層系施設と庭窪浄水場を合わせて 100 万 m^3 /日※を供給できる施設の耐震化が完了します。

新たな水処理課題である微粉炭や微小生物等の漏出リスクに対応するため、浄水処理の最終工程がろ過処理となるよう浄水処理フローを変更して更新します。

※最低限の社会経済活動を維持できる水量 (100 万 m^3 /日 = 100~250L/人・日 × 600 万人)

村野浄水場 西系浄水施設 (イメージ)

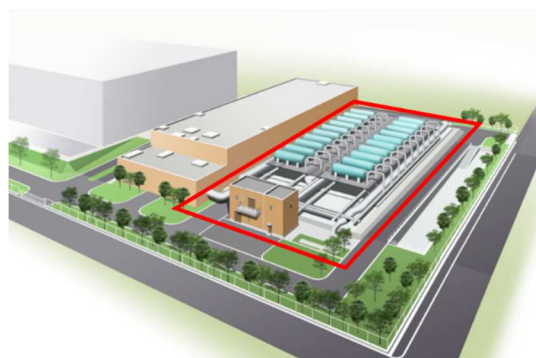


(イ) 村野浄水場階層系浄水施設への後ろ過施設の整備

村野浄水場における3つの浄水処理系統（西系、東系、階層系）のうち、耐震性のある階層系において、既存施設を有効利用しながら新たな水処理課題に対応するため、浄水処理の最終工程に後ろ過施設（43万m³/日規模）を整備します。

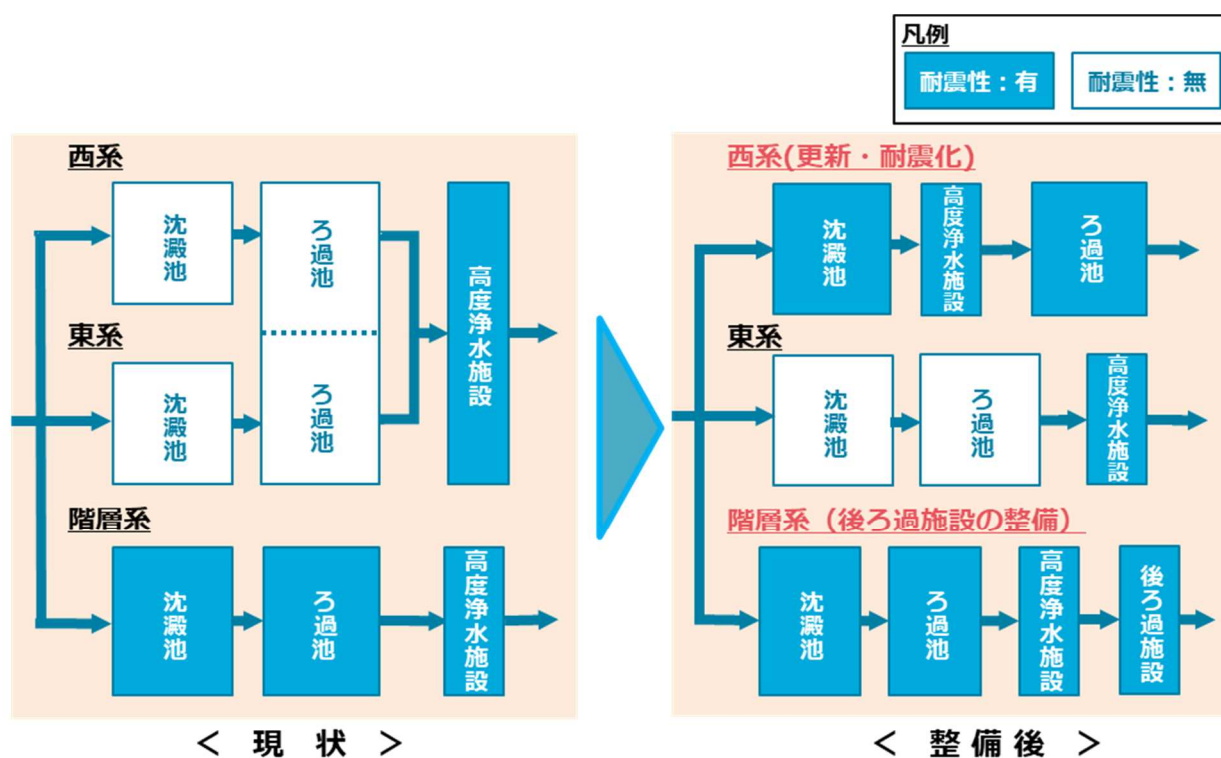


村野浄水場（後ろ過施設）



後ろ過施設 設置イメージ図

村野浄水場 浄水処理フローの変更（イメージ）



(ウ) 三島浄水場への後ろ過処理導入等の検討

三島浄水場（沈澱処理までを行う三島浄水施設と、ろ過処理以降を行う万博公園浄水施設）においても、新たな水処理課題への対応について検討した結果、三島浄水場の全面更新時に浄水処理フローを変更することとしました。

(2) 送水施設の更新・耐震化

アクション 2-2

事故や更新工事時においても送水が継続できるよう、単一管路の2重化・ループ化等に取り組み、バックアップ機能を強化します。

震災対応管路の更新・耐震化と同管路上の浄水池・ポンプ場の耐震化に重点を置き、計画的に整備を進めます。

① バックアップ機能の強化

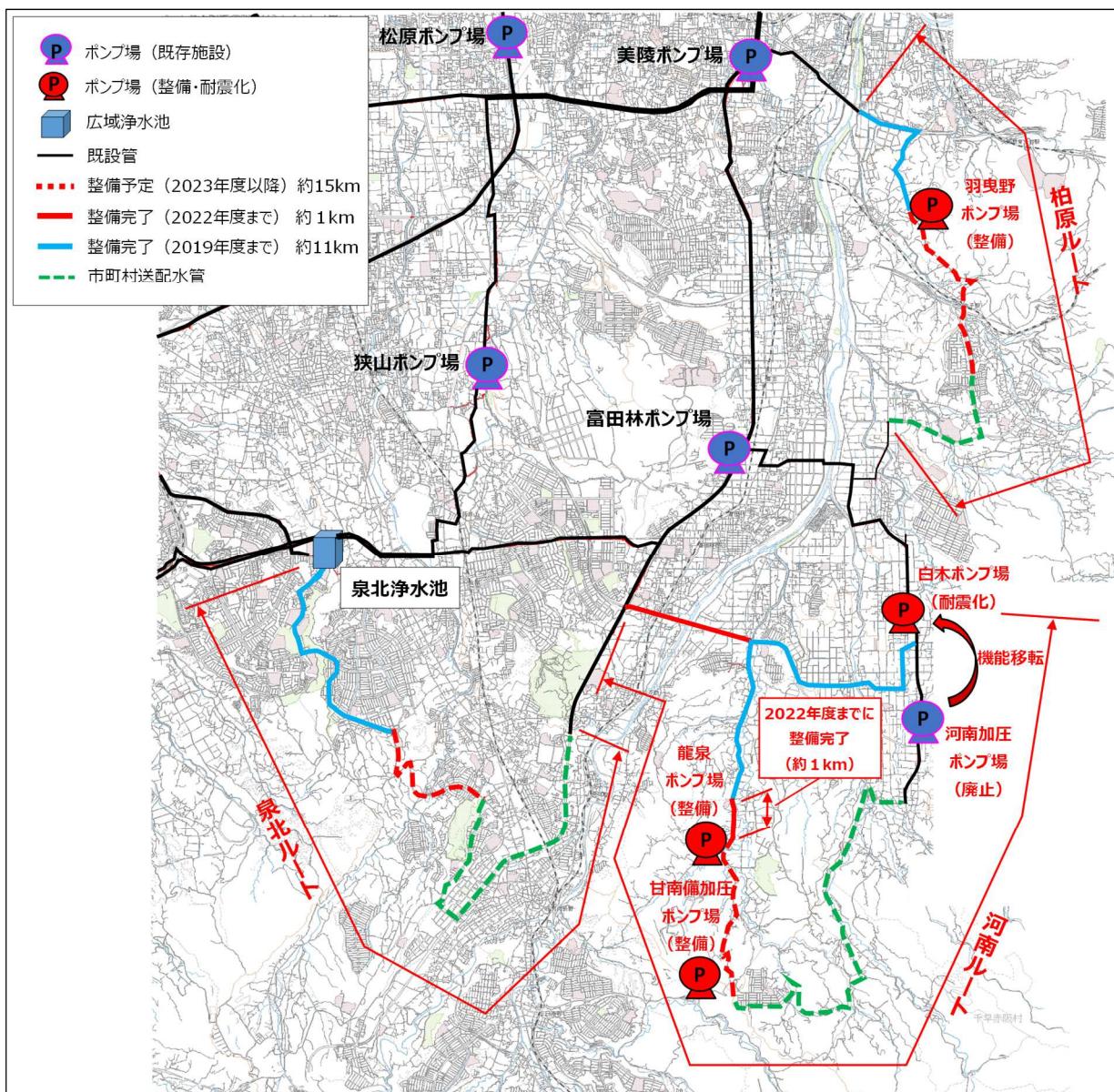
(ア) 河南連絡管の整備

単一管路で供給される受水分岐*が多い河南地域において、管路の2重化・ループ化を図る河南連絡管を整備し、バックアップシステムを確立します。

施設の有効利用の観点から、河南加压ポンプ場を廃止し、既存施設である白木ポンプ場を耐震化して機能移転を行います。

- ・全約 27km（口径 200 mm～700 mm）のうち、2019 年度までに約 11km が完成
- ・計画期間中の 2022 年度までに約 1km が完成、2023 年度以降に約 15km を整備

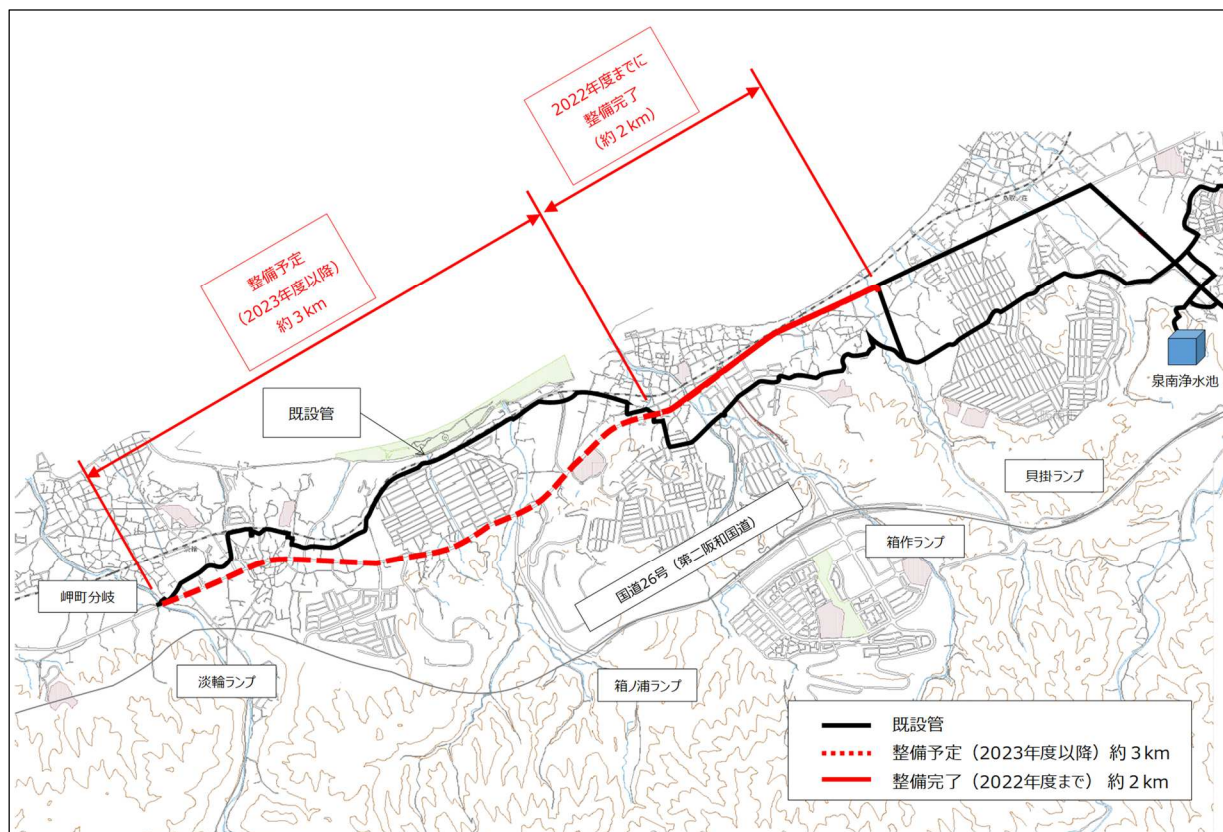
河南連絡管の整備（イメージ）



(イ) 阪南岬送水管の整備

単一管路で供給される阪南、岬地域において、管路の2重化を図る阪南岬送水管を整備し、バックアップシステムを確立します。

- ・全約5 km（口径 300 mm）のうち、計画期間中の 2022 年度までに約 2 km が完成、2023 年度以降に約 3 km を整備

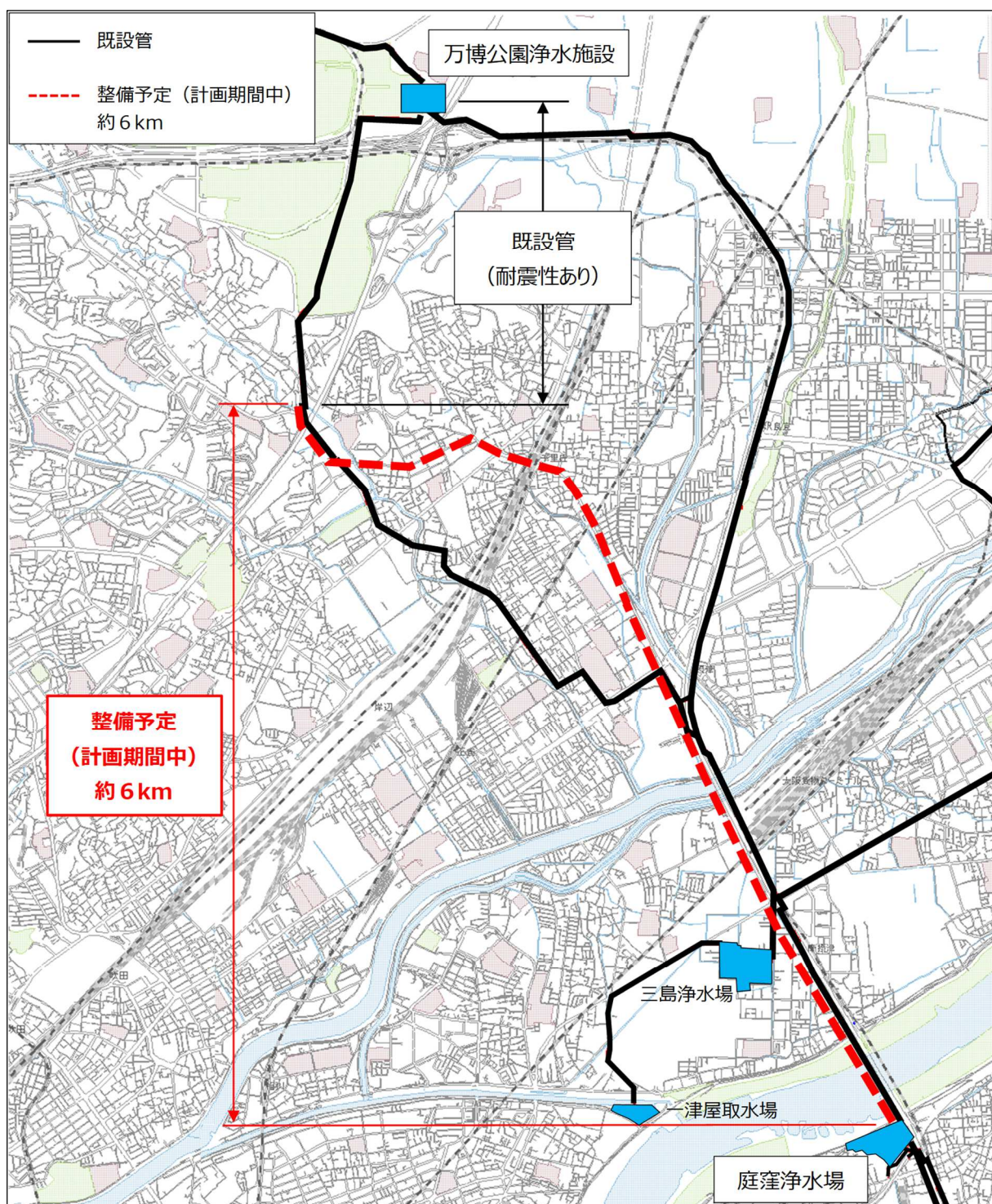
阪南岬送水管の整備（イメージ）

(ウ) 系統連絡管の整備

浄水場の事故や災害時においても浄水場の水を相互応援する機能を強化するため、系統連絡管（庭窪浄水場～万博公園浄水施設間）を整備し、庭窪浄水場から三島浄水場へのバックアップシステムを確立します。

- ・計画期間中に、約 6 km（口径 1,200 mm）を整備

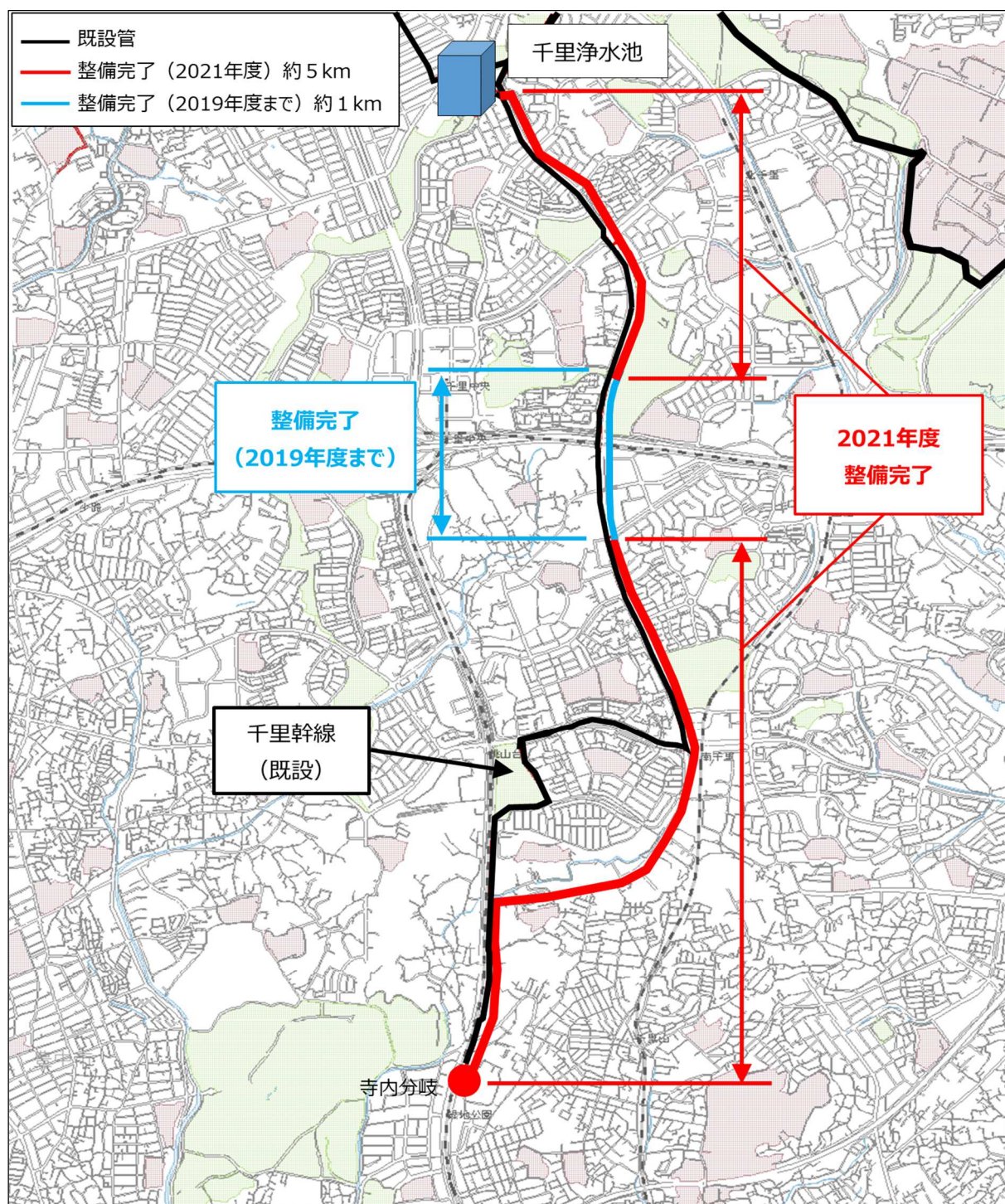
系統連絡管（庭窪浄水場～万博公園浄水施設）の整備（イメージ）



(工) 千里幹線の2重化（2021年度に完成）

単一管路となっている既設千里幹線での災害や事故発生時等においても水の供給の継続を確保するため、千里幹線バイパス管を整備し、バックアップシステムを確立しました。

- ・ 全約6 km（口径 600 mm～1,350 mm）のうち、2019年度までに約1 km が完成
- ・ 計画期間中の2021年度に約5 km が完成（全区間完了）

千里幹線の2重化（イメージ）

② 管路の更新・耐震化

(ア) 管路の更新・耐震化

浄水場から市町村までの送水管について、震災時においても各市町村にある少なくとも1箇所の受水分岐への送水を継続できるよう、震災対応管路のうち、更新時期にある第4次拡張事業（以下「4拡」・1960年～）、第5次拡張事業（以下「5拡」・1965年～）管路を優先的に更新・耐震化します。

第3次拡張事業（以下「3拡」・1957年～）で整備した一部の管路についても更新・耐震化します。

なお、震災対応管路については、関係市町との協議・調整を図った上で、より効率的な更新計画に見直しを行いながら整備を進めます。

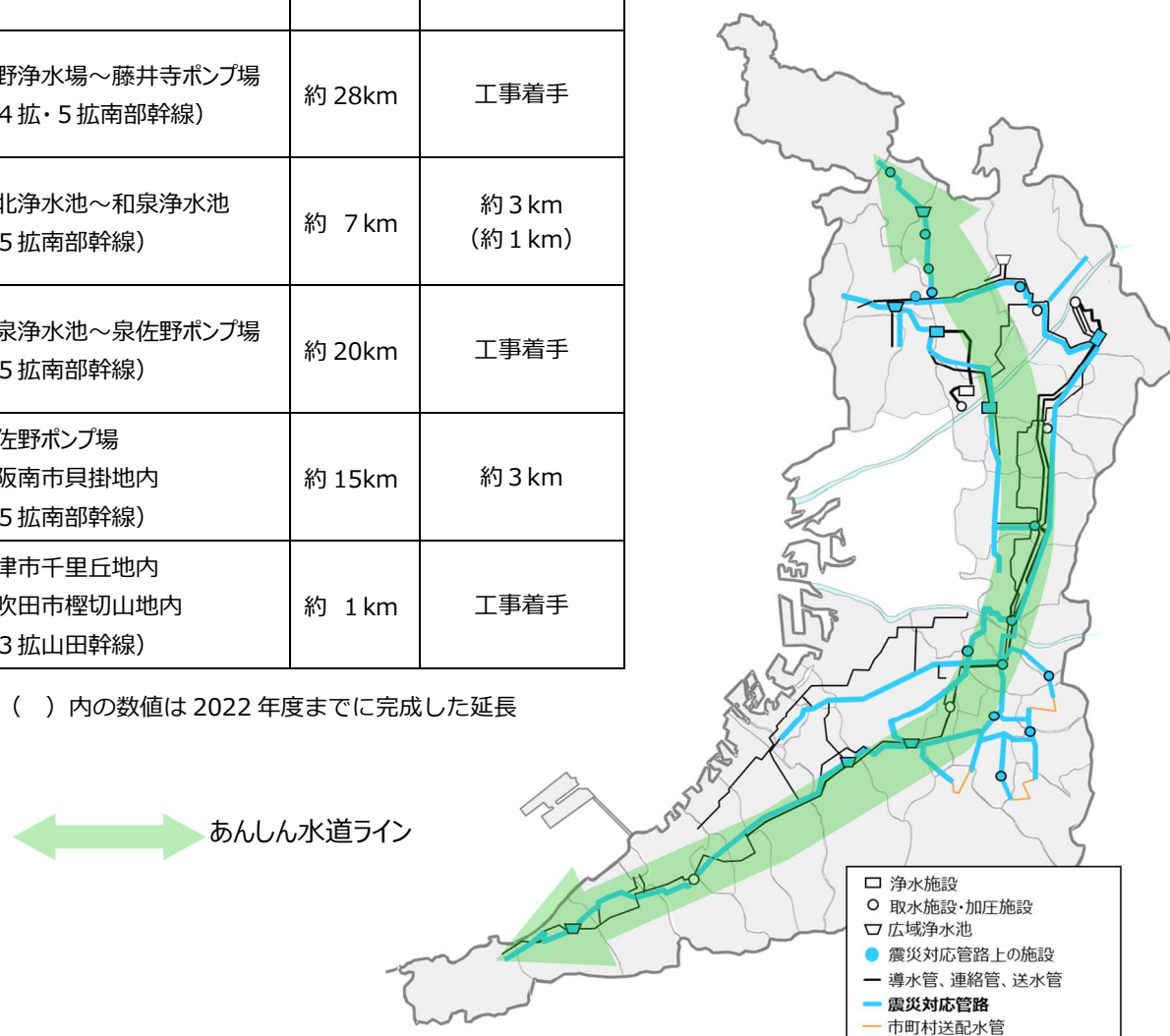
震災対応管路図と計画期間中における取組

事業区間	全延長	実施内容
村野浄水場～天野川 （4拡・5拡北部幹線）	約 3 km	工事着手
天野川～千里浄水池 （4拡北部幹線）	約 24km	工事着手
村野浄水場～藤井寺ポンプ場 （4拡・5拡南部幹線）	約 28km	工事着手
泉北浄水池～和泉浄水池 （5拡南部幹線）	約 7 km	約 3 km (約 1 km)
和泉浄水池～泉佐野ポンプ場 （5拡南部幹線）	約 20km	工事着手
泉佐野ポンプ場 ～阪南市貝掛地内 （5拡南部幹線）	約 15km	約 3 km
摂津市千里丘地内 ～吹田市榎切山地内 （3拡山田幹線）	約 1 km	工事着手

※（ ）内の数値は 2022 年度までに完成した延長

震災対応管路の設定

「あんしん水道ライン」上の送水管のうち、震災時においても各市町村にある少なくとも1箇所の受水分岐に送水するための管路を「震災対応管路」として設定します。



(イ) 水管橋の耐震化

施設の重要度、老朽度等を考慮した優先順位を定め、その結果に基づき耐震診断・耐震補強を行います。

- ・計画期間中の 2022 年度までに 6 橋が完成、2023 年度以降に 26 橋を耐震化

水管橋の耐震化



落橋防止装置

落橋防止装置



下部耐震補強

水管橋の耐震化（全景）

③ 浄水池・ポンプ場の更新・耐震化

震災対応管路上の浄水池・ポンプ場を優先的に更新・耐震化します。

河南連絡管の整備と合わせ、羽曳野ポンプ場と龍泉ポンプ場を整備します。

【計画期間中の更新・耐震化対象施設】

(2022 年度までに完成)

- ・小野原ポンプ場 2 池
- ・千里浄水池 1 池
- ・藤井寺ポンプ場 1 池

(2023 年度以降に実施)

- ・小野原ポンプ場 2 池
- ・奈佐原浄水池 1 池
- ・藤井寺ポンプ場 1 池
- ・富田林ポンプ場 2 池
- ・美陵ポンプ場 2 池
- ・白木ポンプ場 2 池



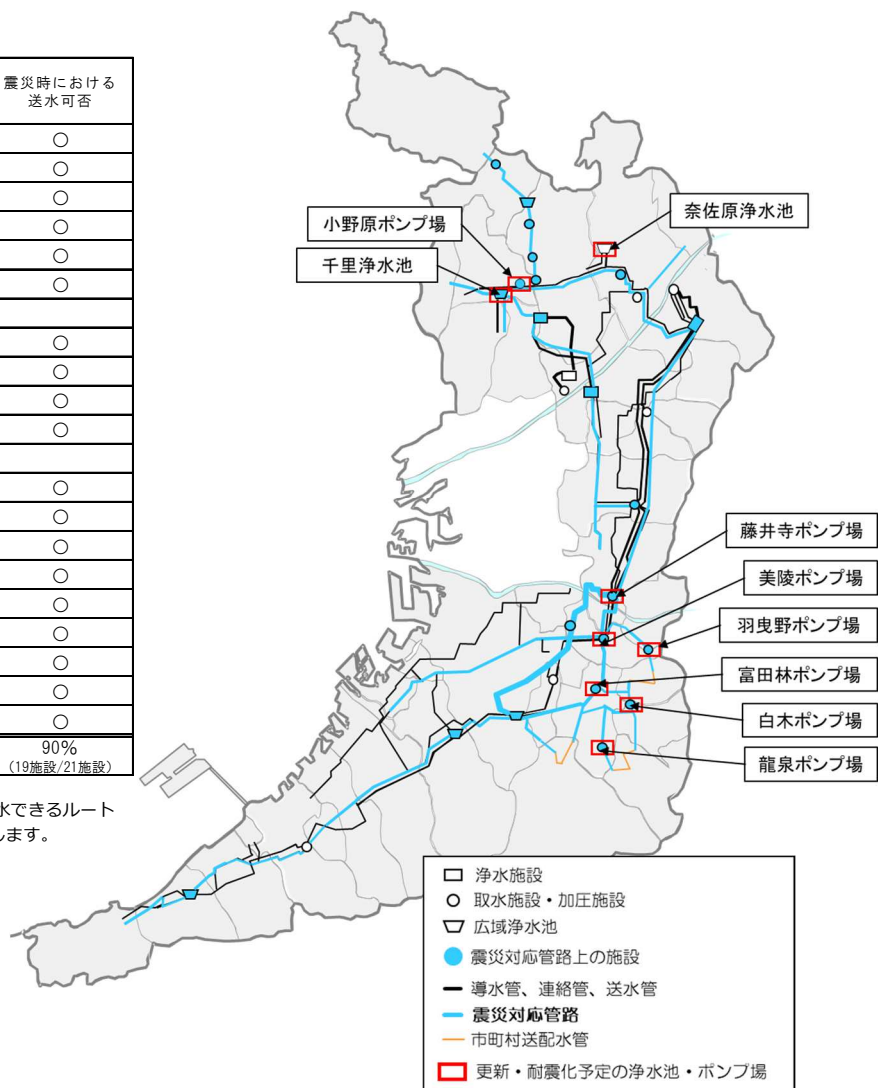
浄水池の耐震補強

計画期間中の浄水池・ポンプ場の更新・耐震化（対象施設）

震災対応管路上の施設

	耐震化済池数		震災時における 送水可否
	2021年度末	2029年度末	
村野浄水場	5	5	○
庭窪浄水場	4	4	○
万博公園浄水施設	2	2	○
郡家ポンプ場	4	4	○
小野原ポンプ場	0	4	○
千里浄水池	2	2	○
枚岡ポンプ場	0	0	
藤井寺ポンプ場	1	2	○
美陵ポンプ場	0	2	○
富田林ポンプ場	0	2	○
泉北浄水池	2	2	○
和泉浄水池	0	0	
泉南浄水池	2	2	○
北部第1ポンプ場	2	2	○
北部第2ポンプ場	2	2	○
北部第3ポンプ場	2	2	○
多留見浄水池	2	2	○
松原ポンプ場	4	4	○
白木ポンプ場	-	2	○
羽曳野ポンプ場	-	2	○
龍泉ポンプ場	-	2	○
耐震化された池を有する施設の割合			90% (19施設/21施設)

※枚岡ポンプ場と和泉浄水池は、池を経由せずに送水できるルートがあることから、2030 年度以降に更新・耐震化します。



(3) 設備の更新**アクション 2-3**

適切な保守点検や設備診断等による健全性と老朽度の評価、補修、修繕を行い、設備の長寿命化を図りながら、必要な更新を計画的に行います。

更新に当たっては、減少している水需要に見合う規模へのダウンサイジングに合わせた仕様の変更を行うとともに、高効率機器や省エネルギー機器の導入を進めます。

① 伝送システム

- ・ パラボラアンテナ
- ・ 情報伝達設備



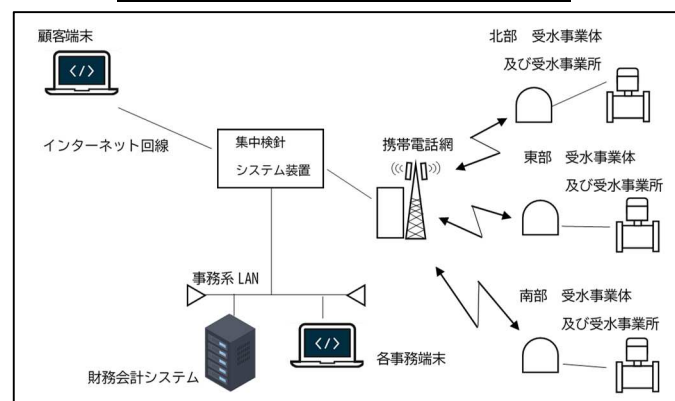
パラボラアンテナ



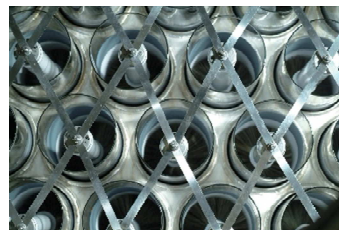
情報伝達設備

② 自動検針システム

- ・ 検針設備

自動検針システム構成図（イメージ）**③ オゾン設備**

- ・ 庭窪浄水場北系オゾン設備
- ・ 村野浄水場平面系オゾン設備



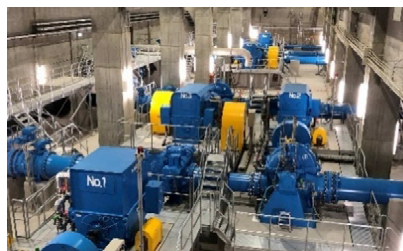
オゾン発生器



オゾン散気盤

④ 中継ポンプ場（郡家ポンプ場）

- ・ 送水ポンプ設備
- ・ 高圧電気設備
- ・ 監視制御設備 等



送水ポンプ設備



高圧電気設備

ロードマップ

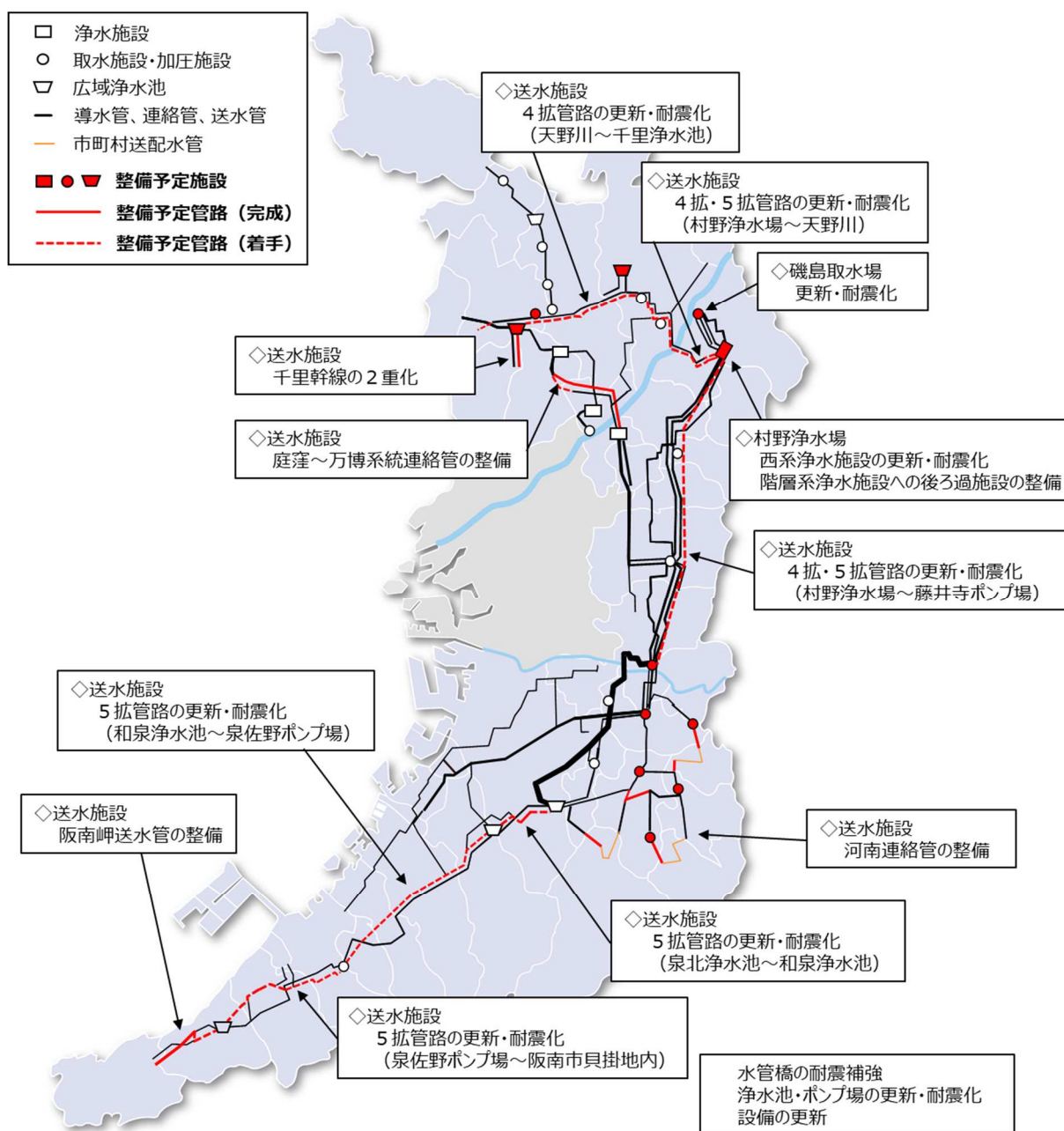
＜水道用水供給事業＞ アクション2－1			取水・浄水施設の更新・耐震化等						
年 度		2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
内 容									
① 取水施設 ・磯島取水場の更新・耐震化		設計 施工 (2030年度完成)							
② 浄水施設									
(ア)村野浄水場西系浄水施設の更新 ・耐震化		設計 施工 (2032年度完成)							
(イ)村野浄水場階層系浄水施設への 後ろ過施設の整備		設計	施工						
(ウ)三島浄水場への後ろ過処理導入 等の検討		検討	※検討の結果、浄水場全面更新時に導入						

＜水道用水供給事業＞		送水施設の更新・耐震化							
アクション 2 - 2									
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
① バックアップ機能の強化									
(ア)河南連絡管の整備 約16km ※2022年度までに約 1 km完成	施 工	設計・施工（DB方式）							
(イ)阪南岬送水管の整備 約 5 km ※2022年度までに約 2 km完成	施 工								
(ウ)系統連絡管の整備 (庭窪浄水場～万博公園浄水施設) 約 6 km	施 工								
(エ)千里幹線の 2 重化 千里幹線バイパス管の整備 約 5 km	施 工	※2021年度に完成							

内 容	年 度		2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
② 管路の更新・耐震化										
(ア)管路の更新・耐震化 ・村野浄水場～天野川 （4 拡・5 拡北部幹線） 全延長 約3 km	設計	施工 (2030年度完成)								
・天野川～千里浄水池 （4 拡北部幹線） 全延長 約24km	基本設計				詳細設計・施工 (2050年度完成)					
・村野浄水場～藤井寺ポンプ場 （4 拡・5 拡南部幹線） 全延長 約28km	基本設計		詳細設計・施工 (2044年度完成)							
・泉北浄水池～和泉浄水池 （5 拡南部幹線） 全延長 約7 km ※2022年度までに約1 km完成	詳細設計・施工 (2043年度完成)									
・和泉浄水池～泉佐野ポンプ場 （5 拡南部幹線） 全延長 約20km	基本設計				2029年度までに約3 km完成					
・泉佐野ポンプ場～阪南市貝掛地内 （5 拡南部幹線） 全延長 約15km	基本設計				詳細設計・施工 (2052年度完成)					
・泉佐野ポンプ場～阪南市貝掛地内 （5 拡南部幹線） 全延長 約15km	基本設計				詳細設計・施工 (2046年度完成)					
・摂津市千里丘地内～吹田市樫切山地内（3 拡山田幹線） 全延長 約1 km	設計				2029年度までに約3 km完成					
・摂津市千里丘地内～吹田市樫切山地内（3 拡山田幹線） 全延長 約1 km	設計				施工 (2030年度完成)					
(イ)水管橋の耐震化 32橋（計画期間中）	継続実施									
	2024年度までに13橋完成 ※2022年度までに6 橋完成済				2029年度までに19橋完成					
③ 浄水池・ポンプ場の更新・耐震化	継続実施									
	千里 1 池		小野原 2 池		龍泉 2 池 (整備)		奈佐原 1 池	美陵 2 池		
	藤井寺 1 池		藤井寺 1 池					白木 2 池		
	小野原 2 池		富田林 2 池					羽曳野 2 池 (整備)		

＜水道用水供給事業＞ アクション２－３		設備の更新							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
① 伝送システム	設計	施工							
② 自動検針システム	設計	施工							
③ オゾン設備 ・庭窪浄水場北系オゾン設備 ・村野浄水場平面系オゾン設備	設計	施工							
	設計	施工							
④ 中継ポンプ場（郡家ポンプ場）			設計	施工					

主要事業計画図（水道用水供給事業）



※千里幹線の2重化は、2022年度末までに完成済

施設の耐震化率・管路の耐震管率等

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設	将来の水需要に 対する耐震化率	62%	62%	100%※ ¹
	全浄水施設能力に 対する耐震化率	32%	32%	67%※ ¹
送水施設 (浄水池・ポンプ場)	耐震化された池を 有する施設の割合※ ²	72%	90%	100%
	全施設の有効容量に 対する耐震化率	39%	48%	62%
管路※ ³	震災対応管路の 耐震管率	40%	49%	92%
	全管路の耐震管率	47%	52%	74%
	全管路の法定耐用 年数超過管路率	62%	66%	65%※ ⁴

※¹ 2052 年度の浄水施設の耐震化率 100%には、2062 年度に更新基準年数を迎える村野浄水場階層系浄水施設を含みます。耐震性のある階層系浄水施設の更新に代えて、東系浄水施設を更新・耐震化する計画としています。東系が未更新の 2052 年度時点では浄水施設全体の耐震化率は 67%となります。

※² 震災対応管路上の浄水池・ポンプ場における耐震化された池を有する施設の割合

※³ 管路の耐震管率は、シールド工法で布設した管路を耐震性ありとして算定

※⁴ 更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：92%

市町村域水道事業

取組内容

(1) 施設の最適配置

アクション2-4

市町村域水道事業の施設は企業団との統合に伴い市町村から承継したもので、各市町村の区域内で送・配水することを前提に配置されています。

統合後は、水需要に合わせた施設のダウンサイジングを考慮しながら、市町村の区域にとらわれず現有施設能力や高低差等を活かすなど効率性の観点から施設の共同化や統廃合などの最適配置を行うほか、水道用水供給事業からの受水エネルギーを有効利用するなど、施設整備（更新）費や維持管理費を低減します。併せて、送・配水のネットワークの強化に取り組むとともに、施設の仕様や資機材の統一、技術基準や維持管理等の業務の標準化を進めます。

なお、今後の市町水道事業との統合に伴い、より効率的な施設の最適配置が可能となった場合などには必要に応じて見直しを行います。

① 施設の共同化（統廃合）

市町村の区域にとらわれず、配水池を共同化することにより施設の統廃合を行い、安定的かつ効率的な送・配水と施設の更新・維持管理費用の低減を図ります。

- ・ 共同配水池の整備（泉南水道事業・田尻水道事業）
- ・ 配水池の共同利用（阪南水道事業・岬水道事業）
- 〃 （河南水道事業・千早赤阪水道事業）

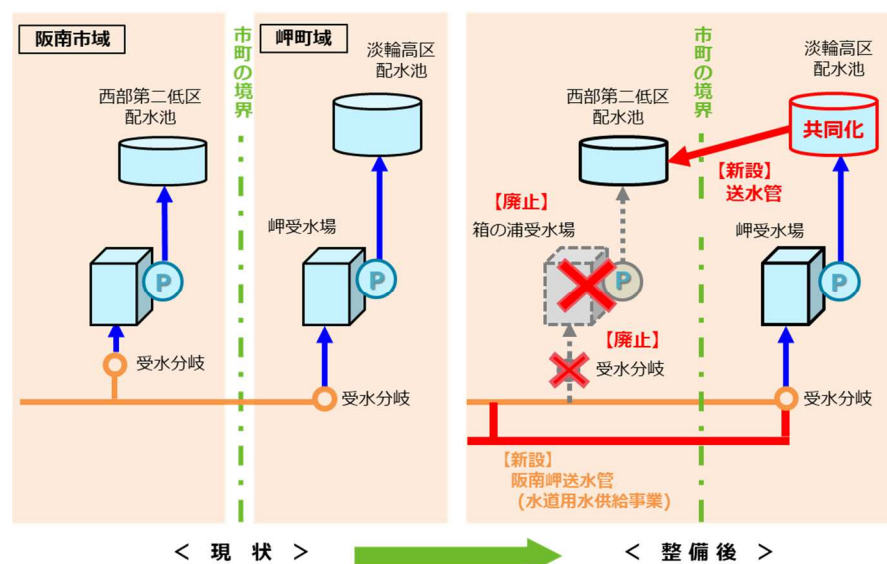
※上記の事業に伴う管路、設備等の整備を含みます。

阪南水道事業・岬水道事業 淡輪高区配水池の共同利用

【施設整備のポイント】

- 現有施設能力や高低差を活用した配水池の共同利用
- 共同化による施設の廃止
- 水道用水供給事業における送水管の新設による受水の2系統化

淡輪高区配水池の共同利用（イメージ）



② 集中監視制御設備の集約

広域化（水道事業の統合）のメリットを活かし、集中監視制御設備を集約し、更新・維持管理費用の低減を図ります。

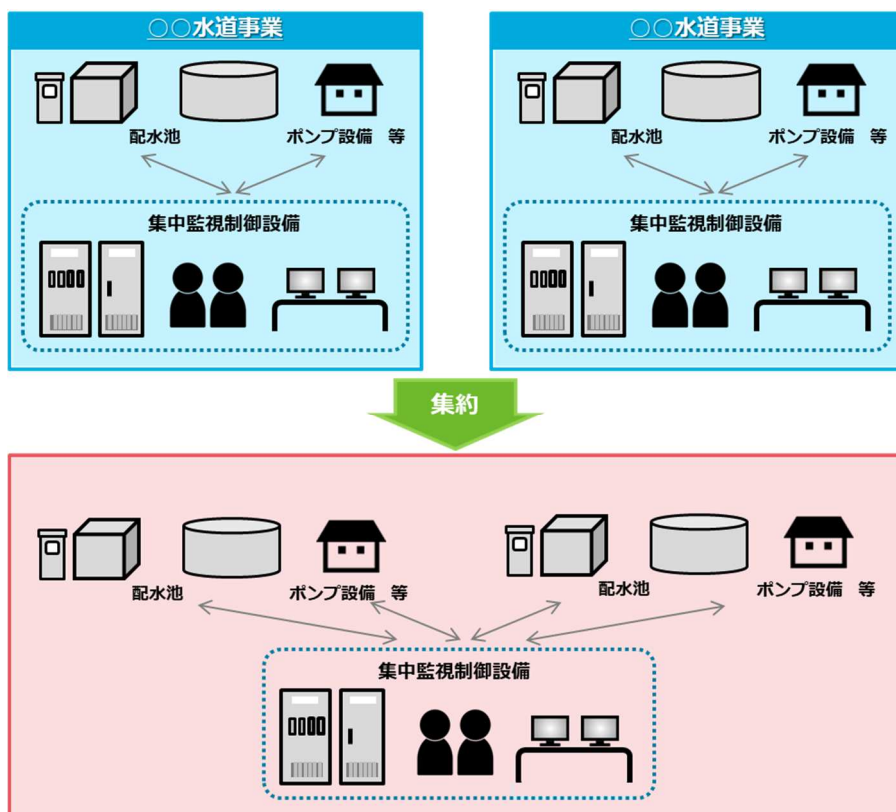
・集中監視制御設備の集約

北部エリア：豊能水道事業・能勢町水道事業※

南部エリア：泉南水道事業・阪南水道事業・田尻水道事業・岬水道事業
忠岡水道事業・熊取水道事業

※能勢町は、2024年4月から企業団において事業を開始

集中監視制御設備の集約（イメージ）



③ 施設の再構築

更新時期にある施設について、ダウンサイジングを考慮して再構築することにより、安定的かつ効率的な送・配水と施設の更新・維持管理費用の低減を図ります。

なお、施設の再構築に当たっては、浸水や停電対策を含めた検討を行います。

- ・基幹ポンプ施設・管路の整備（四條畷水道事業）（2020年度に完成）
- ・貯留施設の活用・管路の整備（豊能水道事業）（2021年度に完成）
- ・基幹配水池の整備（忠岡水道事業、熊取水道事業）
- ・浄水場・基幹配水池の整備（藤井寺水道事業）
- ・受水池、配水池等の廃止

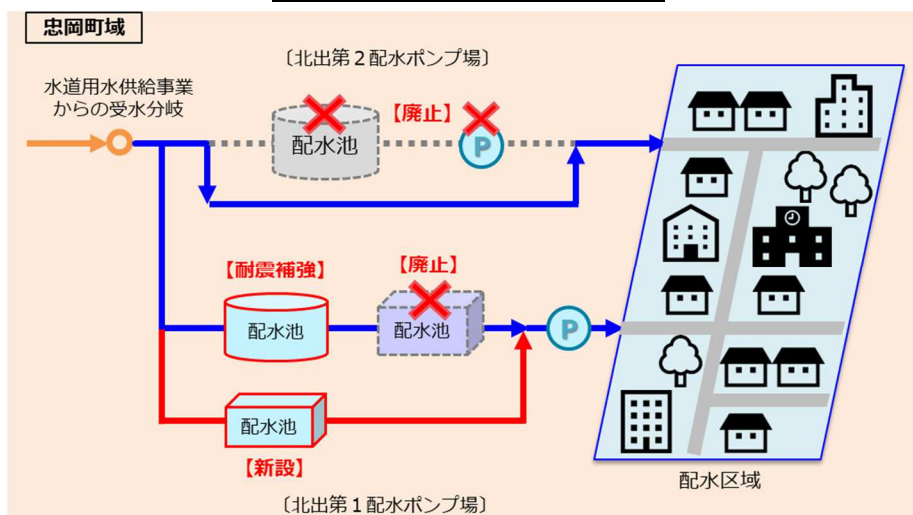
※上記の事業に伴う設備等の整備を含みます。

忠岡水道事業 基幹配水池の整備

【施設整備のポイント】

- 水道用水供給事業からの受水圧力の活用
- 配水池の再構築
- 再構築による配水池の耐震化

基幹配水池の整備（イメージ）

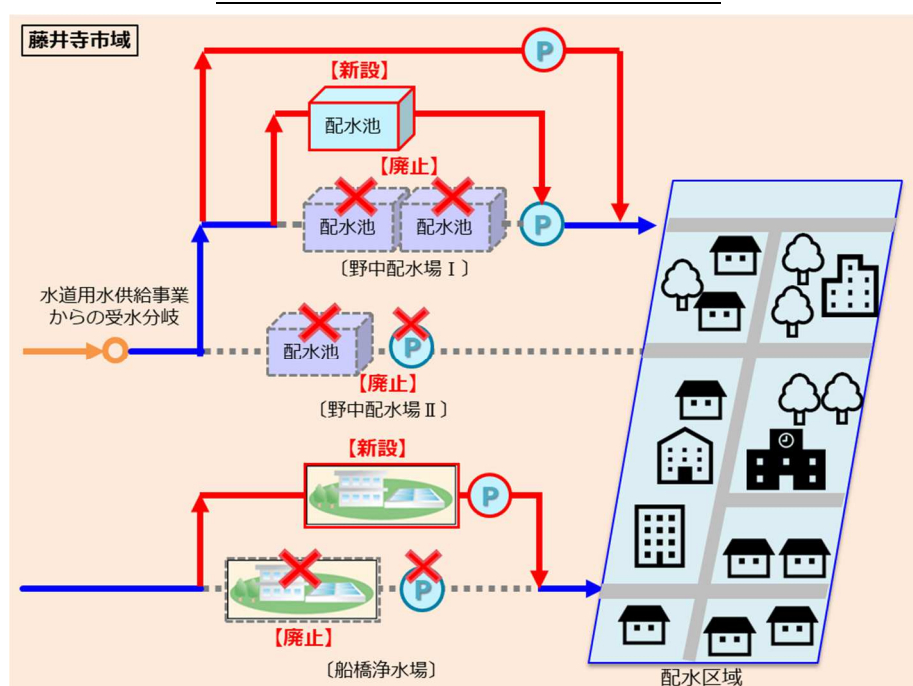


藤井寺水道事業 浄水場・基幹配水池の整備

【施設整備のポイント】

- 水道用水供給事業からの受水圧力の活用
- 浄水場・配水池の再構築
- 再構築による浄水場・配水池の耐震化

浄水場・基幹配水池の整備（イメージ）



(2) 送・配水のネットワークの強化

アクション 2-5

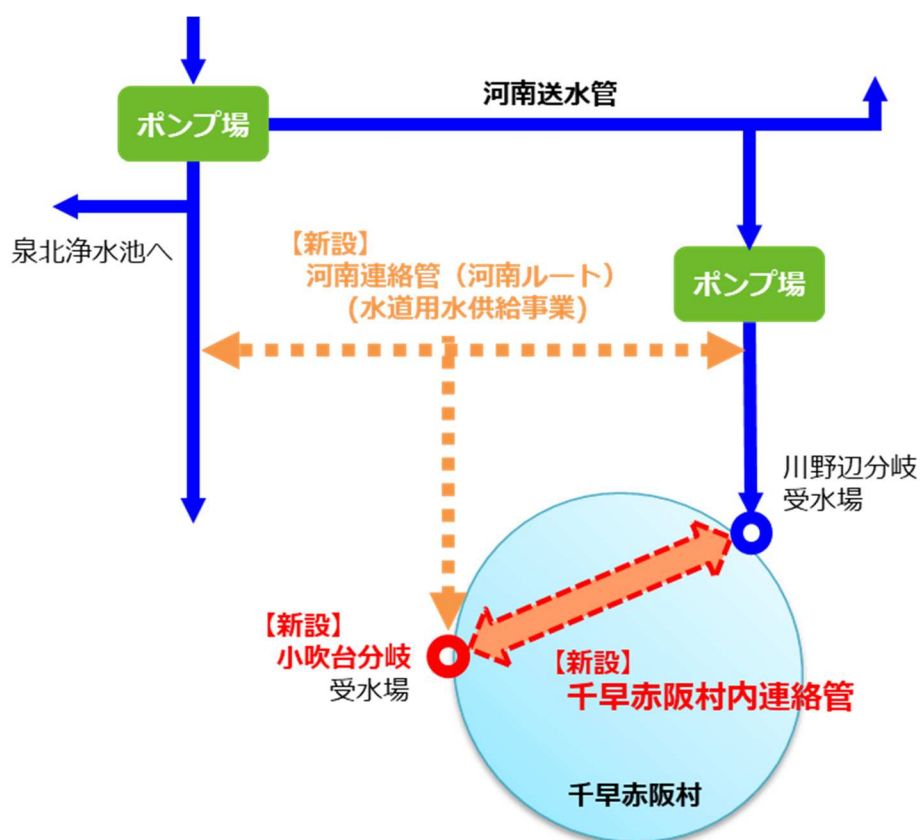
送・配水の2系統化によるバックアップ機能の強化など送・配水のネットワークの強化に取り組みます。

村内連絡管の整備（千早赤阪水道事業）

【施設整備のポイント】

- 水道用水供給事業における送水管の新設による受水の2系統化
- 受水場間の連絡管の整備

村内連絡管の整備（イメージ）



(3) 管路の更新・耐震化

アクション 2-6

基幹管路と重要給水施設管路の更新・耐震化を優先的に進め、他の管路については、漏水のリスクや重要性等を考慮して更新します。

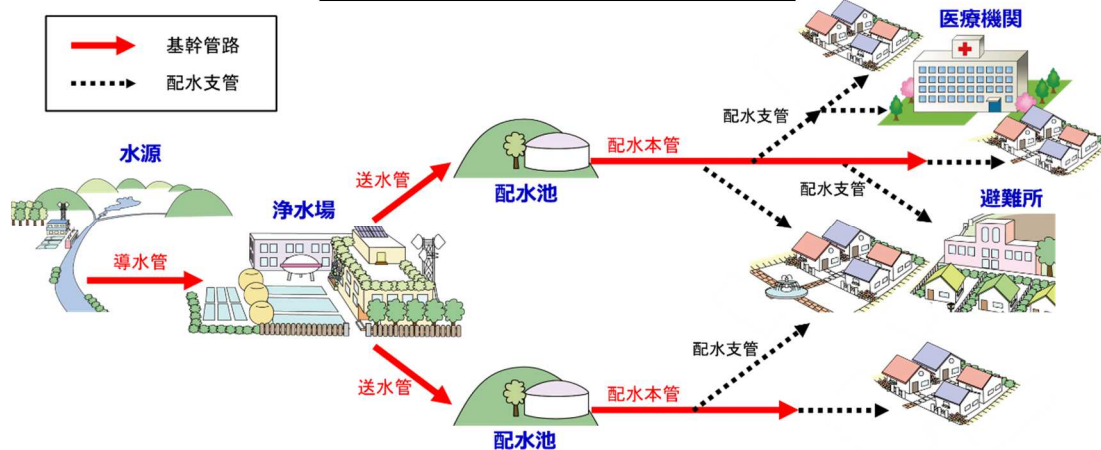
計画期間中の管路の更新・耐震化延長

水道事業名	管路延長 (2021年度)	計画期間中の更新・耐震化延長 ^{※1}					
		全管路		うち基幹管路		うち重要給水施設管路	
		2022年度 まで	2023年度 以降	2022年度 まで	2023年度 以降	2022年度 まで	2023年度 以降
藤井寺	約 197km	1.5km	8.3km	0.2km	1.6km	0.2km	2.6km
泉南	約 395km	3.2km	6.1km	—	1.7km	—	0.9km
四條畷	約 195km	1km	4km	—	—	0.3km	2.7km
大阪狭山	約 230km	3.3km	12km	1.1km	1.1km	0.1km	2.1km
阪南	約 282km	1.6km	18.7km	0.2km	4.6km	0.2km	1.9km
豊能	約 197km	1.1km	4.1km	0.3km	1.7km	0.3km	1.7km
忠岡	約 36km	1.1km	1.5km	—	0.1km	1.1km	1.5km
熊取	約 201km	3.7km	21.4km	0.4km	—	3.2km	3.8km
田尻	約 42km	0.4km	0.5km	—	—	—	0.5km
岬	約 155km	2km	6.7km	—	2.7km	—	2.7km
太子	約 80km	1.2km	3.4km	0.9km	—	—	—
河南	約 123km	0.7km	5.2km	—	0.6km	0.4km	3km
千早赤阪 ^{※2}	約 72km	0.6km	0.4km	—	—	—	—

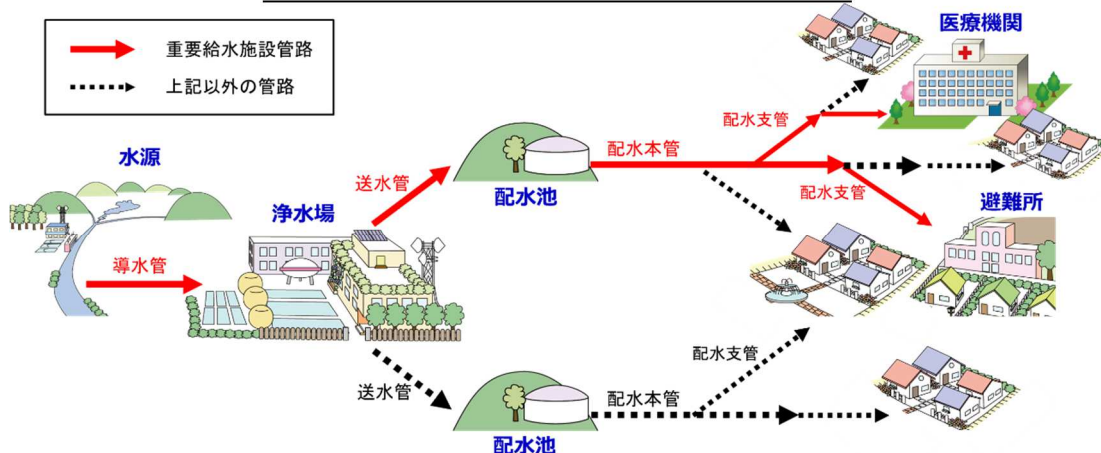
※1 藤井寺・大阪狭山・熊取・河南の各水道事業は、企業団において事業を開始した 2021 年度以降の更新・耐震化延長

※2 千早赤阪水道事業においては、村内連絡管として約 6 kmの管路を整備

基幹管路の更新・耐震化（イメージ）



重要給水施設管路の更新・耐震化（イメージ）



(4) 設備の更新

アクション 2-7

適切な保守点検や設備診断等による健全性と老朽度の評価、補修、修繕を行い、設備の長寿命化を図りながら、必要な更新を計画的に行います。

更新に当たっては、減少している水需要に見合う規模へのダウンサイジングに合わせた仕様の変更を行うとともに、高効率機器や省エネルギー機器の導入を進めます。

設備の更新や維持管理に関する業務を効率的に行うため、市町村域水道事業における設備仕様の標準化に取り組みます。

・電気計装設備、ポンプ設備、監視制御設備、非常用自家発電設備、浄水処理設備 等



ポンプ設備

(5) 水処理課題に対応した施設整備（自己水※）

アクション 2-8

自己水源を有している水道事業では、原水の水質に応じた浄水処理を行っています。今後も、水道水の安全性を向上させるため、新たな水処理課題に対し、必要に応じて浄水処理方法等の見直しに取り組みます。

※独自の水源（自己水源）による水道水。自己水以外は、企業団の水道用水供給事業から受水しています。

紫外線処理設備の導入（藤井寺水道事業、太子水道事業）

【施設整備のポイント】

○消毒の機能を強化するため、自己水の浄水処理過程に紫外線処理設備を導入



紫外線処理設備

ロードマップ

＜市町村域水道事業＞		施設の最適配置							
アクション 2－4									
年 度		2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
内 容									
① 施設の共同化（統廃合）									
・共同配水池（中央配水場）の整備 （泉南・田尻）		施工							
・淡輪高区配水池の共同利用 （阪南・岬）		設計	施工	設計	設計	施工			
・川野辺受水場等の共同利用 （河南・千早赤阪）				設計	施工				
② 集中監視制御設備の集約									
・北部エリア （豊能・能勢）				設計	施工				
・南部エリア （泉南・阪南・田尻・岬・忠岡・熊取）		設計	施工			設計	施工		設計
		泉南・阪南・田尻・岬					忠岡		熊取
		2030年度完成							

内 容 \ 年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
③ 施設の再構築								
・基幹ポンプ施設（美田加圧ポンプ場）・管路の整備（四條畷）	施工※2020年度に完成							
・貯留施設（野間峠サージタンク）の活用・管路の整備（豊能）	施工※2021年度に完成							
・基幹配水池（北出配水ポンプ場）の整備（忠岡）		設計	施工					
・基幹配水池（希望が丘配水場）の整備（熊取）	設計	施工						
・船橋浄水場・基幹配水池（野中配水場）の整備（藤井寺）	船橋 浄水場	設計	施工					
			野中 配水場	設計	施工（2030年度完成）			
・受水池、配水池等の廃止	継続実施							

＜市町村域水道事業＞ アクション 2 - 5		送・配水のネットワークの強化						
内 容 \ 年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
村内連絡管の整備（千早赤阪）	施工	設計・施工（DB方式）						

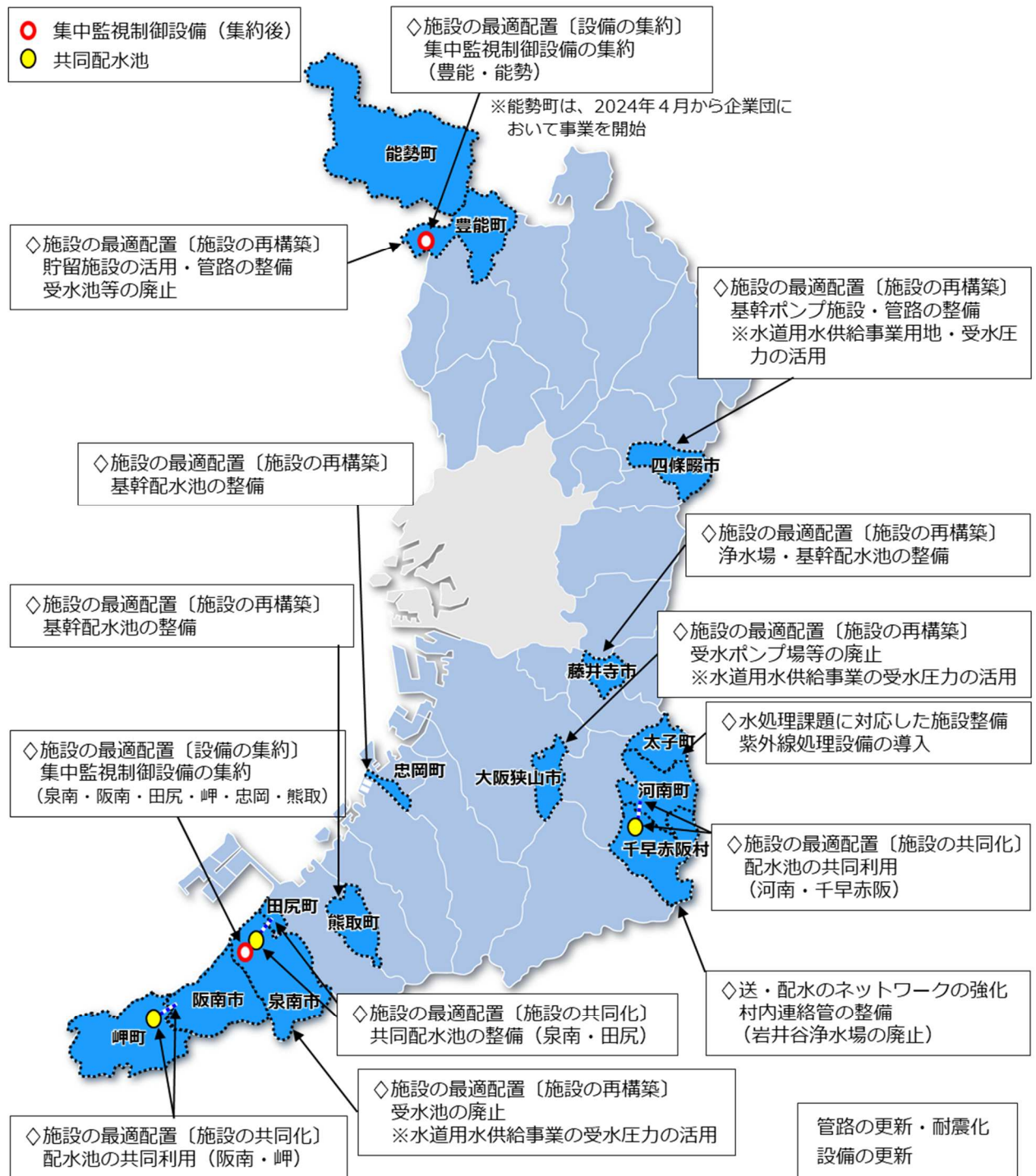
＜市町村域水道事業＞ アクション2－6			管路の更新・耐震化						
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
管路の更新・耐震化 約114km（計画期間中）		継続実施							
全管路	約114km	2024年度までに約47km完成 ※2022年度までに約21km完成済			2029年度までに約67km完成				
基幹管路	約 17km	2024年度までに約 6 km完成 ※2022年度までに約 3 km完成済			2029年度までに約11km完成				
重要給水施設管路	約 29km	2024年度までに約13km完成 ※2022年度までに約 6 km完成済			2029年度までに約16km完成				

＜市町村域水道事業＞ アクション 2－7			設備の更新						
年 度 内 容		2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
・受配電設備（高圧）			施工						施工
			四條畷・太子						熊取
・中央監視制御設備		施工 四條畷・太子	施工 河南						
・計装設備		施工							
・送水ポンプ・配水ポンプ		施工							
		四條畷・阪南・豊能・忠岡・熊取・岬・太子・河南・千早赤阪							
・非常用自家発電設備			施工						施工
			太子						忠岡・熊取

※施設の最適配置に伴う設備の更新についてはアクション2－4に含みます。

＜市町村域水道事業＞ アクション 2－8			水処理課題に対応した施設整備（自己水）						
年 度 内 容		2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
・紫外線処理設備の導入 （藤井寺）		船橋 浄水場	設計	施工					
				※浄水場の整備に合わせて実施					
・紫外線処理設備の導入 （太子）		板屋橋 浄水場	設計	施工					

主要事業計画図（市町村域水道事業）



※基幹ポンプ施設・管路の整備（四條畷水道事業）、貯留施設の活用・管路の整備（豊能水道事業）は、2022年度末までに完成済

施設の耐震化率・管路の耐震管率等

市町村域水道事業の耐震化に係る目標の設定について

- ・各水道事業で施設や財政等の状況が異なる中、優先すべき施設整備や管路の更新・耐震化を水道事業ごとの計画に基づき実施した場合の耐震化率等を目標として設定しています。
- ・一部の水道事業において、浄水施設の耐震化率や基幹管路の耐震管率の目標が現状と同じ値となっているのは、更新基準年数を経過していないことなどにより、計画期間中に更新を見込んでいないためです。

【13 水道事業連結】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		51%	79%	80%
配水池の耐震化率		49%	60%	78%
管路の 耐震管率	全管路	18%	23%	41%
	基幹管路	24%	37%	63%
	重要給水施設管路	28%	45%	69%
法定耐用年数超過管路率		32%	39%	73%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：97%

【藤井寺水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		40%	100%	100%
配水池の耐震化率		34%	57%	100%
管路の 耐震管率	全管路	23%	28%	45%
	基幹管路	30%	46%	63%
	重要給水施設管路	53%	78%	81%
法定耐用年数超過管路率		21%	34%	70%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：92%

【泉南水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		—	—	—
配水池の耐震化率		89%	100%	100%
管路の 耐震管率	全管路	22%	24%	39%
	基幹管路	35%	43%	100%
	重要給水施設管路	88%	100%	100%
法定耐用年数超過管路率		36%	39%	68%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：84%

【四條畷水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		0%	0%	100%
配水池の耐震化率		2%	2%	31%
管路の 耐震管率	全管路	14%	16%	23%
	基幹管路	84%	84%	84%
	重要給水施設管路	47%	60%	82%
法定耐用年数超過管路率		16%	32%	85%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：93%

【大阪狭山水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		—	—	—
配水池の耐震化率		100%	100%	100%
管路の 耐震管率	全管路	32%	39%	68%
	基幹管路	31%	52%	72%
	重要給水施設管路	32%	45%	85%
法定耐用年数超過管路率		33%	40%	50%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：86%

【阪南水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		—	—	—
配水池の耐震化率		47%	50%	52%
管路の 耐震管率	全管路	16%	24%	34%
	基幹管路	3%	26%	62%
	重要給水施設管路	7%	25%	67%
法定耐用年数超過管路率		50%	50%	74%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：92%

【豊能水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		84%	84%	84%
配水池の耐震化率		79%	91%	91%
管路の 耐震管率	全管路	5%	7%	21%
	基幹管路	19%	25%	44%
	重要給水施設管路	24%	35%	65%
法定耐用年数超過管路率		21%	40%	83%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：99%

【忠岡水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		—	—	—
配水池の耐震化率		0%	100%	100%
管路の 耐震管率	全管路	8%	13%	41%
	基幹管路	47%	100%	100%
	重要給水施設管路	32%	68%	75%
法定耐用年数超過管路率		37%	47%	63%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：95%

【熊取水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		—	—	—
配水池の耐震化率		85%	100%	100%
管路の 耐震管率	全管路	20%	32%	66%
	基幹管路	43%	48%	48%
	重要給水施設管路	55%	78%	78%
法定耐用年数超過管路率		27%	29%	51%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：96%

【田尻水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		—	—	—
配水池の耐震化率		0%	100%	100%
管路の 耐震管率	全管路	18%	21%	33%
	基幹管路	8%	8%	8%
	重要給水施設管路	14%	52%	52%
法定耐用年数超過管路率		1%	1%	59%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：72%

【岬水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		0%	0%	0%
配水池の耐震化率		30%	30%	70%
管路の 耐震管率	全管路	17%	21%	43%
	基幹管路	11%	26%	79%
	重要給水施設管路	2%	18%	76%
法定耐用年数超過管路率		40%	47%	71%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：98%

【太子水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		100%	100%	100%
配水池の耐震化率		18%	18%	100%
管路の 耐震管率	全管路	6%	11%	32%
	基幹管路	34%	39%	86%
	重要給水施設管路	1%	1%	35%
法定耐用年数超過管路率		23%	46%	73%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：99%

【河南水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		0%	0%	0%
配水池の耐震化率		61%	68%	68%
管路の 耐震管率	全管路	18%	23%	43%
	基幹管路	36%	39%	66%
	重要給水施設管路	22%	37%	69%
法定耐用年数超過管路率		28%	33%	68%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：92%

【千早赤阪水道事業】

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設の耐震化率		16%	100%	100%
配水池の耐震化率		0%	6%	10%
管路の 耐震管率	全管路	10%	19%	25%
	基幹管路	7%	41%	48%
	重要給水施設管路	8%	29%	33%
法定耐用年数超過管路率		45%	49%	73%※

※更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：87%

(1) 取水・浄水施設の更新・耐震化（大庭浄水場）

アクション 2-9

三島浄水場の工業用水道の機能を大庭浄水場に一元化し事業の効率化を図るとともに、大庭浄水場の全面的な更新・耐震化を進めます。

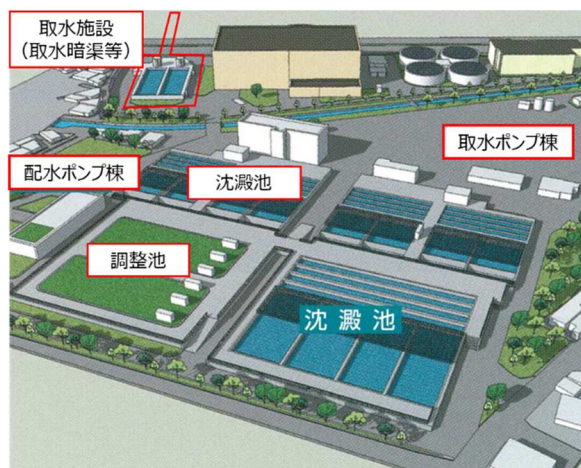
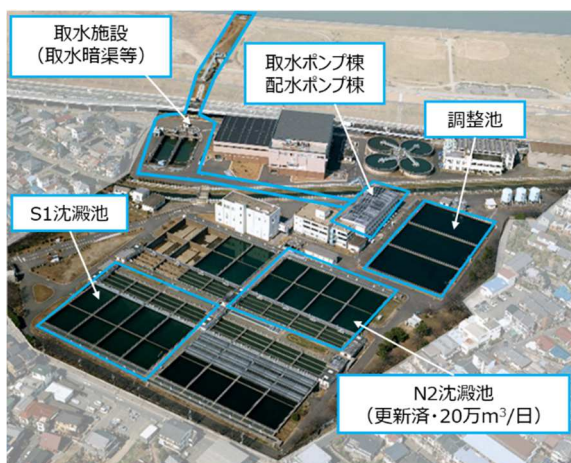
① 調整池、配水ポンプ棟の整備

老朽化した既存沈澱池のうちS1沈澱池を取り壊し、その跡地に調整池、配水ポンプ棟を整備します。

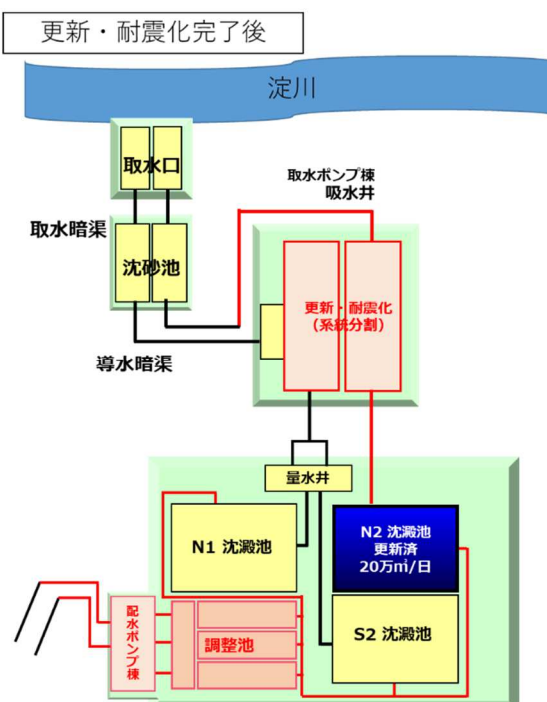
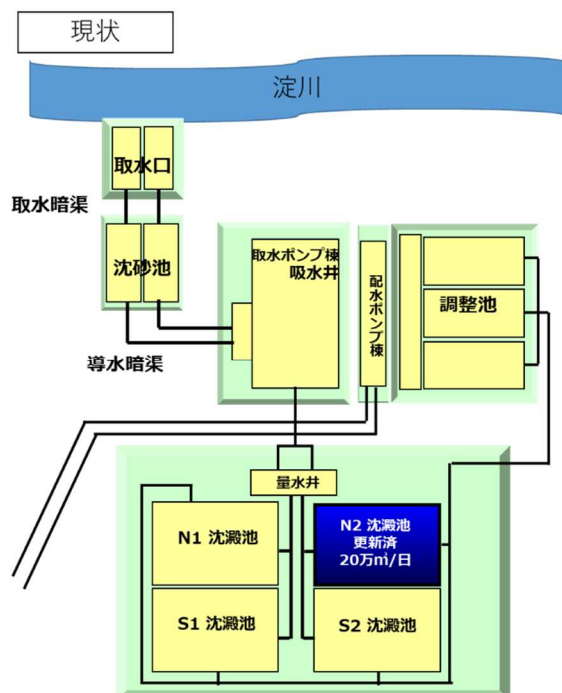
② 取水ポンプ棟の更新・耐震化

取水ポンプ棟を更新・耐震化するとともに、取水暗渠の耐震補強に係る検討を行います。更新・耐震化に当たっては、施設における事故等に対するリスク分散や維持管理面を考慮し、取水施設の系統分割を行います。

大庭浄水場取水・浄水施設（イメージ）



大庭浄水場取水・浄水施設の更新・耐震化（イメージ）



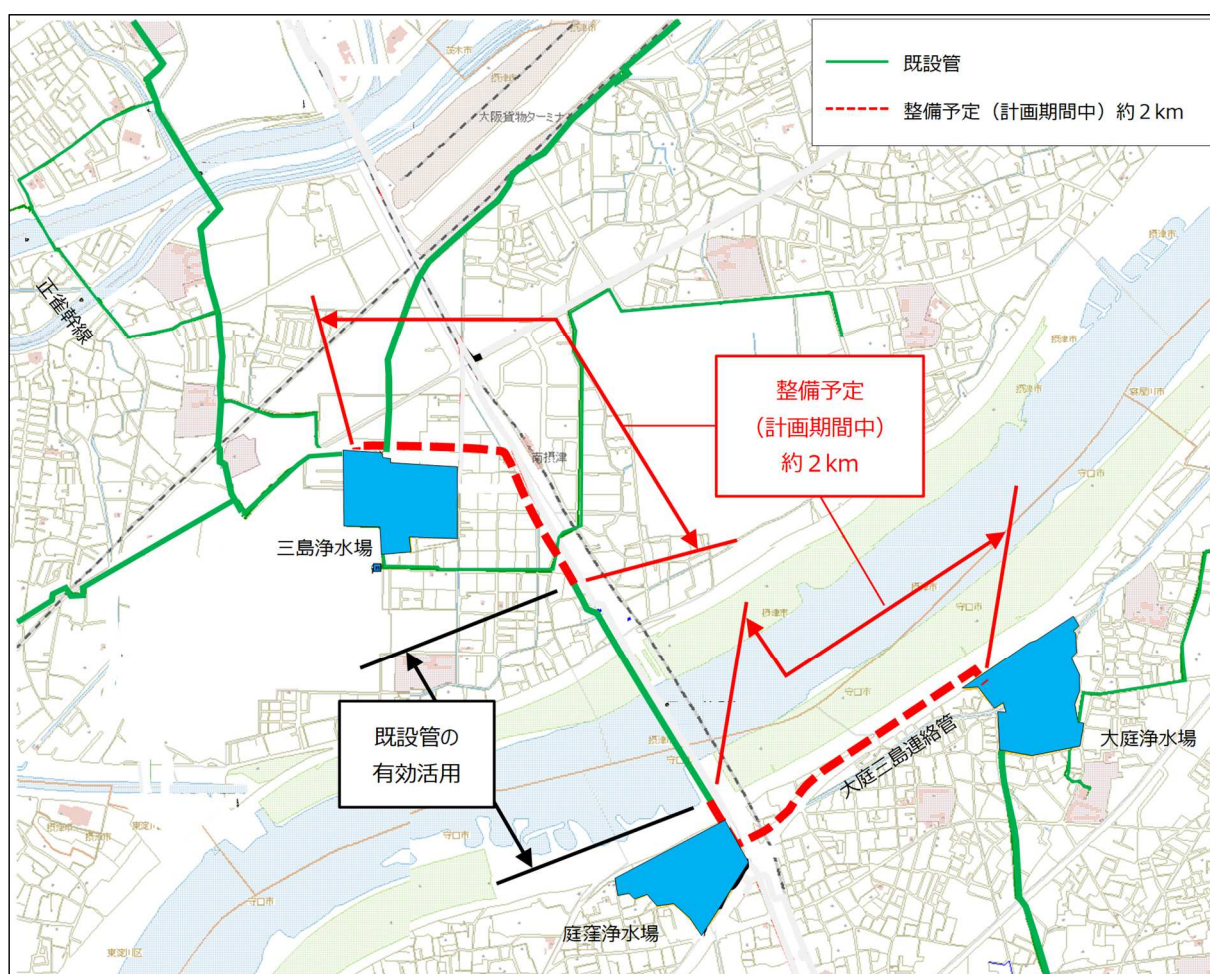
(2) 配水管路の更新・耐震化**アクション 2-10**

管路更新時の代替能力と耐震性を確保するために必要なバイパス配水管をはじめ基幹管路の整備を行います。

① 大庭～三島連絡管の整備

三島浄水場の工業用水道の機能を廃止して大庭浄水場に一元化し、事業の効率化を図りますが、この一元化のため大庭～三島連絡管を整備し、計画的に耐震化を進める大庭浄水場から北大阪地域に配水します。

- ・計画期間中に、約2 kmを整備

大庭～三島連絡管の整備（イメージ）

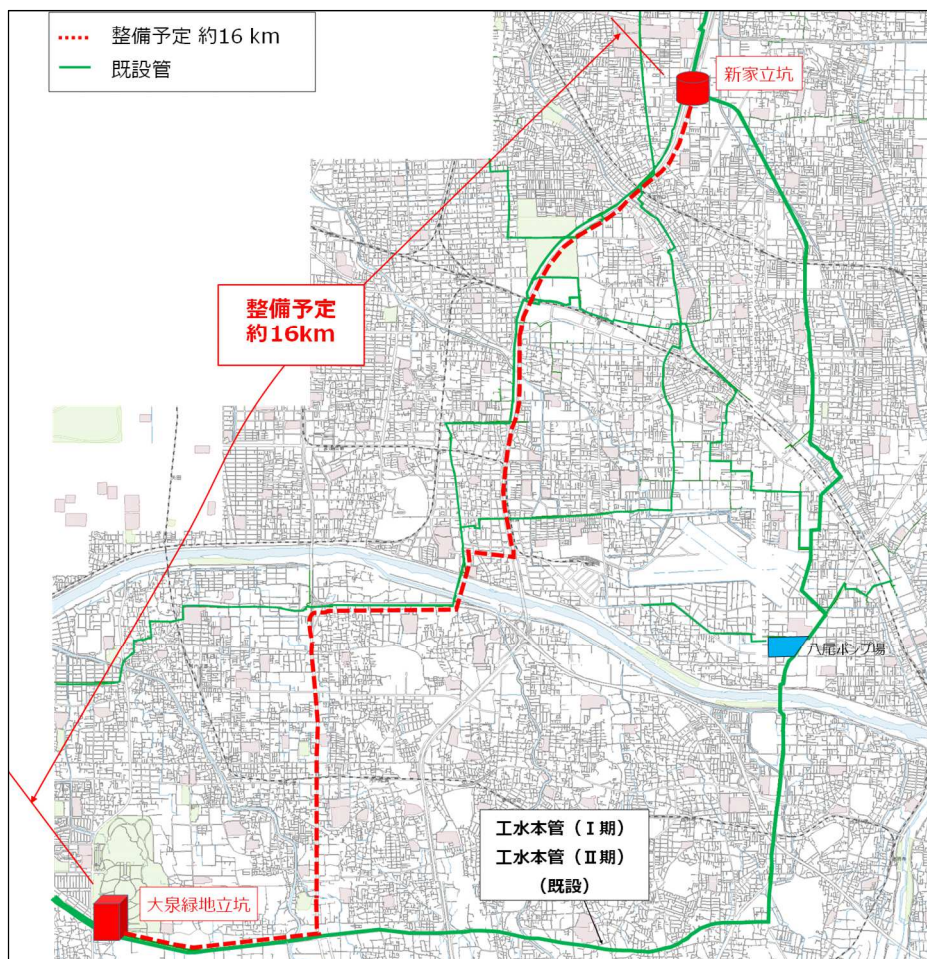
② バイパス配水管の整備

管路更新時の代替能力と耐震性を確保するために必要なバイパス配水管の整備に当たっては、事故等による配水停止の影響が大きい八尾市新家～忠岡町間を優先的に整備します。

(ア) 新家～大泉バイパス配水管の整備

- ・計画期間中に、約 16km の工事に着手

バイパス配水管（新家～大泉）の整備（イメージ）



(イ) 臨海の丘～高石バイパス配水管の整備

- ・全 5 km (口径 1000 mm) のうち、計画期間中の 2022 年度までに約 2 km が完成、2023 年度以降に約 3 km を整備

③ 連絡管等の整備、既設管の更新と水管橋の耐震化

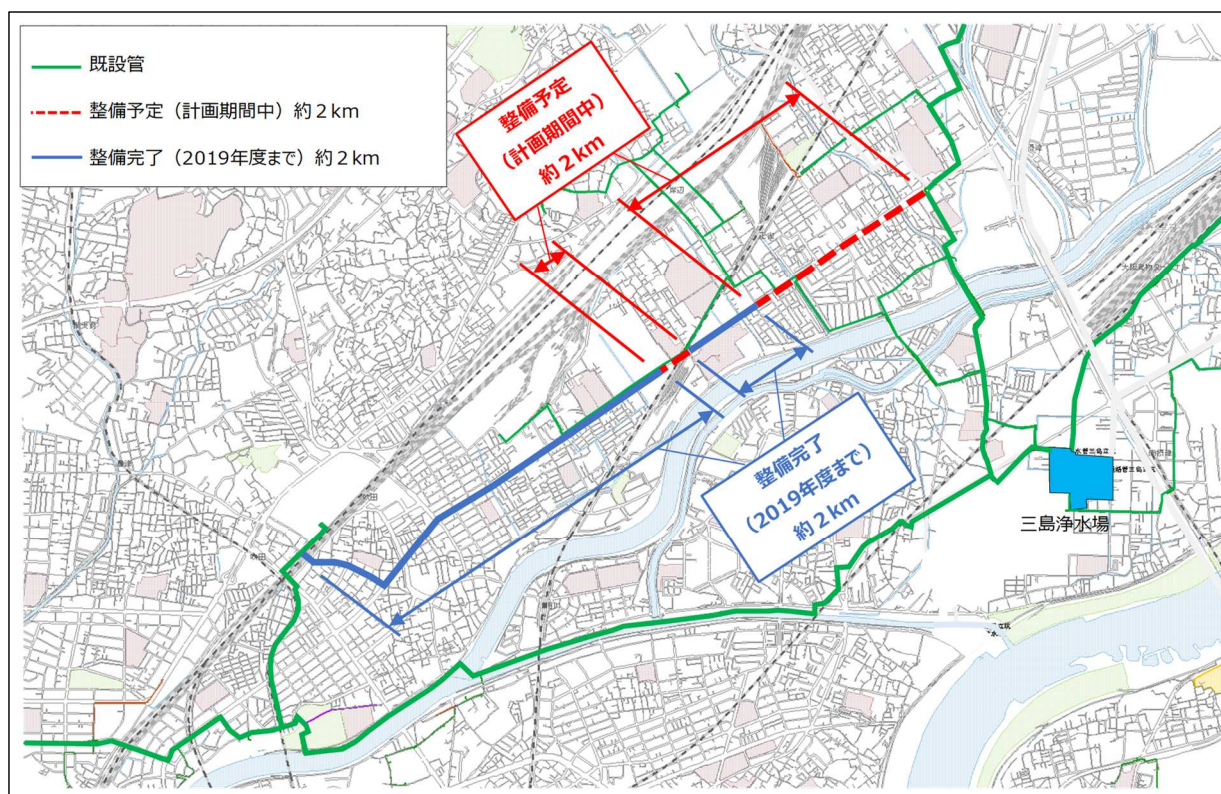
(ア) 連絡管等の整備

単一管路となっている区間に連絡管等を整備し、バックアップシステムの確立を図ります。

【計画期間中の整備対象管路】

- ・豊中正雀、茨木正雀連絡管 全 4 km のうち、2019 年度までに約 2 km が完成、計画期間中に約 2 km を整備
- ・守口北守口東連絡管 約 4 km を整備
- ・芥川水管橋バイパス管 約 1 km を整備
- ・守口西～大庭三島連絡管 約 2 km を整備

豊中正雀・茨木正雀連絡管（イメージ）



(イ) 管路の更新・耐震化

基幹管路以外の配水管路については、漏水のリスクや重要性等を考慮して更新を行います。

- ・計画期間中の2022年度までに約1 kmが完成、2023年度以降に約8 kmを更新

(ウ) 水管橋の耐震化

施設の重要度等を考慮した優先順位を定め、その結果に基づき水管橋の耐震診断・耐震補強を行います。

- ・計画期間中の2022年度までに2橋が完成、2023年度以降に16橋を耐震化

水管橋の耐震化



落橋防止装置



水管橋の耐震化（全景）

(3) 設備の更新

アクション 2-11

適切な保守点検や設備診断等による健全性と老朽度の評価、補修、修繕を行い、設備の長寿命化を図りながら、必要な更新を計画的に行います。

更新に当たっては、減少している水需要に見合う規模へのダウンサイジングに合わせた仕様の変更を行うとともに、高効率機器や省エネルギー機器の導入を進めます。

① 伝送システム

- ・パラボラアンテナ
- ・情報伝達設備

② 自動検針システム

- ・検針設備

③ ポンプ設備

- ・大庭浄水場配水ポンプ
- ・大庭浄水場取水ポンプ
- ・八尾ポンプ場配水ポンプ（2022 年度に完成）



配水ポンプ設備（既設）

ロードマップ

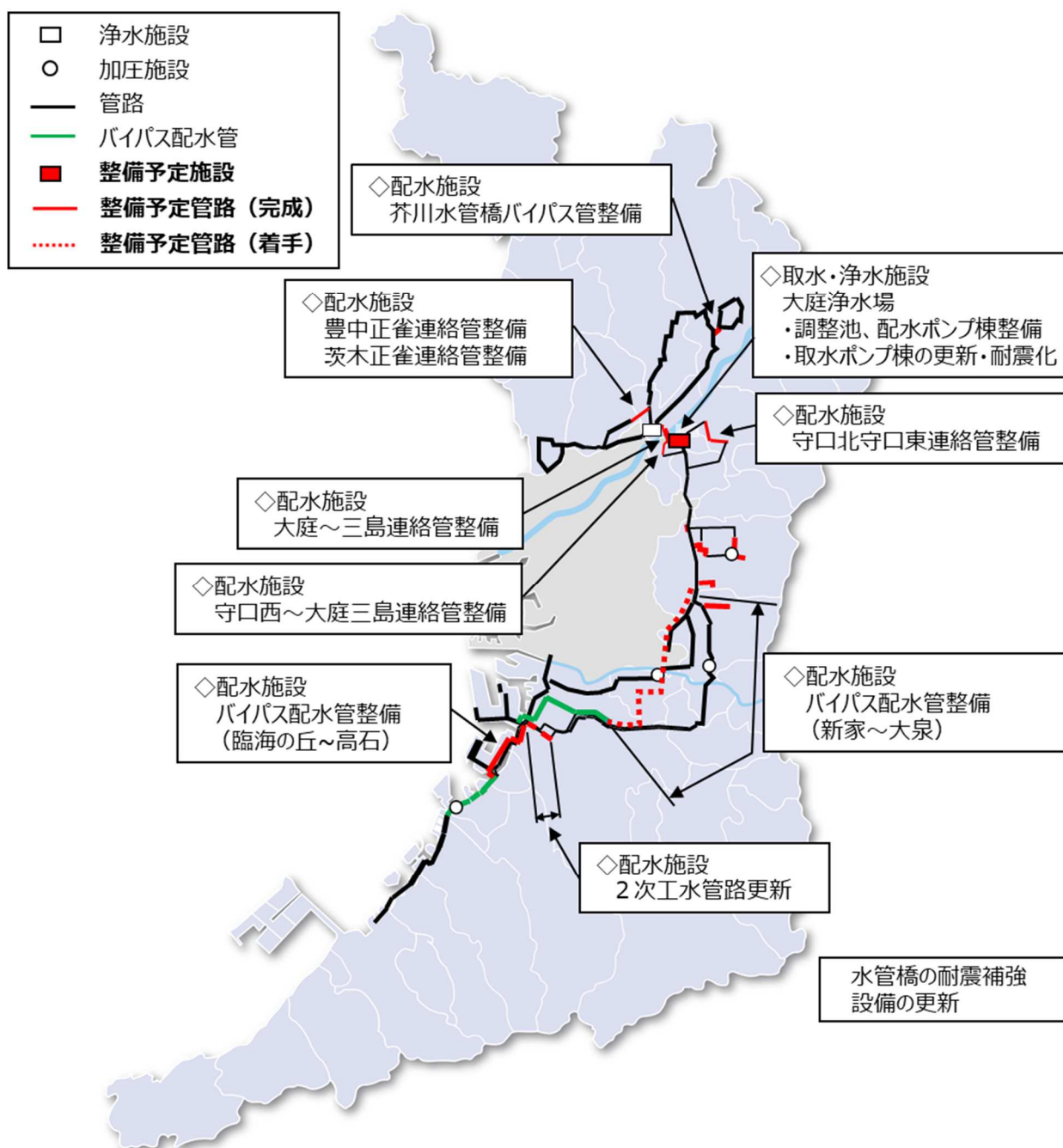
＜工業用水道事業＞ アクション２－９			取水・浄水施設の更新・耐震化（大庭浄水場）						
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
① 調整池及び配水ポンプ棟の整備		施工							
② 取水ポンプ棟の更新・耐震化		設計				施工			

＜工業用水道事業＞		配水管路の更新・耐震化							
アクション 2－10									
年 度		2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
内 容									
① 大庭～三島連絡管の整備 約 2 km		施工							
② バイパス配水管の整備									
(ア)新家～大泉バイパス配水管 全延長 約16km		基本 設計	(2036年度完成)						
(イ)臨海の丘～高石バイパス配水管 約 5 km ※2022年度までに約 2 km完成		施工							
③ 連絡管等の整備、既設管の更新と 水管橋の耐震化									
(ア)連絡管等の整備 ・豊中正雀、茨木正雀連絡管 約 2 km		施工							
・守口北守口東連絡管 約 4 km		施工							
・芥川水管橋バイパス管 約 1 km		設計			施工				
・守口西～大庭三島連絡管 約 2 km		施工							

内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
(イ)管路の更新・耐震化 約 9 km（計画期間中）	継続実施								
	2024年度までに約 2 km完成 ※2022年度までに約 1 km完成済				2029年度までに約 7 km完成				
(ウ)水管橋の耐震化 18橋（計画期間中）	継続実施								
	2024年度までに 2 橋完成 ※2022年度までに 2 橋完成済				2029年度までに16橋完成				

<工業用水道事業> アクション 2 - 11		設備の更新						
内 容 \ 年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
① 伝送システム	設計	施工						
② 自動検針システム	設計	施工						
③ ポンプ設備								
・大庭浄水場配水ポンプ	施工							
・大庭浄水場取水ポンプ	設計					施工		
・八尾ポンプ場配水ポンプ	施工	※2022年度に完成						

主要事業計画図（工業用水道事業）



施設の耐震化率・管路の耐震管率等

工業用水道事業の耐震化に係る目標の設定について

- ・大庭浄水場の全面的な更新・耐震化とバイパス配水管や単一管路となっている区間における連絡管等の整備を進める計画で目標を設定しています。
- ・バイパス配水管は既設の基幹管路と並行するルートに整備するもので、配水の安定性が向上します。
- ・既設の基幹管路については、バイパス配水管の整備により管路更新時の代替能力が確保された後に、水需要に合わせたダウンサイジングを行いながら更新する予定です。

項 目		現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
浄水施設	将来の水需要に対する耐震化率	69%	69%	100%※ ¹
	全浄水施設能力に対する耐震化率	25%	40%	66%※ ¹
配水池	全施設の有効容量に対する耐震化率	38%	82%	82%
管路※ ²	基幹管路の耐震管率	15%	20%	33%
	全管路の耐震管率	29%	34%	40%
	全管路の法定耐用年数超過管路率	76%	76%	86%※ ³

※¹ 将来の水需要に対する耐震化率は実使用水量に対するもので 100%整備します。一方、全浄水施設能力に対する耐震化率は基本水量に対しての耐震化率であり、非耐震施設を含めて供給量を確保するため耐震化率は 66%となります。

※² 管路の耐震管率は、シールド工法で布設した管路を耐震性ありとして算定

※³ 更新を行わない場合の法定耐用年数超過管路率：98%

将来ビジョンにおける
めざすべき将来像

安全で良質な水の供給の継続

施策3 あらゆる危機事象に対する体制の強化（ソフト対策）

アクション3

取組方針

- 危機管理マニュアルや事業継続計画*（BCP）を定期的に見直し、実効性を高めるとともに、様々な危機事象を想定した訓練を実施し、持続的なPDCAサイクルによる組織対応力の強化に取り組みます。
- 復旧目標の達成に向けて、各種協定を充実させるとともに、受援時の体制強化をめざします。
- 災害等により断水が発生した場合を想定し、応急給水体制の強化に取り組みます。

KPI

指標名	現状 (2021年度)	目標 (2029年度)	将来ビジョンにおける 目標 (2052年度)
危機事象発生時に指揮できる職員の割合※	21%	40%	80%

※危機事象発生時に当該危機事象への対応方針を決定して適切な対応を指示できる職員の割合（危機管理訓練における対策本部の班長経験者の割合）

取組内容

●様々な危機事象に対するマニュアル類の充実と訓練による危機対応力の強化

多様化する危機事象に対する適切な対応、迅速な復旧による利用者からの信頼の維持、更に統合が進む市町村域水道事業における危機時の行動計画等について改めて整理・検討する必要があることから、危機管理マニュアルや事業継続計画（BCP）を定期的に見直し、実効性の向上に努めます。

様々な危機事象を想定した訓練を実施し、その評価を行うことで、持続的なPDCAサイクルによる組織対応力の強化に取り組みます。

●復旧目標に応じた応急復旧体制の拡充

災害の発生により水道施設が被害を受けた際に、企業団が掲げる「水道用水供給事業は1週間以内、市町村域水道事業は4週間以内、工業用水道事業は2週間以内」の復旧目標を達成できるよう各種協定の充実に取り組みます。

大阪府北部を震源とする地震での経験等を踏まえて、水道事業体間の相互応援体制の改善に取り組み、災害発生後迅速に復旧できる体制の拡充をめざします。

災害時における水道事業の被害情報や復旧計画を統合元市町村と共有し、円滑に復旧作業を実施するため、統合元市町村と災害時における水道施設の復旧等について連携協定の締結を進めます。

●災害時における広域的な連携による受援体制の構築

企業団では、今後も統合団体が増えていくため、災害時における応急給水・復旧支援のための基礎情報を水道センターごとに順次整理し、受援時の体制強化を進めます。

遠隔地の大規模事業体と締結している「災害時における相互応援に関する協定」に基づく訓練を毎年継続し、実効性の向上に努めます。

●応急給水体制の強化

大規模災害や事故の発生により水道が使用できなくなった場合を想定し、災害用備蓄水（100万本）の配備を今後も継続するとともに、受水水道事業体や統合元市町村と連携し、あんしん給水栓の活用等による応急給水訓練を行い、災害時の円滑な応急給水の実施に向けた取組を進めます。

ロードマップ

アクション 3		あらゆる危機事象に対する体制の強化（ソフト対策）							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①マニュアル類と訓練の充実			マニュアル類の見直し 訓練の実施と改善						
②協定の充実			相互応援体制の改善 統合元市町村との連携協定の拡大						
③受援体制の強化に向けた取組の実施			水道センターごとの給水拠点等を 反映した災害時受援手引書の改定						
④応急給水体制の強化に向けた取組の実施			災害用備蓄水の配備 応急給水訓練の実施						

将来ビジョンにおける
めざすべき将来像

利用者が安心できるユニバーサルサービスの提供

施策4 府域一水道の推進

(1) 広域化の推進

アクション4-1

取組方針

- 府域水道事業の運営基盤を強化するため、更なる広域化を推進します。

KPI

指 標 名	現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標
水道事業の統合団体数	14 市町村※ ¹	府内市町村の 過半数と統合	府域一水道※ ²

※1 2024 年度から企業団において水道事業を開始する能勢町を含みます。

※2 大阪府が策定した「おおさか水道ビジョン」に基づく取組（目標年次は定められていません。）

取組内容

●企業団と市町との水道事業統合の更なる推進

2022 年 1 月に覚書を締結し、現在、検討協議中の水道事業統合については、基本協定書の締結や統合に向けた準備（事業認可申請、給水条例改正、申合せ書の作成など）を着実に実施し、早期の事業開始をめざします。

水道事業統合促進基金の積極的な活用などにより、次期統合に向けた検討に加え、その先の統合への機運醸成に向けた取組を実施することで更なる水道事業統合を推進し、企業団を核とした府域一水道の実現に向けた動きを加速させます。

●府域一水道に向けた水道のあり方協議会での議論を踏まえた取組の推進

大阪府水道広域化推進プランや大阪府水道基盤強化計画（策定予定）を踏まえ、府域一水道に向けた水道のあり方協議会（以下「あり方協議会」）で議論を行いつつ、大阪市をはじめとする市町水道事業体と連携しながら、経済性と危機管理を両立できる淀川を水源とする浄水場（淀川系浄水場）の最適配置等について検討します。

非常時の対応として、庭窪浄水場の取水施設（大阪市との共同施設）から取水できなくなった場合における大阪市単独の取水口（第2取水口）からの原水応援について、円滑な運用に向けた連携強化を図ります。

市町における自己水源についてはあり方協議会の検討事項となっており、企業団も危機管理面等の観点から、自己水源のあるべき姿について構成団体と共に検討を進めます。

府域水道事業の基盤強化や府域一水道に向けた課題への対応についても、あり方協議会で検討します。

ロードマップ

アクション 4 - 1			広域化の推進						
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①2022 年 1 月に覚書を締結し、現在、検討協議中の水道事業統合に向けた検討、協議の実施			検討協議、早期事業開始						
②水道事業統合を推進するための取組の実施			次期統合に向けた検討 等						
③府域一水道に向けた水道のあり方協議会での議論を踏まえた取組の実施			あり方協議会での検討 等						

(2) 府域一水道を見据えた市町村域水道事業の基盤強化

アクション 4 - 2

取組方針

- 業務の標準化、システム等の統一や水道センターの統合などにより、市町村域水道事業の一体的、効率的で効果的な事業運営を進めます。
- サービスの標準化と向上を図るとともに、今後の事業（会計）統合も見据え、料金のあり方について検討します。

KPI

指 標 名	現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標※1
市町村域水道事業の認可事業数	13 事業	可能なところから 事業統合を実施	1 事業に統合
水道センターの設置数	市町村単位	地域単位等で 協議の整った 水道センター から順次統合	概ね 14 か所※2

※1 大阪府が策定した「おおさか水道ビジョン」に基づく府域一水道に係る取組（目標年次は定められていません。）

※2 府内大規模事業所当たりの世帯数、面積等を基準に設定した参考の値であり、今後業務体制等も踏まえて検討をしていくことから、目標値については増減もあり得えます。

取組内容

●府域一水道を見据えた市町村域水道事業のあるべき姿の検討

府域一水道を見据えた市町村域水道事業のあるべき姿や事業運営体制について、市町村域水道事業の運営基盤の強化に取り組む中で、構成団体と共に検討を進めます。

●市町村域水道事業の一体的な運営による効率的で効果的な業務の実施

水道事業ごとに異なる運用をしている業務の標準化、統一的な業務マニュアルや技術基準の作成、システムの統一などを進め、これらをもとに業務の集約、共同発注（調達）等に取り組みます。

現行のサービス水準を維持・向上しながら、利用者が窓口に出向くことなく手続きが可能となるデジタル窓口の構築と合わせて、水道センターの統合を進めます。なお、市町村によって企業団への統合時期が異なるため、統合団体が地域的にまとまっている水道センター単位で検討を行います。

●ユニバーサルサービス（同一サービス、同一料金）をめざした取組の推進

利用者へのサービスの標準化を進め、全ての利用者への均一なサービス水準を確保するとともに、サービスの向上に取り組めます。

各水道事業は別会計で運営し、料金も個別に設定されています。今後の料金改定の見通しもまちまちであり、一部の水道事業で高料金化が進み、水道事業間で料金の差異が広がることが懸念されます。このような課題への対応を含め、今後の事業（会計）統合も見据えた料金のあり方について検討します。

ロードマップ

アクション4－2			府域一水道を見据えた市町村域水道事業の基盤強化							
年 度		2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	
内 容										
①業務の標準化、システム等の統一			統一的な業務マニュアルや技術基準の作成 等							
料金徴収等業務の標準化と料金システムの統一		検討	順次、統一システムに移行							
②ユニバーサルサービスをめざした取組の実施			市町村域水道事業における料金のあり方の検討 等							

施策5 サービスの向上

アクション5

取組方針

- デジタル技術を活用し、利用者が利便性を実感できるサービスの提供に取り組みます。
- 水道の使用において不便や不安がないよう、利用者へのサービスの標準化を進める中で、利用者目線での改善や充実に取り組みます。
- 利用者の水道事業に対する理解と信頼を得るため、情報発信の充実、双方向のコミュニケーションの推進、広報・広聴活動を通じた施策やサービスの向上を図ります。

KPI

指 標 名	現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
水道センター窓口利用率※	14%	11%	0 %
利用者からの苦情対応割合 (給水件数 1,000 件当たり)	0.6 件	0.6 件	0.6 件

※利用者が窓口に出向くことなく、各種申請手続を完了できる体制を構築（工事等関係者の利用は除きます。）

取組内容

● 来庁レス、ペーパーレス、キャッシュレスを実現するデジタル窓口の構築

ウェブ上でのオンライン手続の導入などデジタル化や AI* の活用により、デジタル窓口の構築を進め、利用者のライフスタイルやニーズに合った新たなサービスを提供します。

● 安心して水道を使用していただくためのサービス向上

利用者の目線で、水道の使用において不便や不安がないよう、給水装置* の維持管理に関する情報提供や水質に関する相談対応の充実をめざします。

● 利用者とのコミュニケーションの推進と利用者の理解と信頼が得られる事業運営の実施

分かりやすいウェブページ作りや SNS* の活用、広報の対象者に応じた手法やコンテンツの採用など情報発信の充実に取り組みます。

子どもから大人まで幅広い利用者と双方向のコミュニケーションを図る機会を設けます。

広報・広聴活動の充実を通じて、利用者の声やニーズをくみ、施策やサービスの向上につなげます。

ロードマップ

アクション5		サービスの向上							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①デジタル窓口の構築		検討			オンライン手続の導入 クレジットカード払いの導入 等				
②利用者の安心、理解や信頼につな がる取組の実施				SNSによる情報発信 コミュニケーションの創出 広聴体制の構築 等					

施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

(1) 持続可能な事業運営の追求

アクション6-1

取組方針

- 企業団をめぐる状況の変化に的確に対応するため、大規模水道事業体にふさわしい事業運営ができる経営基盤を確立します。
- 継続的なアセットマネジメントの実践のもと重要度・優先度を踏まえた事業（投資）の平準化を行います。
- 事業量と事業費の増加や物価上昇に対応するため、業務の実施方法の見直しによる合理化を進めます。

取組内容

市町村との水道事業統合の進展により市町村域水道事業の規模が拡大し、企業団が担う役割がより重要となることを踏まえ、事業運営体制の充実などの対応を進めます。

受水事業所が年々減少し、基本使用水量（契約水量）がピーク時の約5割となっている工業用水道事業について、制度や運用の見直し、施設整備のあり方の再検討、官民連携の推進など経営改革のための検討を行います。

継続的なアセットマネジメントの実践による施設の長寿命化とライフサイクルコスト*の低減に取り組むとともに、重要度・優先度を踏まえた事業（投資）の平準化を行います。

施設整備の着実な推進や事業運営全般におけるコストの抑制を図るため、発注方式の工夫や低コスト材料、低コスト工法の採用など更なる合理化に取り組みます。

ロードマップ

アクション6-1		持続可能な事業運営の追求							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①市町村域水道事業の拡大に合わせた対応									
②工業用水道事業の経営改革の検討									
③継続的なアセットマネジメントの実践									
④業務の合理化に係る取組の実施									

(2) 市町村域水道事業の基盤強化

アクション6-2

取組方針

- 業務の標準化、システム等の統一や水道センターの統合などにより、市町村域水道事業の一体的、効率的で効果的な事業運営を進めます。
- 有効率*の向上・維持を図るなど給水コストの低減に取り組みます。

取組内容

業務の標準化、統一的な業務マニュアルや技術基準の作成、システムの統一などを進め、これらをもとに業務の集約、共同発注（調達）等を行います。

現行のサービス水準を維持・向上しながら、利用者が窓口に出向くことなく手続きが可能となるデジタル窓口の構築と合わせて、水道センターの統合を進めます。なお、企業団への統合時期が異なるため、統合団体が地域的にまとまっている水道センター単位で検討を行います。

給水コストを低減するため、企業団との統合を契機に進める施設の共同化や統廃合、受水エネルギーの有効利用に加え、漏水対策の強化による有効率の向上・維持に努めます。

ロードマップ

アクション6-2		市町村域水道事業の基盤強化							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①一体的、効率的で効果的な事業運営につながる取組の実施			業務の標準化、システム等の統一 業務の集約、共同発注（調達） 水道センターの統合 等						
②給水コストの低減に係る取組の実施				漏水対策の強化 等					

企業団における DX（デジタルトランスフォーメーション）は、2022 年 6 月に策定した「大阪広域水道企業団 DX 戦略」に基づき推進します。

取組方針

- デジタル技術、特に IoT*、AI、RPA*、データ標準化プラットフォーム*といった新技術を積極的かつ効果的に活用することにより、利用者の利便性の向上、業務の効率化と高度化を図り、人的資源を注力すべき課題に集約して更なる業務やサービスの変革につなげていくことで、利用者にとってより良い事業運営を実現することを目的に DX の推進に取り組みます。

KPI

指 標 名	現 状 (2020 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
コピー枚数の削減率※1	413 万枚	70%削減※2 (2020 年度比)	100%削減※2 (2020 年度比)

※1 業務やサービスのデジタル化によるペーパーレスを推進するための指標

※2 庁外（法令、住民、外部機関等）から紙文書の作成が求められているものや庁内の共有文書、図面等紙文書での作成が必要とされているものを除きます。

取組内容

●サービスのオンライン化による利便性の向上

利用者の利便性向上を図るため、サービスのオンライン化を進め、窓口に出向くことなく、モバイル端末などを使ってウェブ上で手続等が完結できるようにします。

●デジタル技術の活用による業務の効率化

業務の効率化を図るため、事務処理等、施設の運転管理・維持管理、水質管理の各業務においてデジタル化や IoT、AI、RPA 等の新技術の活用を進めます。

システムの調達に当たっては、パッケージシステムを活用し、それに合わせて業務の見直しを行うなど、業務の標準化（効率的な手順や運用への統一）とシステムの標準化を図ります。

データ標準化プラットフォームの活用などにより、ベンダーロックイン*の解消、システムの統合・集約に取り組みます。

●業務・サービスの変革と新たな価値の創出

スマート化等による更なる業務の効率化・高度化、データ活用によるサービスの向上や EBPM*の推進、企業団が保有する情報のオープンデータ化などにより、業務やサービスの変革と新たな価値の創出をめざします。まずは、スマートメーター*の導入に向けた検討を進めます。

●デジタル技術の活用による技術継承・人材育成

技術継承や人材育成において、職員が培ってきた技術のデジタルデータ化に取り組み、AI、VR*・AR*などの新技術の活用を進めます。

●デジタル・ディバイド*への対応、情報セキュリティの強化

デジタル技術の活用に当たっては、デジタル・ディバイドを生じさせないサービスの提供や情報セキュリティの強化に取り組みます。

●デジタル人材の育成

デジタル技術やデータを活用して業務をより良いものに変革しようというマインドの醸成やDXの推進に必要な知識、ICTスキルの習得を図ります。

ロードマップ

アクション6－3		DXの推進							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①サービスのオンライン化			ウェブ上でのオンライン手続の導入 利用者におけるデータの見える化の実施 等						
②業務の効率化につながるデジタル技術を活用した取組の実施			各業務分野において検討し順次実施※						
電子決裁・行政文書管理システムの導入			構築	運用開始					
③業務やサービスの変革と新たな価値の創出			スマートメーターの導入に向けた検討 等						
④その他 DXの推進に向けた取組の実施			官民連携による新技術の実証実験 等						

※ ②に係るその他の取組内容

事務処理等	ペーパーレス化、RPAの活用、電子契約（試行実施）、受発注者間での工事情報共有システムの活用や施工管理業務等のリモート化（2024年度～）
施設の運転管理	AIの活用
施設の維持管理	ドローンの活用拡大、AIやIoTの活用
水質管理	管末残留塩素濃度管理のシステム化
システムの調達	パッケージシステムの活用、ベンダーロックインの解消に向けた取組

(4) 官民連携の推進

アクション6-4

取組方針

- 民間事業者が有するノウハウを積極的に活用するとともに、民間事業者と共に今後の水道事業の担い手を確保します。
- あらゆる業務分野において前例にとられない官民連携の取組を検討します。

取組内容

増加する更新事業を計画に沿って着実に実施するため、管路 DB や小規模管路 DB といった「設計・施工一括発注（DB）方式」などの有効な官民連携手法を取り入れます。

市町村域水道事業においては、業務の集約による効率性の向上と豊富なノウハウを有する民間事業者による運営を通じたサービスの円滑な実施を図るため、窓口対応、メーターの検針、料金等の徴収、電算事務等について、民間事業者への包括委託を推進します。

企業団が直接担うべき業務を踏まえた上で、あらゆる業務分野において前例にとられない官民連携の取組を検討します。

ロードマップ

アクション6－4			官民連携の推進						
年 度		2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
内 容									
①官民連携手法の更なる導入				DB方式の拡大 等					
②包括委託の推進			市町村域水道事業における包括委託の実施 等						
③新たな官民連携の取組の検討			新たな官民連携手法の可能性調査の実施 等						

(5) 新技術に関する調査・研究の推進と有用な新技術の導入

アクション6-5

取組方針

- 新技術について情報収集を行うとともに、各種調査・研究に参画し、その成果を最適な形で活用しつつ、有用な新技術の導入を図ります。

取組内容

各業務分野における新技術、新工法等に関する情報収集を行うとともに、産学官連携による実証実験やフィールド提供などを通じて各種調査・研究に参画します。また、その成果を最適な形で活用しつつ、有用な新技術、新工法等の導入を進めます。

ロードマップ

アクション6-5		新技術に関する調査・研究の推進と有用な新技術の導入							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
有用な新技術の導入			情報収集、調査・研究への参画 有用な新技術を可能なものから導入						

取組方針

- これまでの経営改善の取組に加え、今後も更なる取組を進めます。
- 収支の悪化や財源の不足が生じる場合には、黒字を計上している期間における利益の活用や適正な料金水準の検討により対応します。

KPI

指 標 名	現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
繰越欠損金*	0 円 (繰越欠損金なし)	0 円 (繰越欠損金なし)	0 円 (繰越欠損金なし)
経常収支比率*	【水道用水供給事業】 113.5% 【市町村域水道事業】 110.3% 【工業用水道事業】 118.2%	100%以上	100%以上
流動比率*	【水道用水供給事業】 162.9% 【市町村域水道事業】 334.1% 【工業用水道事業】 389.5%	100%以上	100%以上
有効率	94.1%	5 か年平均 95.5%以上を維持	5 か年平均 95.5%以上を維持

取組内容

●経営改善の取組

今後、給水収益の減少が見込まれる中、主要施設や管路の更新・耐震化などを実施していくための財源の確保が必要であり、未利用地の売却などの収入の確保や業務の効率化による人件費の抑制などの支出の削減に加え、更なる経営改善に取り組みます。

今後検討を進める取組

収入の確保

	項 目	内 容
1	資金運用益の確保	運用先金融機関の拡大や運用期間の見直し
2	料金収入の確保	収納率の維持・向上対策

支出の削減

	項 目	内 容
1	業務の効率化	営業業務の一括発注 維持管理業務の集約や共同化
2	漏水対策の取組	漏水調査の強化
3	その他	企業団本部のあり方に関する検討

継続する取組とこれまでの効果額

収入の確保

	項 目	効果額(百万円)		内 容
		2020 年度	2021 年度	
1	未利用地の売却	—	17	用地の売却益
2	用地の事業用定期借地 権設定による活用	43	43	期間：2017～2037 年度（20 年間） 効果額累計：864 百万円
3	広告収入	1	1	企業団ウェブページへのバナー広告
計		44	61	

支出の削減

	項 目	効果額(百万円)		内 容
		2020 年度	2021 年度	
1	定数削減	205	197	2011 [※] ～2016 年度 △47 人 効果額は、新たな委託費用（庭窪浄水場 等運転管理委託、給与事務等総務事務 委託）との差額
2	管理職手当の見直し	2	2	平均 7.3%の引下げ（実施時期：2020 年 4 月）
3	送水量のピークカットによる 契約電力の削減	168	176	2011 年度との電力基本料金の差額
4	競争入札による電力調達	6	6	従来電力料金との差額
5	浄水発生土の処分	187	172	公共間無償譲渡等による処分費の削減
6	ペーパーレスの推進	—	2	ウェブ会議やペーパーレスの促進によ る会議費用、印刷費用等の削減
計		568	553	

※企業団の事業開始年度

●料金水準の検討

経営戦略の計画期間における料金について、水道用水供給事業は現行料金の維持に努めるとともに、市町村域水道事業は可能な限り統合案に沿った事業運営をめざします。また、工業用水道事業については現行料金の維持に努めます。

上記の経営改善の取組を着実に実施するとともに、それでも収支の悪化や財源の不足が生じる場合には、黒字を計上している期間における利益の活用（利益積立金等）や適正な料金水準（料金値上げ）の検討により対応します。

企業債^{*}の活用にあたっては、将来負担とのバランスを考慮して、発行額を決定します。

【市町村域水道事業】統合案における経営戦略期間中の料金改定予定、改定の実績

水道事業名	料金改定時期（改定率）	
藤井寺	2024 年度（17%）⇒ 2025 年度以降に見直し	
泉南	—	
四條畷	—	
大阪狭山	2023 年度（14%）⇒ 2025 年度以降に見直し	
阪南	2023 年度（13%）⇒ 2025 年度以降に見直し	
豊能	2023 年度（15%）＜実施済＞	2029 年度（15%）
忠岡	—	
熊取	2022 年度（8%）＜実施済＞	2025 年度（10%）
田尻	—	
岬	—	
太子	—	
河南	2022 年度（20%）＜実施済＞	—
千早赤阪	2022 年度（26%）＜実施済＞	2027 年度（23%）

ロードマップ

アクション 6 - 6		不断の経営努力と適正な料金水準の検討							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①経営改善の取組の着実な実施				収入の確保 支出の削減					
②水道用水供給料金 【水道用水供給事業】				現行料金の維持					
③水道料金 【市町村域水道事業】		料金改定 (該当事業)		改定時期・改定率の検討 (該当事業)					
④工業用水道料金 【工業用水道事業】		料金 改定		現行料金の維持					

(7) 職員の働きがいの向上

アクション6-7

取組方針

- 働き方改革を進めるとともに、職員の働きがいの向上に取り組みます。

KPI

指 標 名	現 状 (2022 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
仕事にやりがいを持って働いている 職員の割合	71%	75%	80%

取組内容

職員のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の観点から働き方改革を進めます。

上司や先輩職員によるサポートやコーチング、コミュニケーションの充実や職員の意見を積極的に採り入れる制度を設けるなど職員の働きがいの向上に取り組みます。

ロードマップ

アクション6-7		職員の働きがいの向上							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①職員の満足度等の把握			概ね3年ごと（予定）に継続実施						
②働きがいの向上に向けた取組の実施			上記の結果をもとに取組を展開 資格取得支援の拡充、職員提案制度の検討 等						

(8) 人材の確保、職員の能力や技術力の向上

アクション6-8

取組方針

- 必要な人材の継続的な確保のために総合的な取組を推進します。
- より効果的な人材育成の手法を確立し、技術継承と人材育成に取り組みます。

KPI

指 標 名	現 状 (2017~2021 年度平均)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
職員採用倍率	5.3 倍	7 倍	7 倍

取組内容

インターンシップの拡充や積極的な採用活動を行うとともに、企業団で働く魅力を発信するための広報活動を展開します。

業務量に応じた必要な人材を確保するとともに、年齢構成の平準化をめざし、新卒者採用だけでなく、即戦力となる職務経験者を継続して採用します。

これからの水道事業を担う人材を育成するため、人事評価制度の活用、職員の経験等に応じたきめ細かな研修体制の構築、技術継承の取組など、めざすべき職員像や身につけるべき能力等を明確にした人材育成方針を策定し、水道事業が抱える課題の解決に向け、より効果的な人材育成の手法を確立します。

ロードマップ

アクション6-8			人材の確保、職員の能力や技術力の向上						
内 容	年 度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	2020 ~ 2022								
①人材の確保に向けた取組の実施			幅広い年齢層を対象にした職員採用試験の実施 社会の状況に応じた試験制度への適宜見直し 採用広報の積極展開 等						
②人材の育成に向けた取組の実施			人材育成方針の策定 同方針に基づく人材育成の推進 等						

将来ビジョンにおける
めざすべき将来像

社会的課題に対する貢献

施策7 環境負荷の低減

取組方針

- 温室効果ガス総排出量を 2029 年度に基準年度（2013 年度）比で 46%削減することを目標として、その達成に向けた取組を推進します。
- 浄水発生土の有効利用を推進するなど廃棄物の減量に取り組みます。

KPI

指 標 名	現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
温室効果ガス総排出量の削減率	28%削減 2013 年（国基準年）比	46%削減 2013 年（国基準年）比	100%削減※ 2013 年（国基準年）比
浄水発生土の有効利用率	87%	85%以上	85%以上

※企業団が主に電力を調達している電気事業者の目標と整合（当該電気事業者における排出係数の目標達成が前提）

● 温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組の推進

アクション7-1

取組内容

・電力の使用に伴う CO₂ 排出量の削減

企業団の事業活動により排出される温室効果ガスは、99%以上が商用電力の使用に由来する二酸化炭素（CO₂）です。その削減を図るため、省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用を推進します。

効率的な送・配水運用を行うことや施設・設備を整備、更新する際にエネルギー消費効率の高いものを導入することで、省エネルギー化による電力使用量の削減を図ります。

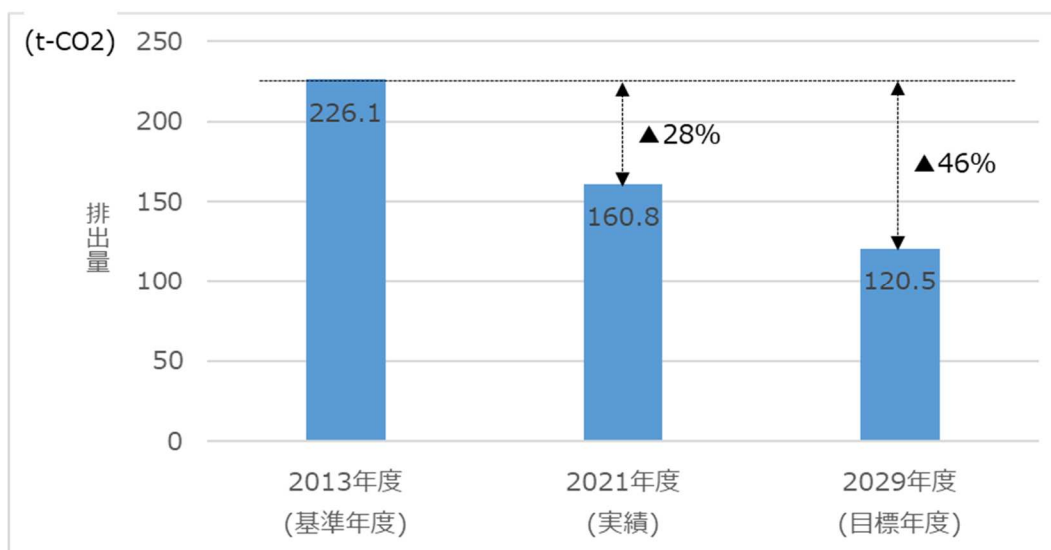
小水力発電や太陽光発電等再生可能エネルギーによる電力の調達を推進し、商用電力の使用量の抑制に努めます。

合わせて、環境配慮契約法*に基づき、環境配慮型電力の調達を行います。

企業団が主に電力を調達している関西電力（株）と締結している包括連携協定に基づき、CO₂ 排出量の削減に向けた取組を進めます。

その他、蓄電池設備を活用した再生可能エネルギーの有効利用など GX（グリーントランスフォーメーション）につながる新技術の導入についても研究、検討に取り組みます。

温室効果ガス総排出量の削減目標



※2029年度の目標設定は、国が示す2030年度の全電源平均の電力排出係数(0.25Kg-CO2/kWh)を踏まえて試算

・環境に配慮した公用車の調達

公用車については、電動車（ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車等）の調達を推進します。

・民間事業者の取組への参画

公有財産の活用による小水力発電事業の実施や VPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）による電力負荷の平準化など民間事業者の取組に参画します。

ロードマップ

アクション7－1		温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組の推進							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①商用電力使用量					抑制				
②単位給水量当たりの電力使用量					抑制				
③エネルギー効率の高い施設・設備等の導入			施設・設備の整備、更新に合わせて実施						
④再生可能エネルギー（小水力、太陽光）による発電		導入可否の検証	効果を踏まえて導入拡大						
⑤電動車の調達			車両更新時に可能なものから調達						

●廃棄物の減量と資源循環の推進

アクション7-2

取組内容

浄水処理過程で生じる浄水発生土は、園芸用土やグラウンド資材として活用することにより廃棄物としての処分量を抑制するため、民間への売却や公共事業者への譲渡を推進します。

工事において発生した特定建設資材や建設発生土の有効利用、浄水処理において発生する使用済粒状活性炭の再資源化にも取り組みます。

会議資料の電子データでの提供、手続の電子化、電子データによる文書の管理・共有などによりペーパーレス化を進めます。

物品については、リサイクル材を使用した製品等環境負荷の低減に資するものを積極的に調達します。

ロードマップ

アクション7-2		廃棄物の減量と資源循環の推進							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①特定建設資材の有効利用率									
②建設発生土の有効利用率									

【地球温暖化対策推進法*における「地方公共団体実行計画」との関係について】

上記「施策7 環境負荷の低減」に係る記載内容は、地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づき、企業団が実施している事務事業に関し、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進して、温室効果ガスの排出量を削減することを目的として策定する地方公共団体実行計画としての位置付けを兼ねるものとします。

※地方公共団体は、同項の規定により、温室効果ガス排出量の削減等のための措置に関する計画である地方公共団体実行計画を策定することが義務付けられています。

施策 8 国際貢献

アクション 8

取組方針

- 国際技術協力の推進を通じて、国際貢献を行います。

KPI

指 標 名	現 状 (2021 年度)	目 標 (2029 年度)	将来ビジョンにおける 目 標 (2052 年度)
JICA 能力強化研修累計修了者数	9 人	17 人	40 人

取組内容

●JICA 等を通じた人材の育成や海外研修生の受入れ

職員が（独）国際協力機構（JICA : Japan International Cooperation Agency）等が実施する研修や国際水協会（IWA : International Water Association）主催の発表会などに積極的に参加する機会を設け、国際技術協力を担う人材を育成します。

企業団がこれまで培ってきた技術や経験を活かし、国等からの要請や海外におけるニーズに基づき、海外研修生の受入れや専門家派遣による技術支援等に取り組みます。

●海外水道事業体との技術交流

タイ王国首都圏水道公社（MWA : Metropolitan Waterworks Authority）など海外の水道事業体との技術交流を行います。

「自治体水道国際展開プラットフォーム*」への参画等を通じて、水道事業の国際展開に係る情報を収集します。

ロードマップ

アクション 8		国際貢献							
内 容	年 度	2020 ～ 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
①国際技術協力を担う人材の育成			JICA 能力強化研修への参画 等						
②水道事業の国際展開に係る情報の収集			自治体水道国際展開プラットフォームへの参画 等						

第4章 財政収支計画

水道用水供給事業

●試算条件

項 目	内 容
1 期間	2020年度から2029年度まで（10年間） ※2021年度までは決算値
2 資金残高	2021年度末残高をベースに試算（未収金、未払金等を反映した年度末資金残高）
年度末必要資金	建設改良費や企業債償還金など年度途中の必要資金を考慮して設定 翌年度における（建設改良費の38.8%＋企業債元金償還金の50%＋水資源機構年賦未 払金元金償還金の50%）の合計額
3 企業債発行額	年度末必要資金から企業債発行額を試算
4 収益	
(1) 給水収益	料金単価×有収水量
料金単価	72円/㎡（2023年4月時点の単価）
有収水量	水需要予測値（2022年6月実施）
(2) 受取利息	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
(3) 長期前受金戻入	
既存施設分	2022年度期首稼働固定資産の予定戻入額
新規施設分	新規施設分の減価償却費と同割合で試算
(4) 特別利益	未利用地の売却による固定資産売却益を計上
5 費用	財政収支において影響の大きい項目（動力費、薬品費、修繕費、委託料、保守点検料）は 物価上昇等による費用の上昇傾向等を反映
(1) 人件費	
損益勘定職員	2021年度決算値をベースに試算
人件費単価	2021年度決算値をベースに試算
(2) 動力費	配水量 1 ㎡当たりの費用×配水量 2021年度の平均単価をベースに過去 5 年の上昇率を考慮して試算
(3) 薬品費	配水量 1 ㎡当たりの費用×配水量 2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
(4) 修繕費	金額が大きい設備は修繕計画に基づく個別積上げ、それ以外の設備や漏水等に係る修繕は 2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
(5) その他維持管理費	
ダム施設管理負担金	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
委託料・保守点検料	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
(6) 減価償却費	
既存施設分	2022年度期首稼働固定資産の予定減価償却額
新規施設分	定額法により算出 耐用年数は地方公営企業法施行規則に定める年数を使用（建築・土木 58年、管路 38 年、電気・機械・計装 16年）
(7) 支払利息等	借入条件は元利均等償還 年利は内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（2022年1月14日）」における名目長 期金利を参考に、地方公共団体金融機構借入利率（10年、30年）を考慮して試算 （2023年度から2026年度 0.70%、2027年度 1.05%、2028年度 1.45%、2029 年度 1.75%）
(8) 特別損失	見込まない。
6 建設改良費	2,266億円
7 水源開発負担	
丹生ダム撤退負担金	109億円（2011年度から2035年度まで） 元金を負担金（4条）、利息を支払利息（3条）で計上
8 その他	・工業用水道事業における三島浄水場機能の大庭浄水場への一元化に伴う水道用水供給事 業への資産転用を反映（2024年度） ・消費税率は10%で試算

なお、財政収支については、以下の不確定要素があります。

- ・水需要の動向
- ・動力費の動向
- ・物価の動向
- ・企業債の発行利率の動向 等

財政収支の見通しにおける単年度赤字については、損益や資金残高の状況を勘案し、利益積立金等により対応し、累積赤字を回避します。

●財政収支の見通し

(1) 収益的収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 益	給水収益	35,575	36,696	36,720	35,568	34,992	34,488	34,056	33,696	33,120	32,904
	長期前受金戻入	2,442	2,143	2,047	1,975	1,818	1,748	1,706	1,688	1,696	1,717
	その他収益	1,520	501	529	598	530	530	530	530	530	639
	計	39,537	39,340	39,296	38,141	37,340	36,766	36,292	35,914	35,346	35,260
費 用	維持管理費	18,101	17,395	17,964	18,580	18,583	18,498	18,583	19,048	19,029	18,813
	減価償却費等	15,720	15,569	15,012	14,446	13,904	14,181	14,228	14,761	16,091	17,243
	支払利息等	1,781	1,684	1,463	1,317	1,214	1,179	1,194	1,220	1,412	1,674
	計	35,602	34,648	34,439	34,343	33,701	33,858	34,005	35,029	36,532	37,730
単年度損益		3,935	4,692	4,857	3,798	3,639	2,908	2,287	885	△ 1,186	△ 2,470
(参考) 有収水量（百万㎡）		518	510	510	494	486	479	473	468	460	457

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	4,500	2,000	5,483	8,857	16,078	18,744	19,929	28,691	25,912	21,033
	国庫補助金等	883	689	680	48	355	578	491	912	1,080	1,050
	その他	920	81	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,303	2,770	6,163	8,905	16,433	19,322	20,420	29,603	26,992	22,083
支出	建設改良費	9,666	7,057	9,248	12,523	23,001	26,978	28,561	41,322	37,576	30,675
	企業債償還金	12,077	10,103	10,011	9,911	10,579	7,571	8,011	8,493	9,168	10,143
	その他	2,893	1,420	1,078	1,050	2,113	1,002	960	926	886	708
	計	24,636	18,580	20,337	23,484	35,693	35,551	37,532	50,741	47,630	41,526

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	16,940	20,007	24,498	27,331	25,894	27,462	27,759	24,468	21,783	18,709

(4) 企業債残高

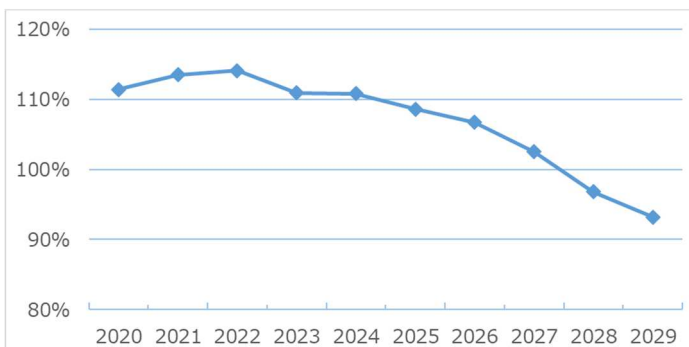
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	111,649	103,547	99,018	97,964	103,464	114,636	126,554	146,752	163,496	174,386

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	111.4	113.5	114.1	110.9	110.8	108.6	106.7	102.5	96.8	93.2



■ 算出式

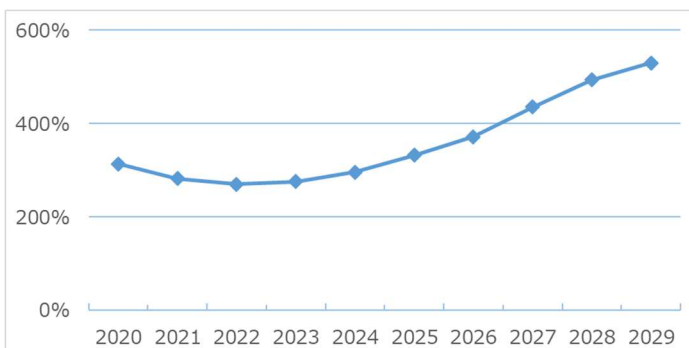
$$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	313.8	282.2	269.7	275.4	295.7	332.4	371.6	435.5	493.6	530.0



■ 算出式

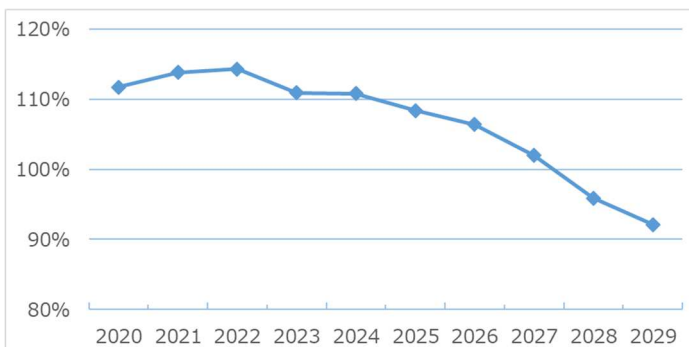
$$\text{企業債現在高合計} / \text{給水収益} \times 100$$

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	111.7	113.8	114.3	110.9	110.8	108.4	106.4	102	95.9	92.1



■ 算出式

$$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$$

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

●試算条件

項 目		内 容	
1	期間	2020年度から2029年度まで（10年間） ※1:2021年度までは決算値	
2	資金残高	2021年度末残高をベースに試算（未収金、未払金等を反映した年度末資金残高）	
	年度末必要資金	給水収益の3か月分 ※2:計画期間中に赤字となる場合はその年の前年度まで	
3	企業債発行額	年度末必要資金から企業債発行額を試算 ※3:※2の翌年からは充当率50%で据置き	
4	収益		
	(1) 給水収益	供給単価×有収水量	
	供給単価	2023年4月時点の料金水準による。	
	有収水量	水需要予測値（2022年6月実施）	
	(2) 受取利息	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算	
	(3) 長期前受金戻入		
	既存施設分	2022年度期首稼働固定資産の予定戻入額	
	新規施設分	新規施設分の減価償却費と同割合で試算	
	(4) 特別利益	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算	
5	費用	財政収支において影響の大きい項目（動力費、薬品費、修繕費、委託料、保守点検料）は物価上昇等による費用の上昇傾向等を反映	
	(1) 人件費		
	損益勘定職員	2021年度決算値をベースに試算	
	人件費単価	2021年度決算値をベースに試算	
	(2) 動力費	配水量1㎡当たりの費用×配水量 2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算	
	(3) 薬品費	自己水量1㎡当たりの費用×自己水量 2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算	
	(4) 受水費	72円／㎡（2023年4月時点の水道用水供給事業の料金単価）×受水量	
	(5) その他維持管理費		
	修繕費、委託料、保守点検料	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算	
	(6) 減価償却費		
	既存施設分	2022年度期首稼働固定資産の予定減価償却額	
	新規施設分	定額法により算出 耐用年数は地方公営企業法施行規則に定める年数を使用（建築・土木 58年、管路 38年、電気・機械・計装 16年）	
	(7) 支払利息等	借入条件は元利均等償還 年利は内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（2022年1月14日）」における名目長期金利を参考に、地方公共団体金融機構借入利率（10年、30年）を考慮して試算（2023年度から2026年度 0.70%、2027年度 1.05%、2028年度 1.45%、2029年度 1.75%）	
	(8) 特別損失	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算	
6	建設改良費	藤井寺水道事業 10,710百万円 泉南水道事業 3,805百万円 四條畷水道事業 3,075百万円 大阪狭山水道事業 3,360百万円 阪南水道事業 4,829百万円 豊能水道事業 3,005百万円 忠岡水道事業 1,374百万円	熊取水道事業 6,140百万円 田尻水道事業 1,055百万円 岬水道事業 1,972百万円 太子水道事業 1,289百万円 河南水道事業 1,370百万円 千早赤阪水道事業 1,232百万円
7	その他	・豊能水道事業は2024年度から事業（会計）統合する能勢町水道事業を含む。 ・消費税率は10%で試算	

なお、財政収支については、以下の不確定要素があります。

- ・水需要の動向
- ・動力費の動向
- ・物価の動向
- ・企業債の発行利率の動向 等

財政収支の見通しにおける単年度赤字については、損益や資金残高の状況を勘案し、料金改定や利益積立金等により対応し、累積赤字を回避します。

●財政収支の見通し

【藤井寺水道事業】

(1) 収益的収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 益	給水収益	1,058	1,155	1,142	1,134	1,123	1,111	1,102	1,092	1,080	1,071
	長期前受金戻入	53	134	129	129	130	132	149	171	172	173
	その他収益	193	92	84	82	83	83	84	83	83	83
	計	1,304	1,381	1,355	1,345	1,336	1,326	1,335	1,346	1,335	1,327
費 用	維持管理費	731	660	688	687	815	811	808	676	673	670
	減価償却費等	387	421	427	431	433	441	596	598	610	625
	支払利息等	42	38	33	30	28	26	32	38	39	43
	計	1,160	1,119	1,148	1,148	1,276	1,278	1,436	1,312	1,322	1,338
単年度損益		144	262	207	197	60	48	△ 101	34	13	△ 11
(参考) 有収水量 (千m)		6,811	6,673	6,509	6,460	6,398	6,332	6,280	6,222	6,154	6,102

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 入	企業債	300	0	150	181	247	1,230	1,209	309	387	316
	国庫補助金等	0	6	15	98	125	1,063	465	100	89	135
	その他	119	75	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	419	81	165	279	372	2,293	1,674	409	476	451
支 出	建設改良費	886	354	289	426	574	3,298	2,663	661	793	766
	企業債償還金	173	175	159	157	156	169	203	227	225	229
	その他	35	56	50	50	51	51	49	51	50	50
	計	1,094	585	498	633	781	3,518	2,915	939	1,068	1,045

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	1,106	1,179	1,378	1,562	1,568	1,000	346	337	269	185

(4) 企業債残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	2,999	2,824	2,815	2,838	2,929	3,990	4,996	5,077	5,239	5,326

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	112.4	123.1	118.0	117.2	104.7	103.8	92.9	102.6	101.0	99.2



■ 算出式

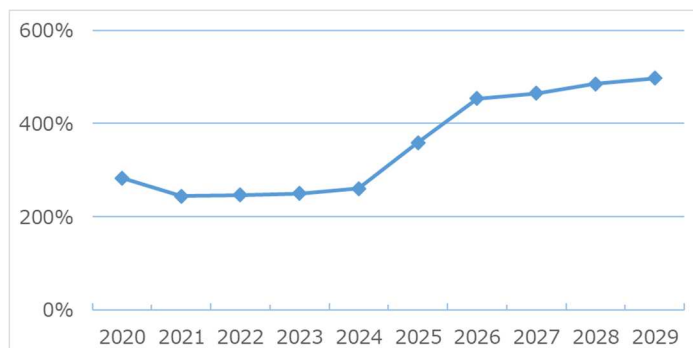
$$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	283.5	244.6	246.4	250.4	260.9	359.0	453.3	464.9	485.1	497.3



■ 算出式

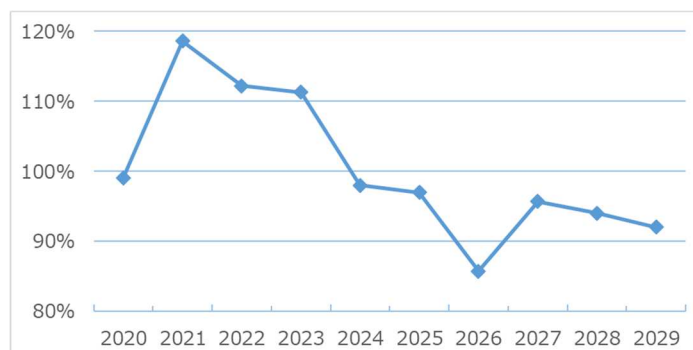
$$\text{企業債現在高合計} / \text{給水収益} \times 100$$

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	99.0	118.6	112.2	111.3	98.0	97.0	85.7	95.7	94.0	92.0



■ 算出式

$$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$$

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【泉南水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収益	給水収益	1,215	1,278	1,223	1,218	1,201	1,192	1,177	1,170	1,156	1,142
	長期前受金戻入	281	220	210	199	191	189	213	184	186	185
	その他収益	55	64	59	59	66	65	64	63	63	64
	計	1,551	1,562	1,492	1,476	1,458	1,446	1,454	1,417	1,405	1,391
費用	維持管理費	846	875	834	831	824	820	812	810	803	796
	減価償却費等	582	419	411	402	383	400	425	401	404	408
	支払利息等	47	42	38	35	30	26	23	19	16	13
	計	1,475	1,336	1,283	1,268	1,237	1,246	1,260	1,230	1,223	1,217
単年度損益		76	226	209	208	221	200	194	187	182	174
(参考) 有収水量 (千m)		6,753	6,678	6,372	6,344	6,256	6,208	6,132	6,093	6,021	5,947

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	51	64	275	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金等	12	37	106	197	189	60	117	60	38	0
	その他	14	34	20	20	19	18	19	18	19	15
	計	77	135	401	217	208	78	136	78	57	15
支出	建設改良費	117	189	499	639	948	193	711	197	154	159
	企業債償還金	221	232	235	239	230	220	217	209	199	178
	その他	39	53	50	49	51	50	50	49	50	49
	計	377	474	784	927	1,229	463	978	455	403	386

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	1,567	1,673	1,746	1,505	983	1,028	657	702	771	810

(4) 企業債残高

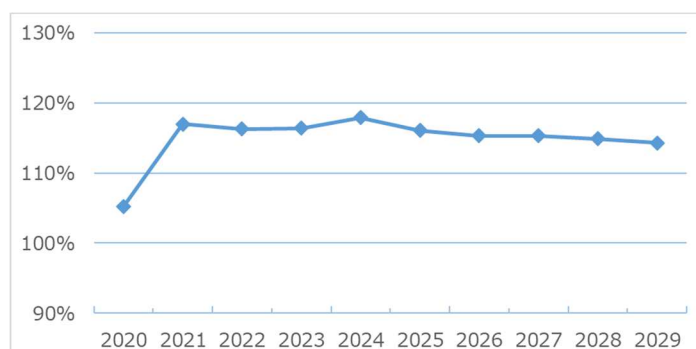
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	2,535	2,366	2,406	2,167	1,937	1,716	1,500	1,291	1,092	914

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	105.2	117.0	116.3	116.4	117.9	116.1	115.3	115.3	114.9	114.3



■ 算出式

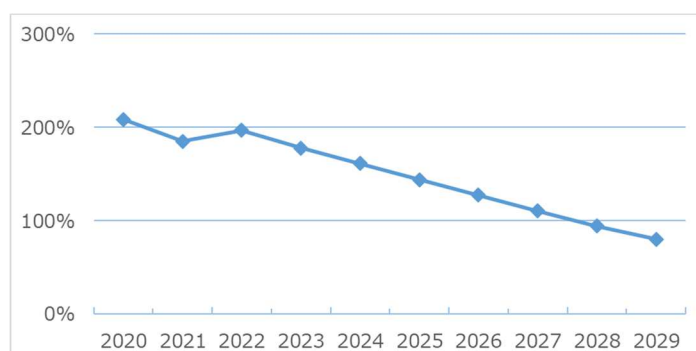
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	208.7	185.1	196.6	177.9	161.2	144.0	127.4	110.3	94.4	80.0



■ 算出式

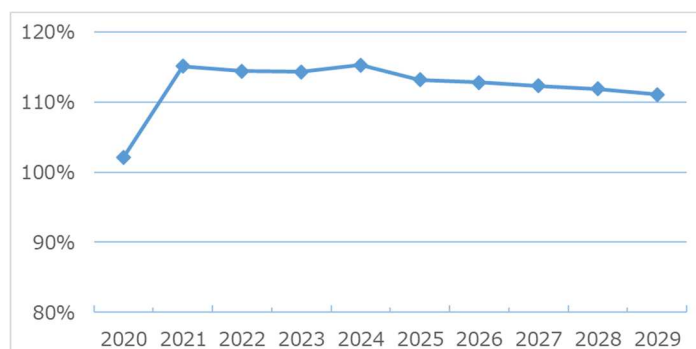
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	102.1	115.1	114.4	114.3	115.3	113.2	112.8	112.3	111.9	111.1



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【四條畷水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収益	給水収益	917	941	944	937	925	912	902	894	882	871
	長期前受金戻入	111	114	110	109	114	117	119	119	113	100
	その他収益	113	95	87	88	88	88	88	89	87	88
	計	1,141	1,150	1,141	1,134	1,127	1,117	1,109	1,102	1,082	1,059
費用	維持管理費	743	768	759	783	741	736	730	727	720	716
	減価償却費等	291	279	286	284	302	315	327	332	330	322
	支払利息等	37	34	30	27	25	22	21	19	19	19
	計	1,071	1,081	1,075	1,094	1,068	1,073	1,078	1,078	1,069	1,057
単年度損益		70	69	66	40	59	44	31	24	13	2
(参考) 有収水量 (千㎡)		5,658	5,539	5,421	5,381	5,313	5,241	5,181	5,136	5,063	5,005

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	295	46	91	201	133	141	114	120	111	81
	国庫補助金等	148	23	37	172	117	121	90	0	0	0
	その他	33	10	7	8	8	7	7	7	7	7
	計	476	79	135	381	258	269	211	127	118	88
支出	建設改良費	573	100	167	560	374	392	309	231	213	156
	企業債償還金	176	196	195	190	187	177	155	144	127	125
	その他	30	29	26	26	26	27	27	27	26	26
	計	779	325	388	776	587	596	491	402	366	307

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	452	479	484	355	306	258	245	227	228	247

(4) 企業債残高

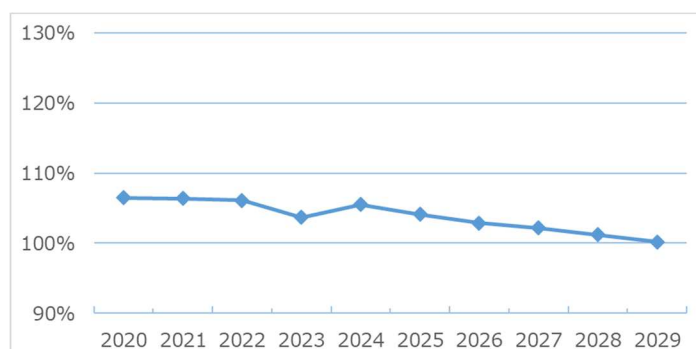
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	2,384	2,233	2,129	2,140	2,087	2,050	2,009	1,985	1,969	1,924

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	106.5	106.4	106.1	103.7	105.5	104.1	102.9	102.2	101.2	100.2



■ 算出式

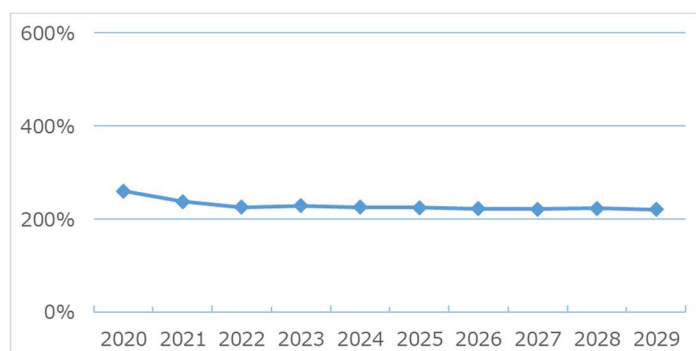
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	260.1	237.3	225.6	228.5	225.6	224.7	222.7	221.9	223.3	220.8



■ 算出式

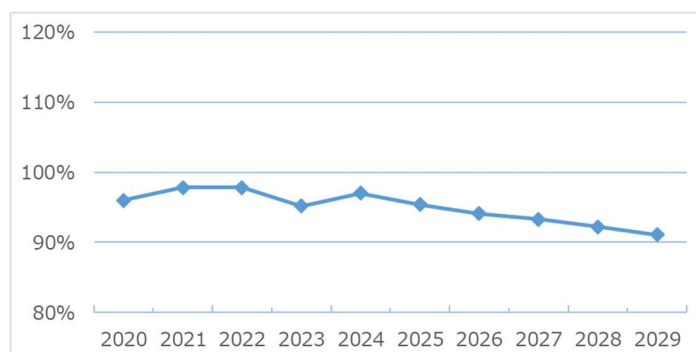
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	96.0	97.8	97.8	95.2	97.0	95.4	94.1	93.3	92.2	91.1



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【大阪狭山水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 益	給水収益	941	997	943	934	923	881	825	819	809	801
	長期前受金戻入	333	115	114	112	112	112	113	115	114	113
	その他収益	122	116	69	69	69	69	69	69	69	69
	計	1,396	1,228	1,126	1,115	1,104	1,062	1,007	1,003	992	983
費 用	維持管理費	803	794	798	789	784	772	755	753	747	744
	減価償却費等	771	235	235	244	251	255	261	266	271	275
	支払利息等	28	25	22	20	19	17	16	16	17	17
	計	1,602	1,054	1,055	1,053	1,054	1,044	1,032	1,035	1,035	1,036
単年度損益		△ 206	174	71	62	50	18	△ 25	△ 32	△ 43	△ 53
(参考) 有収水量 (千m)		6,246	6,180	5,760	5,703	5,640	5,478	5,263	5,225	5,160	5,109

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 入	企業債	131	20	109	0	0	0	99	129	120	152
	国庫補助金等	0	12	104	91	66	98	86	45	41	35
	その他	62	53	36	36	36	36	36	36	35	35
	計	193	85	249	127	102	134	221	210	196	222
支 出	建設改良費	155	162	503	512	324	354	319	339	316	375
	企業債償還金	104	100	94	87	88	93	94	98	102	107
	その他	33	21	11	11	10	10	11	10	11	10
	計	292	283	608	610	422	457	424	447	429	492

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	1,597	1,704	1,583	1,341	1,240	1,110	1,057	970	880	753

(4) 企業債残高

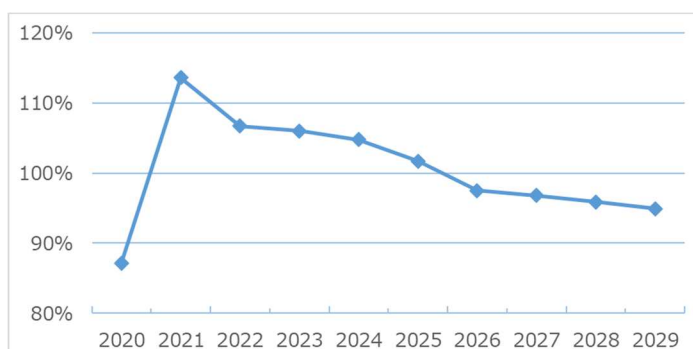
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	2,104	2,024	2,039	1,952	1,865	1,772	1,777	1,809	1,826	1,872

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	87.1	113.6	106.7	106.0	104.8	101.7	97.5	96.8	95.9	94.9



■ 算出式

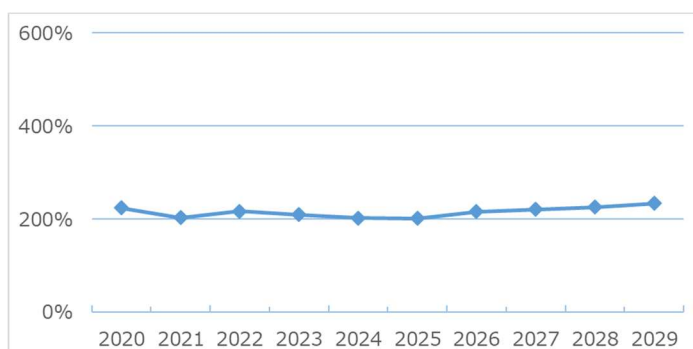
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	223.6	203.1	216.3	209.1	202.0	201.2	215.5	220.9	225.9	233.8



■ 算出式

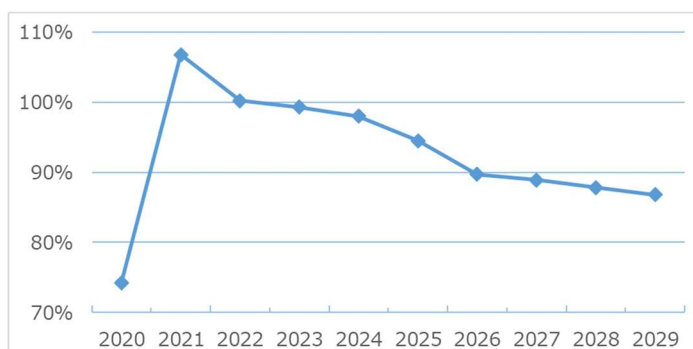
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	74.2	106.8	100.2	99.3	98.0	94.5	89.7	88.9	87.8	86.8



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【阪南水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収益	給水収益	965	972	962	950	937	926	914	904	890	878
	長期前受金戻入	112	105	100	101	106	105	107	108	109	111
	その他収益	78	53	50	50	49	49	49	49	49	49
	計	1,155	1,130	1,112	1,101	1,092	1,080	1,070	1,061	1,048	1,038
費用	維持管理費	714	716	725	712	694	690	687	689	676	675
	減価償却費等	349	338	333	344	357	358	367	367	374	386
	支払利息等	35	32	29	29	27	26	25	24	24	25
	計	1,098	1,086	1,087	1,085	1,078	1,074	1,079	1,080	1,074	1,086
単年度損益		57	44	25	16	14	6	△ 9	△ 19	△ 26	△ 48
(参考) 有収水量 (千㎡)		5,499	5,363	5,252	5,187	5,113	5,053	4,987	4,935	4,856	4,791

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	45	50	454	261	145	237	207	211	215	215
	国庫補助金等	14	20	88	222	116	178	162	169	176	0
	その他	6	12	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	65	82	542	483	261	415	369	380	391	215
支出	建設改良費	134	117	622	724	396	634	577	591	606	429
	企業債償還金	142	151	165	174	177	175	175	175	174	170
	その他	50	37	37	37	37	38	38	37	38	38
	計	326	305	824	935	610	847	790	803	818	637

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	427	491	522	394	346	231	114	△ 15	△ 148	△ 306

(4) 企業債残高

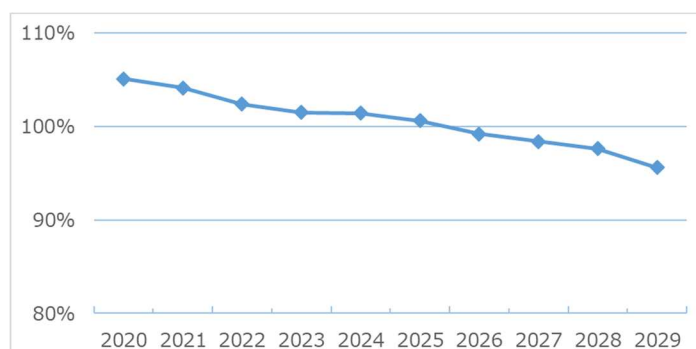
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	2,290	2,189	2,478	2,565	2,533	2,595	2,627	2,663	2,704	2,748

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	105.1	104.1	102.4	101.5	101.4	100.6	99.2	98.4	97.6	95.6



■ 算出式

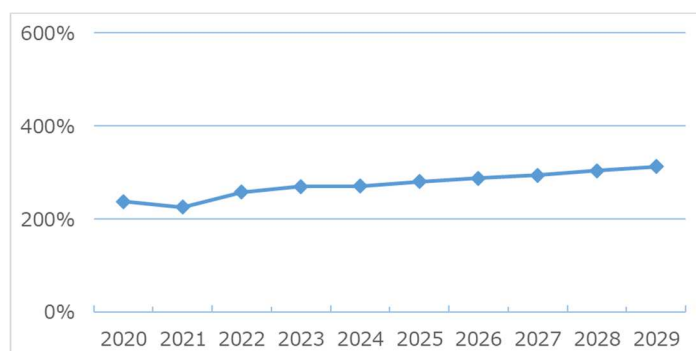
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	237.3	225.3	257.5	269.9	270.4	280.3	287.5	294.6	303.9	313.1



■ 算出式

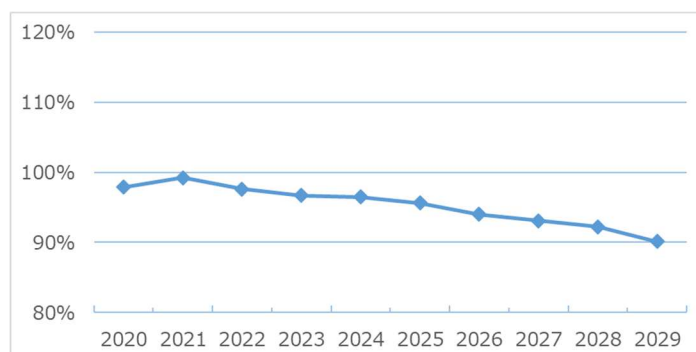
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	97.9	99.2	97.6	96.7	96.5	95.6	94.0	93.1	92.2	90.1



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【豊能水道事業】 2024年度から事業（会計）統合する能勢町水道事業を含む。

（1）収益的収支

（単位：百万円、税抜）

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 入	給水収益	417	427	424	479	688	672	658	646	630	615
	長期前受金戻入	132	145	131	130	157	151	154	146	126	123
	その他収益	96	81	50	50	177	146	131	128	126	126
	計	645	653	605	659	1,022	969	943	920	882	864
費 用	維持管理費	341	361	329	327	502	488	485	465	452	445
	減価償却費等	271	287	296	298	397	383	385	384	371	374
	支払利息等	28	25	23	20	53	48	43	38	33	29
	計	640	673	648	645	952	919	913	887	856	848
単年度損益		5	△ 20	△ 43	14	70	50	30	33	26	16
(参考) 有収水量 (千㎡)		1,757	1,713	1,618	1,592	2,285	2,233	2,186	2,145	2,093	2,041

（2）資本的収支

（単位：百万円、税込）

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	230	103	40	0	34	36	32	48	54	130
	国庫補助金等	23	56	18	40	78	120	156	112	130	0
	その他	48	40	32	31	105	124	141	102	98	90
	計	301	199	90	71	217	280	329	262	282	220
支出	建設改良費	333	199	79	124	248	377	484	348	399	415
	企業債償還金	209	209	192	180	326	330	325	301	293	272
	その他	10	14	14	13	21	24	23	22	22	251
	計	552	422	285	317	595	731	832	671	714	938

（3）資金残高

（単位：百万円）

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	366	298	231	178	1,129	994	795	689	564	152

（4）企業債残高

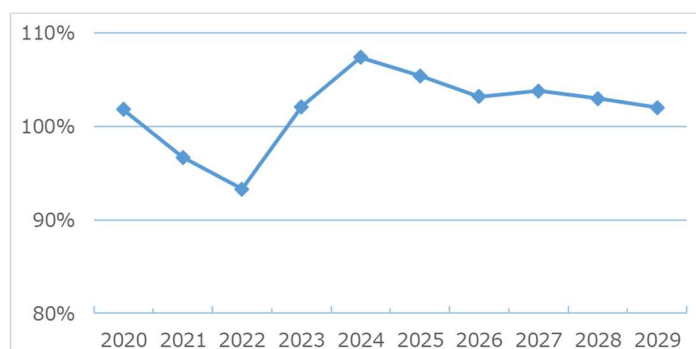
（単位：百万円）

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	2,013	1,908	1,755	1,576	3,087	2,810	2,551	2,299	2,060	1,917

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	101.8	96.7	93.3	102.1	107.4	105.4	103.2	103.8	103.0	102.0



■ 算出式

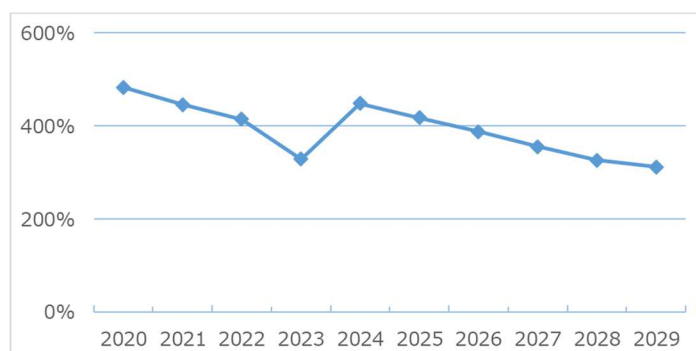
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	483.2	446.4	414.3	328.6	448.8	417.9	387.6	355.8	326.9	312.0



■ 算出式

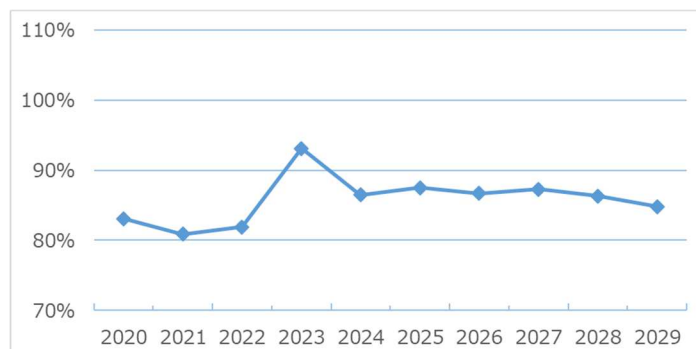
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	83.1	80.9	81.9	93.1	86.5	87.5	86.7	87.3	86.3	84.8



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【忠岡水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収益	給水収益	244	258	284	283	281	279	277	276	273	270
	長期前受金戻入	3	3	3	4	4	6	8	10	12	16
	その他収益	63	57	21	21	21	22	22	21	22	21
	計	310	318	308	308	306	307	307	307	307	307
費用	維持管理費	235	247	239	238	237	237	235	234	228	224
	減価償却費等	23	23	23	26	28	34	39	64	51	60
	支払利息等	5	5	4	4	4	4	4	4	5	5
	計	263	275	266	268	269	275	278	302	284	289
単年度損益		47	43	42	40	37	32	29	5	23	18
(参考) 有収水量 (千m)		1,846	1,811	1,803	1,797	1,782	1,772	1,759	1,751	1,734	1,716

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	31	22	47	23	55	48	65	65	50	11
	国庫補助金等	3	15	21	22	69	57	69	83	63	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	34	37	68	45	124	105	134	148	113	11
支出	建設改良費	43	47	88	83	212	182	240	253	196	30
	企業債償還金	18	18	21	23	26	26	22	24	25	27
	その他	22	18	18	19	19	19	19	19	18	19
	計	83	83	127	125	257	227	281	296	239	76

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	327	350	361	351	297	251	185	119	72	73

(4) 企業債残高

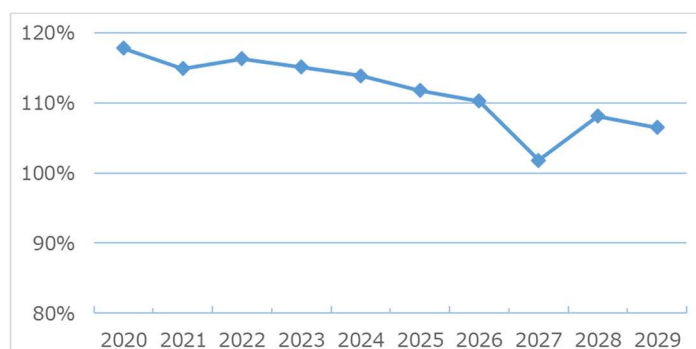
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	388	392	418	419	447	469	512	552	577	562

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	117.8	114.9	116.3	115.1	113.9	111.8	110.3	101.8	108.1	106.5



■ 算出式

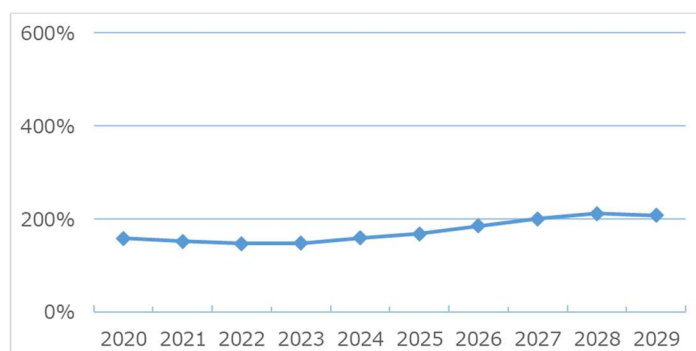
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	158.8	152.0	147.4	147.9	159.3	168.1	184.9	200.3	211.5	208.0



■ 算出式

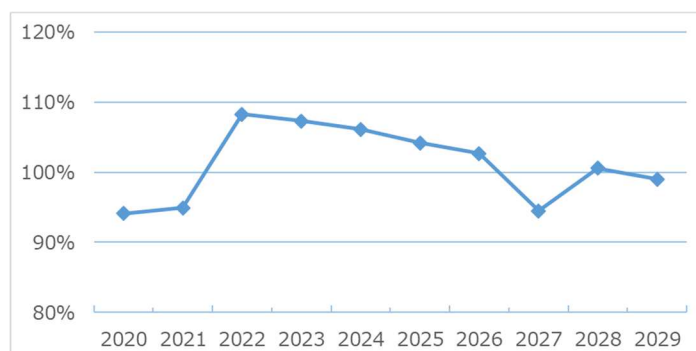
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	94.1	94.9	108.3	107.3	106.1	104.2	102.7	94.5	100.6	99.0



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【熊取水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収益	給水収益	660	706	763	760	754	746	740	736	728	719
	長期前受金戻入	179	158	149	152	152	152	154	159	158	159
	その他収益	90	26	34	35	33	34	34	34	34	34
	計	929	890	946	947	939	932	928	929	920	912
費用	維持管理費	583	557	547	547	538	542	566	558	527	522
	減価償却費等	404	286	305	345	320	332	367	367	350	359
	支払利息等	16	14	13	14	16	16	17	18	19	23
	計	1,003	857	865	906	874	890	950	943	896	904
単年度損益		△ 74	33	81	41	65	42	△ 22	△ 14	24	8
(参考) 有収水量 (千m)		4,493	4,433	4,354	4,339	4,299	4,256	4,222	4,198	4,152	4,103

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	164	122	410	579	295	286	353	275	300	350
	国庫補助金等	33	41	173	231	122	146	183	73	70	58
	その他	89	123	103	101	50	51	65	51	51	51
	計	286	286	686	911	467	483	601	399	421	459
支出	建設改良費	280	381	789	1,136	582	594	738	506	538	595
	企業債償還金	131	136	129	134	140	144	145	141	137	142
	その他	20	23	19	21	19	20	20	20	20	20
	計	431	540	937	1,291	741	758	903	667	695	757

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	396	288	346	304	316	318	273	243	234	199

(4) 企業債残高

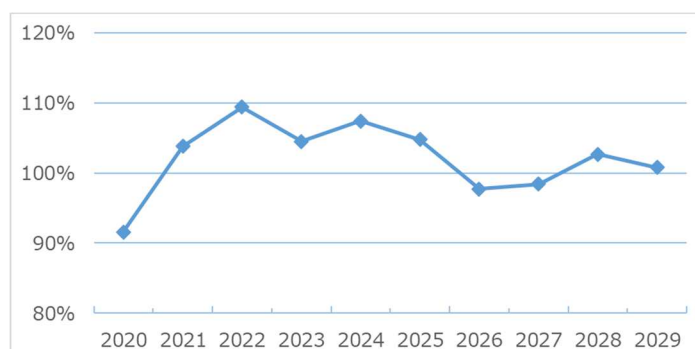
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	1,380	1,365	1,646	2,091	2,246	2,388	2,595	2,729	2,892	3,100

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	91.6	103.8	109.4	104.5	107.4	104.8	97.7	98.4	102.7	100.8



■ 算出式

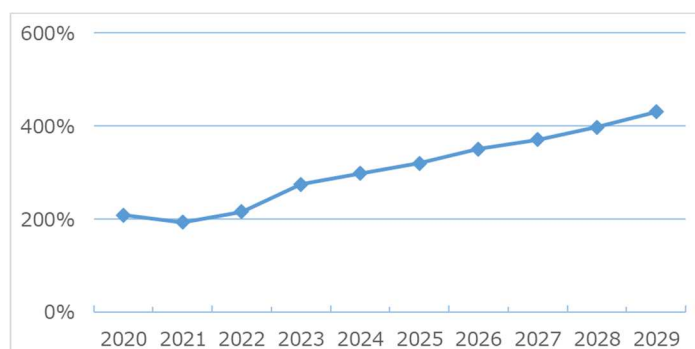
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	209.0	193.3	215.7	275.0	298.1	320.1	350.7	370.8	397.4	431.0



■ 算出式

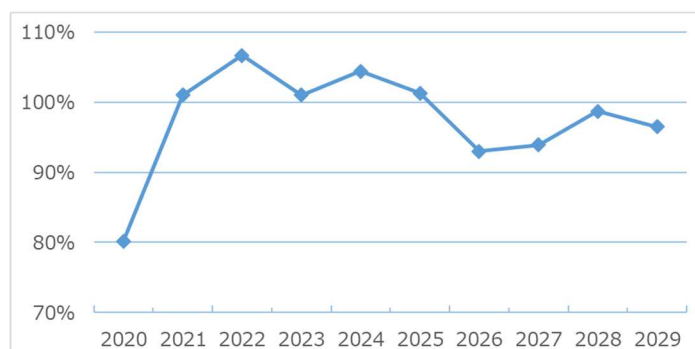
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	80.1	101.0	106.7	101.0	104.4	101.3	93.0	93.9	98.7	96.5



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【田尻水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 益	給水収益	159	167	207	207	205	205	204	204	202	201
	長期前受金戻入	46	46	46	47	49	51	51	52	52	52
	その他収益	36	40	10	11	12	12	12	11	11	11
	計	241	253	263	265	266	268	267	267	265	264
費 用	維持管理費	158	157	197	176	182	176	174	173	172	172
	減価償却費等	58	58	57	63	170	75	75	76	77	77
	支払利息等	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1
	計	217	216	255	241	354	253	250	250	250	250
単年度損益		24	37	8	24	△ 88	15	17	17	15	14
(参考) 有収水量 (千㎡)		982	958	1,007	1,009	1,002	1,000	996	995	986	982

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 入	企業債	29	51	120	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金等	6	6	54	120	50	1	10	11	7	0
	その他	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	35	89	174	120	50	1	10	11	7	0
支 出	建設改良費	40	42	294	367	150	4	59	40	27	34
	企業債償還金	5	6	8	11	10	10	9	9	9	9
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	45	48	302	378	160	14	68	49	36	43

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	339	369	279	71	75	102	90	96	110	110

(4) 企業債残高

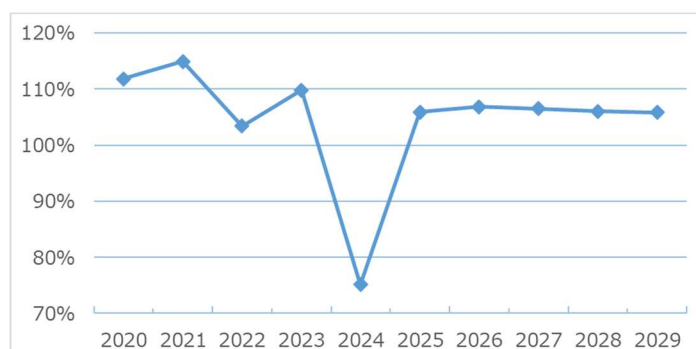
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	95	103	215	204	195	185	176	167	158	149

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	111.8	114.9	103.4	109.8	75.1	105.9	106.8	106.5	106.0	105.8



■ 算出式

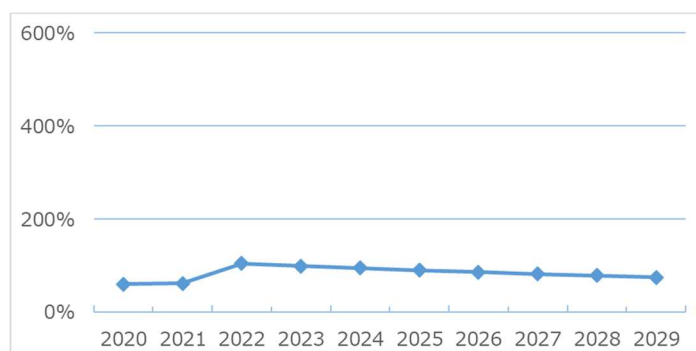
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	59.7	61.9	104.2	98.8	94.7	90.2	86.1	81.9	78.3	74.2



■ 算出式

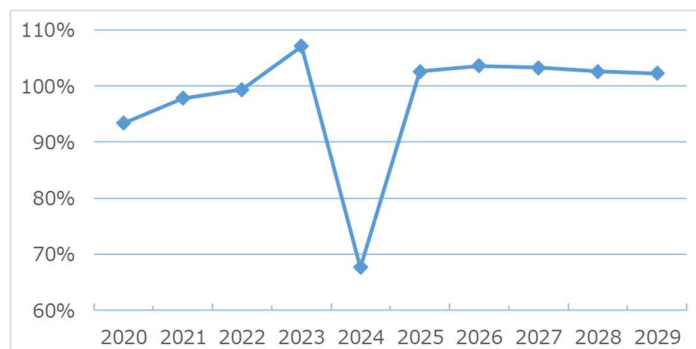
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	93.4	97.8	99.4	107.1	67.7	102.6	103.6	103.3	102.6	102.3



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【岬水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 益	給水収益	385	350	377	371	364	357	351	378	370	363
	長期前受金戻入	37	36	36	36	38	41	46	48	49	50
	その他収益	46	59	17	17	17	16	16	16	17	21
	計	468	445	430	424	419	414	413	442	436	434
費 用	維持管理費	256	276	250	247	237	233	230	234	231	227
	減価償却費等	121	119	119	121	124	132	145	150	154	155
	支払利息等	21	16	12	10	9	8	8	8	7	7
	計	398	411	381	378	370	373	383	392	392	389
単年度損益		70	34	49	46	49	41	30	50	44	45
(参考) 有収水量 (千m)		1,712	1,651	1,590	1,565	1,534	1,505	1,476	1,542	1,510	1,481

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 入	企業債	30	67	233	93	123	169	81	43	6	224
	国庫補助金等	8	34	36	45	69	111	55	43	30	0
	その他	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	40	104	269	138	192	280	136	86	36	224
支 出	建設改良費	60	115	269	154	226	353	185	150	110	350
	企業債償還金	152	144	125	100	75	75	77	74	67	57
	その他	20	23	20	20	20	20	20	19	20	0
	計	232	282	414	274	321	448	282	243	197	407

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	99	46	58	66	92	89	89	97	96	94

(4) 企業債残高

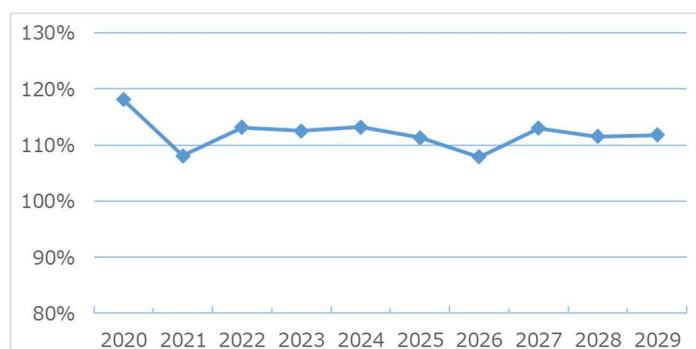
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	712	636	744	737	784	878	881	851	790	957

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	118.1	108.1	113.1	112.5	113.4	111.4	108.0	113.0	111.5	111.8



■ 算出式

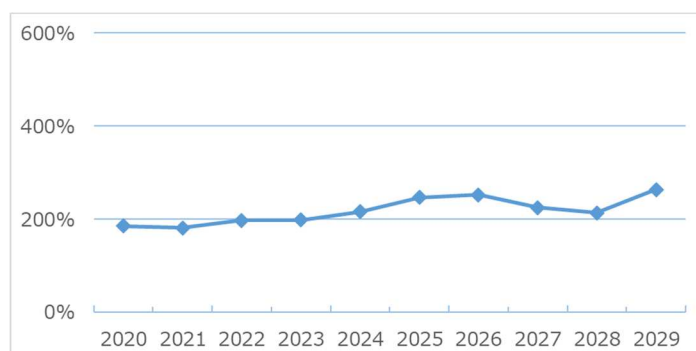
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	184.8	181.5	197.1	198.3	215.2	245.8	251.5	224.8	213.4	263.3



■ 算出式

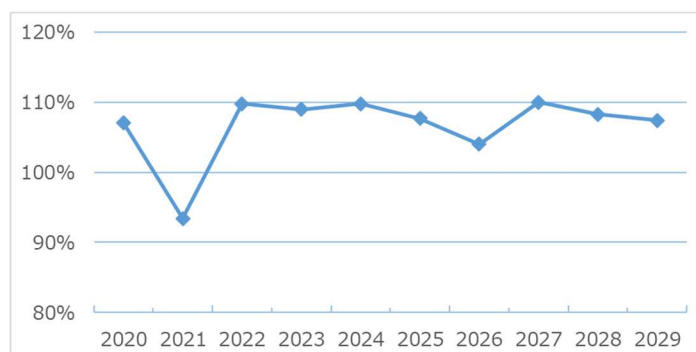
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	107.1	93.4	109.8	108.9	110.0	107.9	104.3	110.0	108.3	107.4



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【太子水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収益	給水収益	205	198	212	210	207	204	202	200	197	194
	長期前受金戻入	22	24	24	24	26	29	31	34	33	33
	その他収益	36	41	12	13	13	13	12	12	13	13
	計	263	263	248	247	246	246	245	246	243	240
費用	維持管理費	138	134	135	135	127	127	127	125	125	124
	減価償却費等	103	95	99	101	108	114	118	127	124	122
	支払利息等	4	4	3	3	2	2	1	1	1	1
	計	245	233	237	239	237	243	246	253	250	247
単年度損益		18	30	11	8	9	3	△ 1	△ 7	△ 7	△ 7
(参考) 有収水量 (千㎡)		1,303	1,266	1,228	1,217	1,199	1,185	1,169	1,157	1,139	1,124

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金等	55	17	37	59	54	34	76	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	55	17	37	59	54	34	76	0	0	0
支出	建設改良費	171	53	101	181	173	127	320	43	36	84
	企業債償還金	22	23	24	20	20	17	14	13	13	11
	その他	24	46	21	20	20	21	21	21	20	20
	計	217	122	146	221	213	165	355	77	69	115

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	793	797	784	724	671	641	478	491	509	483

(4) 企業債残高

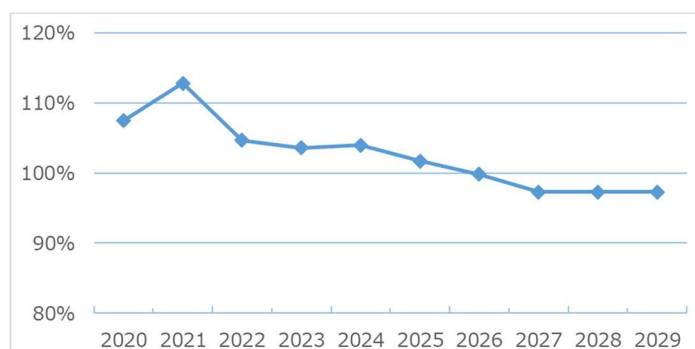
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	177	154	130	110	90	73	59	46	33	22

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	107.5	112.8	104.7	103.6	104.0	101.7	99.8	97.3	97.3	97.3



■ 算出式

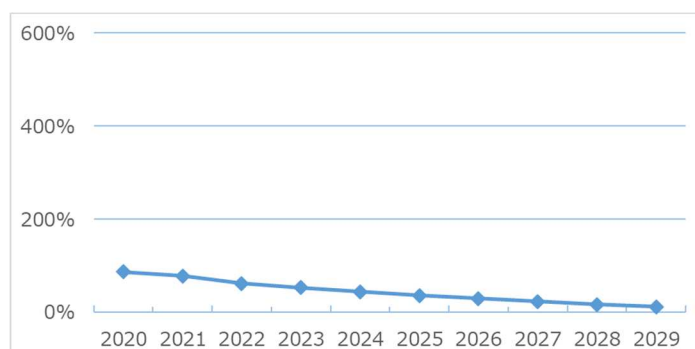
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	86.3	77.8	61.5	52.5	43.7	35.9	29.3	22.9	16.7	11.3



■ 算出式

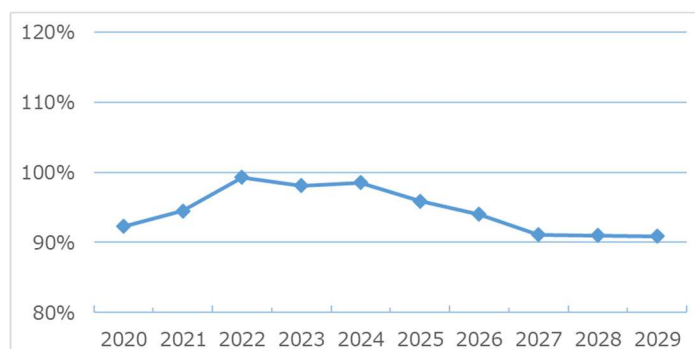
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	92.3	94.5	99.3	98.1	98.5	95.9	94.0	91.1	91.0	90.9



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【河南水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収益	給水収益	271	269	312	309	304	300	297	293	289	286
	長期前受金戻入	61	59	59	59	58	59	60	62	62	63
	その他収益	159	50	38	38	38	38	37	36	36	27
	計	491	378	409	406	400	397	394	391	387	376
費用	維持管理費	411	222	223	222	220	218	217	208	219	204
	減価償却費等	148	146	144	140	135	138	136	139	141	147
	支払利息等	9	8	8	7	6	6	5	5	4	4
	計	568	376	375	369	361	362	358	352	364	355
単年度損益		△ 77	2	34	37	39	35	36	39	23	21
(参考) 有収水量 (千m)		1,638	1,614	1,554	1,542	1,517	1,496	1,479	1,461	1,441	1,424

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金等	0	0	20	25	39	49	73	32	30	21
	その他	0	2	18	17	17	16	17	16	16	14
	計	0	2	38	42	56	65	90	48	46	35
支出	建設改良費	31	16	98	133	172	180	267	173	177	124
	企業債償還金	25	26	26	27	27	27	27	27	27	27
	その他	18	24	30	29	30	29	29	29	29	30
	計	74	66	154	189	229	236	323	229	233	181

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	868	888	901	885	843	803	705	656	586	556

(4) 企業債残高

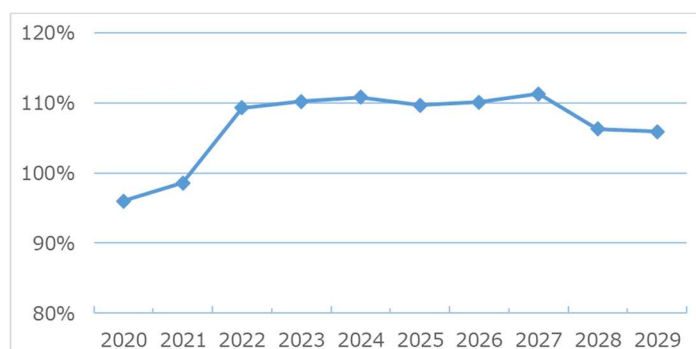
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	398	372	346	319	291	265	238	211	184	156

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	96.0	98.6	109.3	110.2	110.8	109.7	110.1	111.3	106.3	105.9



■ 算出式

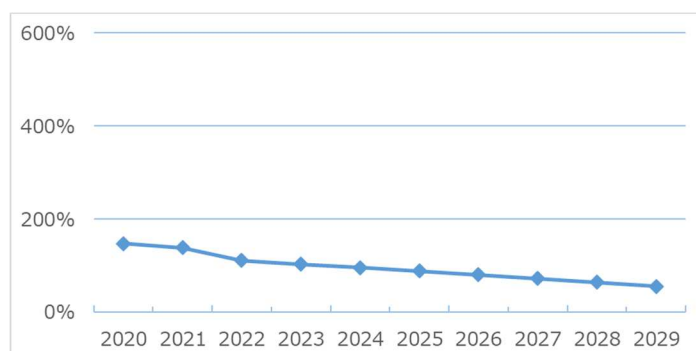
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	146.9	138.5	110.9	103.0	95.7	88.2	80.1	71.9	63.7	54.8



■ 算出式

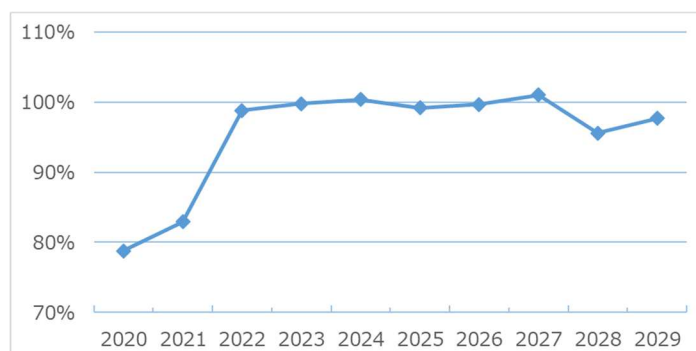
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	78.8	82.9	98.8	99.8	100.4	99.2	99.7	101.0	95.6	97.7



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

【千早赤阪水道事業】

(1) 収益の収支

(単位：百万円、税抜)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収益	給水収益	97	104	121	119	115	112	110	107	104	101
	長期前受金戻入	23	23	22	23	25	28	28	29	29	29
	その他収益	91	89	71	8	9	67	68	8	8	8
	計	211	216	214	150	149	207	206	144	141	138
費用	維持管理費	97	109	92	80	80	80	79	100	99	98
	減価償却費等	69	63	61	70	75	81	82	128	87	93
	支払利息等	7	6	6	5	5	4	4	4	4	4
	計	173	178	159	155	160	165	165	232	190	195
単年度損益		38	38	55	△ 5	△ 11	42	41	△ 88	△ 49	△ 57
(参考) 有収水量 (千㎡)		549	535	497	488	474	462	450	439	427	416

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度		2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収入	企業債	13	7	19	46	37	10	34	8	64	15
	国庫補助金等	16	7	26	100	94	29	28	0	0	0
	その他	18	10	32	94	93	36	33	6	5	6
	計	47	24	77	240	224	75	95	14	69	21
支出	建設改良費	65	36	110	319	287	88	153	16	128	30
	企業債償還金	29	35	40	39	39	36	33	31	30	32
	その他	11	11	18	18	18	18	19	11	10	10
	計	105	82	168	376	344	142	205	58	168	72

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	86	122	134	74	30	66	66	55	△ 23	△ 65

(4) 企業債残高

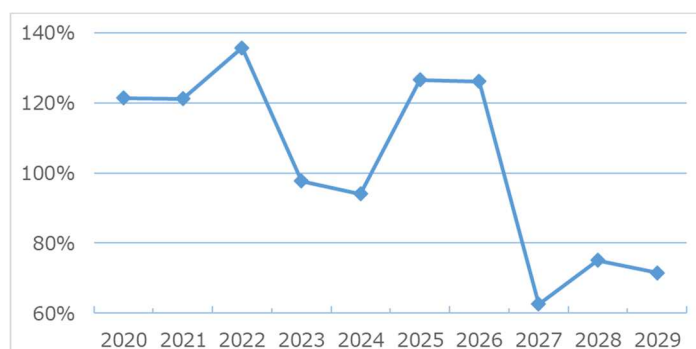
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	596	567	546	553	551	526	527	503	537	521

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	121.4	121.2	135.7	97.7	94.1	126.6	126.2	62.6	75.1	71.5



■ 算出式

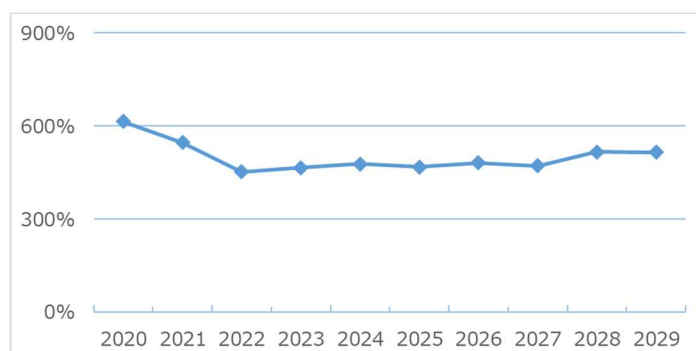
経常収益／経常費用×100

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	614.1	546.3	451.9	466.0	478.3	468.2	481.0	471.5	516.6	514.8



■ 算出式

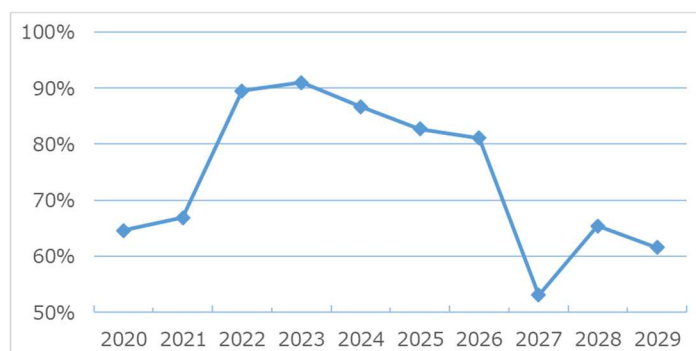
企業債現在高合計／給水収益×100

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	64.6	66.9	89.5	91.0	86.7	82.7	81.1	53.1	65.4	61.6



■ 算出式

供給単価／給水原価×100

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

工業用水道事業

●試算条件

項 目	内 容
1 期間	2020年度から2029年度まで（10年間） ※2021年度までは決算値
2 資金残高	2021年度末残高をベースに試算（未収金、未払金等を反映した年度末資金残高）
年度末必要資金	建設改良費や企業債償還金など年度途中の必要資金を考慮して設定 翌年度における（建設改良費の52.0%＋企業債元金償還金の50%）の合計額
3 企業債発行額	年度末必要資金から企業債発行額を試算
4 収益	
(1) 給水収益	料金単価×有収水量
料金単価	基本料金31.3円/㎡、使用料金8.8円/㎡、超過料金80.2円/㎡（2023年4月時点の単価）
有収水量	水需要予測値（2022年6月実施） 2021年度及び2026年度（予定）の各4万㎡/日の減量、2022年度までの事業廃止に伴う減量（実使用水量を含む。）を反映
(2) 受取利息	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
(3) 長期前受金戻入	
既存施設分	2022年度期首稼働固定資産の予定戻入額
新規施設分	新規施設分の減価償却費と同割合で試算
(4) 特別利益	2021年度及び2026年度（予定）の減量に係る負担金を計上
5 費用	財政収支において影響の大きい項目（動力費、薬品費、修繕費、委託料、保守点検料）は物価上昇等による費用の上昇傾向等を反映
(1) 人件費	
損益勘定職員	2021年度決算値をベースに試算
人件費単価	2021年度決算値をベースに試算
(2) 動力費	配水量1㎡当たりの費用×配水量 2021年度の平均単価をベースに過去5年の上昇率を考慮して試算
(3) 薬品費	配水量1㎡当たりの費用×配水量 2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
(4) 修繕費	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
(5) その他維持管理費	
ダム施設管理負担金	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
委託料・保守点検料	2018年度から2020年度までの決算値をベースに試算
(6) 減価償却費	
既存施設分	2022年度期首稼働固定資産の予定減価償却額
新規施設分	定額法により算出 耐用年数は地方公営企業法施行規則に定める年数を使用（建築・土木 58年、管路 38年、電気・機械・計装 16年）
(7) 支払利息等	借入条件は元利均等償還 年利は内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（2022年1月14日）」における名目長期金利を参考に、地方公共団体金融機構借入利率（10年、30年）を考慮して試算（2023年度から2026年度 0.70%、2027年度 1.05%、2028年度 1.45%、2029年度 1.75%）
(8) 特別損失	見込まない。
6 建設改良費	672億円
7 その他	・工業用水道事業における三島浄水場機能の大庭浄水場への一元化に伴う水道用水供給事業への資産転用を反映（2024年度） ・消費税率は10%で試算

なお、財政収支については、以下の不確定要素があります。

- ・水需要の動向
- ・動力費の動向
- ・物価の動向
- ・企業債の発行利率の動向 等

財政収支の見通しにおける単年度赤字については、損益や資金残高の状況を勘案し、利益積立金等により対応し、累積赤字を回避します。

●財政収支の見通し

(1) 収益的収支

(単位：百万円、税抜)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 益	給水収益	6,546	5,964	5,457	5,365	5,344	5,335	5,096	4,859	4,866
	長期前受金戻入	558	560	480	442	408	403	389	370	351
	その他収益	453	1,895	517	513	512	512	2,093	742	742
	計	7,557	8,419	6,454	6,320	6,264	6,250	7,578	5,971	5,959
費 用	維持管理費	3,101	3,057	3,112	3,163	3,448	3,182	3,213	3,265	3,321
	減価償却費等	2,350	2,461	2,243	2,348	2,624	2,766	2,978	3,055	3,391
	支払利息等	258	253	246	255	266	261	264	271	305
	計	5,709	5,771	5,601	5,766	6,338	6,209	6,455	6,582	7,017
単年度損益		1,848	2,648	853	554	△ 74	41	1,123	△ 611	△ 744 △ 1,058
(参考) 有収水量(百万m)		171	162	147	145	144	144	137	130	131

(2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
収 入	企業債	4,000	2,452	4,267	4,412	2,288	3,275	2,666	2,819	3,823 2,001
	国庫補助金等	184	133	0	0	0	0	0	0	0
	その他	121	296	2,000	0	1,073	0	0	0	0
	計	4,305	2,881	6,267	4,412	3,361	3,275	2,666	2,819	3,823 2,001
支 出	建設改良費	6,733	5,953	8,206	9,593	4,975	7,121	5,796	6,129	8,311 4,351
	企業債償還金	1,064	1,154	1,214	1,332	1,427	1,473	1,559	1,609	1,626 1,640
	その他	348	95	26	26	83	26	26	26	26
	計	8,145	7,202	9,446	10,951	6,485	8,620	7,381	7,764	9,963 6,017

(3) 資金残高

(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
資金残高	15,831	16,625	16,592	13,160	12,403	9,884	11,235	8,466	4,690	2,596

(4) 企業債残高

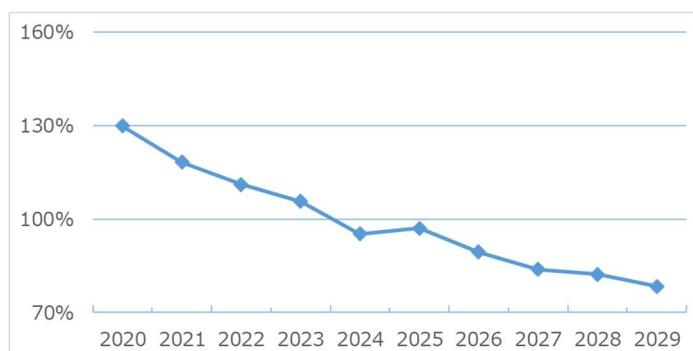
(単位：百万円)

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高	16,930	18,228	21,281	24,362	25,223	27,025	28,132	29,341	31,539	31,900

(5) 主な経営指標

① 経常収支比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
経常収支比率 (%)	129.9	118.2	111.1	105.7	95.2	97.0	89.4	83.8	82.2	78.4



■ 算出式

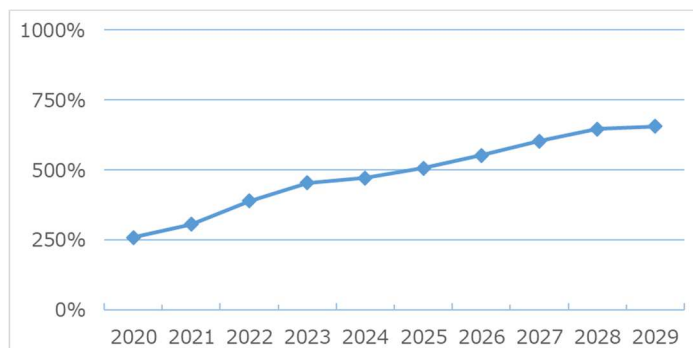
$$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

■ 意味・考え方

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄えているかを表す指標。100%以上となっていることが必要

② 企業債残高対給水収益比率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
企業債残高対給水収益比率 (%)	258.6	305.6	390.0	454.1	472.0	506.6	552.1	603.8	646.9	655.5



■ 算出式

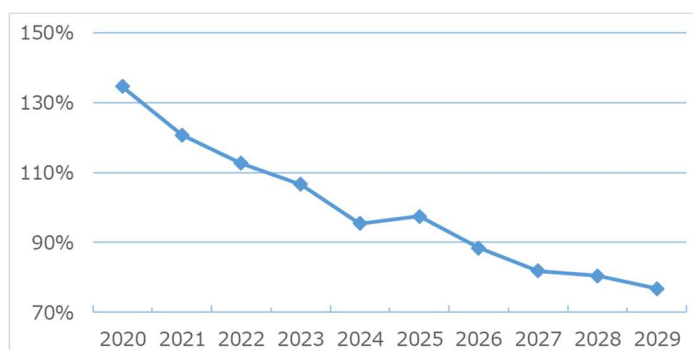
$$\text{企業債現在高合計} / \text{給水収益} \times 100$$

■ 意味・考え方

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているか分析することが必要

③ 料金回収率

年度	2020 決算	2021 決算	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
料金回収率 (%)	134.6	120.7	112.7	106.6	95.4	97.5	88.4	81.9	80.4	76.8



■ 算出式

$$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$$

■ 意味・考え方

給水収益で給水に係る費用がどの程度賄えているかを表す指標

この用語集は、経営戦略に使用した語句の説明のために、企業団が作成したものです。

か行

用語	解説
河南水質管理ステーション	河南地域 10 市町村と企業団が共同で水質管理を実施する組織の名称。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの人為的な排出量から、植林、森林管理などによる人為的な吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
環境配慮契約法	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律。国、地方公共団体等の公共機関が契約を結ぶ場合に、一定の競争性を確保しつつ、価格に加えて環境性能を含めて評価して、最善の環境性能を有する製品・サービスを供給する者を契約相手とする仕組みを制度化したもの。
企業債	地方公共団体が地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるため起こす地方債（地方債は、地方公共団体が 1 会計年度を超えて行う借入れのこと）。
給水装置	配水管から分岐して各家庭等に引き込まれている給水管と給水栓（蛇口）、給湯器等の給水用具のこと。
繰越欠損金	営業活動により生じた損失（赤字）で、前年度からの繰越利益剰余金や利益積立金でも補填することができず、翌年度に繰越した損失のこと。
経常収支比率	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100 (\%)$ 給水収益（料金収入）や市町村一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。 経常収支比率は 100%以上となっていることが必要であり、100%未満の場合、経常的収支が赤字であることを示している。
工業用水道事業	冷却や洗浄等に使用する工業用水を、製造業をはじめ電気・ガス・熱供給業などの事業所に供給する事業のこと。

さ行

用語	解説
事業継続計画（BCP）	BCP は「Business Continuity Planning」の略。自然災害や感染症の大流行などによって人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、緊急事態が発生する前の業務水準までの早期復旧を図るため、事前に行うべき業務と事後に行うべき業務を時系列で取りまとめた事業継続のための計画。
自治体水道国際展開プラットフォーム	水道事業体と（公社）日本水道協会で構成される、自治体による水道事業の国際展開を推進するための情報共有・意見交換の場。

用語	解説
市町村域水道事業	市町村が経営してきた水道事業のうち、企業団との統合により企業団が経営を担う水道事業の総称。
市町村水道水質共同検査	大阪府内 42 市町村の水道事業の自己水源や浄水処理工程、水道水の水質検査及び水処理薬品の検査を共同で実施している。
受水分岐	水道用水供給事業の用水を水道事業に供給するための受水施設のこと。
浄水池	浄水場内で浄水処理されたきれいな水を貯留しておく施設又は浄水場から送り出された水を一時的に貯留し、自然流下により送る施設のこと。
水道用水供給事業	水道用水を作り、市町村等にその用水を供給する事業のこと（市町村等が家庭や学校、会社などに直接給水する事業は水道事業）。
スマートメーター	デジタルメーターに専用の発信機を接続し、通信での検針を可能とする水道メーターのこと。

た行

用語	解説
地球温暖化対策推進法	地球温暖化対策の推進に関する法律。国・自治体・事業者・国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めたもの。2050年までの脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル）が基本理念に掲げられている。
直結式給水	水道管の水圧を利用して、受水槽を使用せずに直接蛇口まで水を供給する給水方式のこと。水圧をそのまま利用する「直結直圧方式」と給水管の途中に増圧装置を設置する「直結増圧方式」がある。
デジタル・ディバイド	「digital divide」の略。インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことをいう。
データ標準化プラットフォーム	各種業務システムにおいて管理されている独自のデータを取り込み、標準データに変換して格納するプラットフォームのこと。

は行

用語	解説
配水池	浄水場や浄水池から送り出された水を一時的に貯留し、家庭や学校、会社などに配水する施設のこと。
ベンダーロックイン	ソフトウェアの機能改修やバージョンアップ、ハードウェアのメンテナンス等情報システムを使い続けるために必要な作業を、それを導入した事業者以外が実施しにくいために特定のシステムベンダーを利用し続けなくてはならない状態のこと。
府域一水道	大阪府内の全水道事業体が統合して一つの組織を作り、事業運営・会計を一本化（料金統一）すること。

ま行

用語	解説
水安全計画	水源から給水栓（蛇口）までの各段階で「何がリスクとなるのか」を明確にし、リスクの発生を未然に防ぐための管理基準、対応方法などを取りまとめて、水道水の安全性を向上させるための計画。

や行

用語	解説
有効率	$(\text{年間有効水量} / \text{年間配水量}) \times 100 (\%)$ 有効水量は、有効に使用された水量で、有収水量（料金等の収入のあるもの）と無収水量（管洗浄用水など収入のないもの）の合計。
ユニバーサルサービス	一般的に、社会基盤の分野では、社会全体で誰もが平等に享受できるようにすべき公共サービスのこと。将来ビジョンにおいては、利用者へのサービスの標準化を進め、全ての利用者に対して利用可能な料金で、安定的に水道水を提供することをいう。

ら行

用語	解説
ライフサイクルコスト	土木構造物等に対して、調査、計画から設計、建設、運用、維持管理、更新、廃棄までの一連の過程をライフサイクルと呼び、この期間に必要な全ての費用をライフサイクルコスト（LCC）という。
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100 (\%)$ 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標。流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
労働力人口	15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。 なお、完全失業者は、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、就業可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者及び仕事があればすぐ就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者のこと。

アルファベット

用語	解説
AI	「Artificial Intelligence」の略。人工知能のこと。
AR	「Augmented Reality」の略。「拡張現実」とも呼ばれている。 実在する風景にスマートフォンなどの端末機をかざすことで文字や映像などの視覚情報を重ねて表示する技術。
DX（デジタルトランスフォーメーション）	「Digital Transformation」の略。ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

用語	解説
EBPM	「Evidence Based Policy Making」の略。根拠に基づく政策を立案すること。経験や勘に頼る方法ではなく、因果関係の深い客観的データ（統計・指標等）をとり、適切に分析して判断すること。
GX（グリーントランスフォーメーション）	「Green Transformation」の略。カーボンニュートラルを実現しながら、その取組自体に価値を生み出し、産業構造や経済社会を変革、発展させること。
IoT	「Internet of Things」の略。自動車、家電製品、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをする仕組みのこと。
PDCA サイクル	事業活動において、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階の繰返しにより、業務を継続的に改善する経営管理手法のこと。
RPA	「Robotic Process Automation」の略。ロボットによる業務自動化。これまで人が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
SDGs（持続可能な開発目標）	「Sustainable Development Goals」の略。2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている2030年までに持続可能でより良い世界をめざす国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成されている。
SNS	「Social Networking Service」の略。登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのこと。
Society5.0	国が提唱するめざすべき未来社会の姿。これまでの狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する社会（Society5.0）のこと。
VR	「Virtual Reality」の略。「仮想現実」とも呼ばれている。専用のゴーグルで人間の視界を覆うように360°の映像を映すことで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術。



大阪広域水道企業団

〒540-0012 大阪市中央区谷町2丁目3番12号マルイト谷町ビル
TEL : 06 (6944) 8023

